

令和2年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
令和2年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	15
2. 歳 出	16
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	17
2. 地方譲与税	23
3. 利子割交付金	24
4. 配当割交付金	24
5. 株式等譲渡所得割交付金	25
6. 法人事業税交付金	25
7. 地方消費税交付金	25
8. ゴルフ場利用税交付金	26
9. 環境性能割交付金	26
10. 地方特例交付金	26
11. 地方交付税	27
12. 交通安全対策特別交付金	27
13. 分担金及び負担金	27
14. 使用料及び手数料	28
15. 国庫支出金	28
16. 府支出金	33
17. 財産収入	38
18. 寄附金	38

19. 繰入金		38
20. 繰越金		39
21. 諸収入		39
22. 市 債		40

歳出の概要

1. 議会費		44
2. 総務費		46
3. 民生費		86
4. 衛生費		150
5. 農林水産業費		169
6. 商工費		181
7. 土木費		186
8. 消防費		206
9. 教育費		209
10. 公債費		276

参考資料		278

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		令 和 2 年 度			
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	差 引 残 額
一 般 会 計		38,820,955,711	38,077,576,255	199,413,000	543,966,456
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,078,833,508	6,932,346,148	0	146,487,360
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,058,357,882	1,049,512,125	0	8,845,757
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,206,206,080	5,111,606,680	0	94,599,400
	旧 北 村 旧 兔 並 村 旧 里 村 財 産 区 特 別 会 計	804,265	483,971	0	320,294
	旧 加 茂 町 財 産 区 特 別 会 計	2,255,301	1,161,503	0	1,093,798
	旧 瓶 原 村 財 産 区 特 別 会 計	16,480,847	16,156,562	0	324,285
	旧 当 尾 村 財 産 区 特 別 会 計	1,774,666	1,317,494	0	457,172
	旧 木 津 町 準 財 産 区 特 別 会 計	773,284,727	773,264,727	0	20,000
特 別 会 計 小 計		14,137,997,276	13,885,849,210	0	252,148,066
合 計		52,958,952,987	51,963,425,465	199,413,000	796,114,522
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,116,835,739	2,348,333,430	0	△231,497,691
	収益的収支(税込み)	1,945,432,179	1,842,553,463	0	102,878,716
	資本的収支(税込み)	171,403,560	505,779,967	0	△334,376,407
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	2,814,981,732	3,357,797,020	88,400,000	△631,215,288
	収益的収支(税込み)	2,401,706,832	2,388,543,327		13,163,505
	資本的収支(税込み)	413,274,900	969,253,693	88,400,000	△644,378,793
総 合 計		57,890,770,458	57,669,555,915	287,813,000	△66,598,457

※水道事業会計及び公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

令和２年度一般会計決算の概要

１．決算規模・決算収支

（１）決算規模

令和２年度の決算規模は、

歳入 38,820,956 千円（前年度 28,473,766 千円）

歳出 38,077,577 千円（前年度 27,825,971 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 10,347,190 千円・36.3%の増、歳出が 10,251,606 千円・36.8%の増とそれぞれ前年度を大きく上回り、決算規模が合併後最大となった。

決算額が過去最大となる決算規模となっているのは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活・事業者支援のため緊急対策として国や府が実施する取り組みへの対応と、市独自による追加支援を実施したもので、給付対象者１人につき１０万円を支給した特別定額給付金事業費 7,876,586 千円皆増、児童手当の受給世帯に対し対象児童１人につき一時金１万円を支給する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」と、これに市独自に１万円を上乗せして支給を実施した児童手当支給事業費で前年度比 259,851 千円増（決算額 1,754,566 千円）、きづがわエール商品券の配布 420,562 千円皆増などの支援策のほか、マスクや消毒液の購入や空調設備の改修、除菌コーティングなど、新型コロナウイルス感染症対策としての事業やキャッシュレス決済の導入等の新しい生活様式を踏まえた対応なども含め、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 945,533 千円を活用した取り組みを実施したことが最大の要因である。さらに、小中学校トイレ洋式化改修事業の実施などにより教育総務費施設管理事業費で対前年度 112,007 千円・153.2%の増（決算額 185,113 千円）、国のＧＩＧＡスクール構想に基づく校内通信ネットワーク環境の整備や児童生徒用タブレット型パソコンの前倒し整備を行った可動式教育用コンピュータ整備事業費で対前年度 380,696 千円・3,581.6%の増（決算額 391,326 千円）、城山台小学校の校舎増築事業の実施などにより小学校費施設管理事業費で対前年度 876,870 千円・395.8%の増（決算額 1,098,423 千円）など、次世代を担う子どもたちの個性や能力を伸ばすための教育環境整備にかかる取り組みの進捗が、大きな特徴である。

一方で、子育て支援医療費助成事業費で対前年度 76,807 千円・22.3%の減(決算額 266,852 千円)、令和元年度で事業がほぼ完了した内垣外内田山線他道路改良事業費で対前年度 103,474 千円・92.0%の減(決算額 8,968 千円)などのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常的な事業であっても実施見合わせや縮小せざるをえないものが多数生じた。

歳入においては、市債が対前年度 368,583 千円・14.1%の減、地方特例交付金が対前年度 192,461 千円・55.0%の減、使用料及び手数料が対前年度 49,723 千円・8.9%の減、分担金及び負担金が対前年度 36,240 千円・23.0%の減となったが、国庫支出金が対前年度 9,827,782 千円・248.2%の増、地方消費税交付金が対前年度 277,440 千円・25.7%の増、地方交付税が対前年度 276,872 千円・4.9%の増、市税が対前年度 232,601 千円・2.3%の増となった。

歳出においては、土木費が対前年度 363,545 千円・14.0%の減、農林水産業費が対前年度 29,349 千円・10.2%の減、災害復旧費が 24,473 千円皆減、議会費が対前年度 2,111 千円・1.1%の減となったが、総務費が 8,844,126 千円・342.4%の増、民生費が対前年度 697,430 千円・6.2%の増、商工費が 506,306 千円・196.7%の増、教育費が 311,018 千円・7.5%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、743,379 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 199,413 千円を差し引いた実質収支の額は、543,966 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(543,966 千円)から前年度の実質収支(417,063 千円)を差し引いた単年度収支は、126,903 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(126,903 千円)に基金の積立金(221,525 千円)を加え、積立金取崩し額(0 千円)を差し引いた実質単年度収支は、348,428 千円となった。

２．歳 入

令和２年度の歳入総額は、38,820,956 千円となり、前年度と比較すると10,347,190 千円・36.3%の増となった。

市税現年課税分は、市民税（個人）では、納税義務者数の増加によって、均等割が3,718 千円・2.9%の増、所得割においても、20,266 千円・0.5%の増となり、個人現年課税分は23,985 千円・0.6%の増となった。市民税（法人）では、法人数は増加したが法人税割の税率変更があり、法人均等割が4,728 千円・3.0%の増、法人税割が57,290 千円・17.2%の減となり、法人現年課税分は、52,562 千円・10.7%の減となった。

固定資産税では、市内の宅地の地価が大部分で下落傾向にあることや、コロナ特例による徴収猶予を適用したことにより、土地は35,934 千円・2.3%の減、木津南地区・木津中央地区などにおいて617棟の新築家屋があったことにより家屋は88,186 千円・4.4%の増、また一部事業所による所有資産が増加したことにより償却資産は188,470 千円・24.3%の増となったことによって、固定資産税現年課税分は240,722 千円・5.5%の増となった。

都市計画税においても土地及び家屋とも固定資産税と同様の理由によって、9,781 千円・2.3%の増となった。この結果、市税は対前年度232,601 千円・2.3%の増となった。

各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。）は、地方特例交付金で対前年度192,461 千円・55.0%の減、環境性能割交付金で対前年度33,798 千円・49.5%の減となったが、地方消費税交付金で対前年度277,440 千円・25.7%の増、株式等譲渡所得割交付金で対前年度33,178 千円・81.7%の増となるなど、2款から10款及び12款の合計で対前年度114,226 千円・6.0%の増となった。

地方交付税は、普通交付税において、個別算定経費のうち社会福祉費やその他教育費で単位費用の増加などがあったが、合併算定替特例措置加算額の90%が縮減されたことで、基準財政需要額は前年度比784,733 千円の増額となったのに対して、地方消費税交付金や固定資産税の増などによって、基準財政収入額は前年度比518,646 千円の増となり、交付額は前年度比270,823 千円の増となった。なお、平成28年度から合併算定替特例措置の逡減が始まり、その5年目にあたることから、合併算定替による加算額664,370 千円の90%にあたる597,933 千円が減額となっ

た。特別交付税は、6,056 千円・1.3%の増となり、また震災復興特別交付税は対前年度7千円皆減となり、地方交付税は前年度と比較すると276,872千円の増となった。

分担金及び負担金は、副食費保護者負担金で対前年度7,472千円・75.6%の増、老人保護措置事業費負担金で対前年度5,211千円・156.6%の増となったが、保育所保育料（現年分）で対前年度49,711千円・42.0%の減、相楽療育教室通園事業費負担金で対前年度2,544千円・46.8%の減などにより、前年度と比較すると36,240千円・23.0%の減となった。

使用料及び手数料は、職員駐車場使用料で対前年度2,289千円・28.0%の増、家庭系可燃ごみ処理手数料で対前年度1,058千円・1.1%の増となったが、道路占用料で14,594千円・7.7%の減、幼稚園使用料（現年度分）10,783千円の皆減、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）で対前年度7,062千円・10.2%の減などにより、前年度と比較すると49,723千円・8.9%の減となった。

国庫支出金は、子ども・子育て支援整備国庫交付金121,440千円の皆減、プレミアム付商品券事業国庫補助金58,191千円の皆減となったが、特別定額給付金事業費国庫補助金7,849,700千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金945,533千円の皆増、公立学校施設整備費国庫負担金341,767千円の皆増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金で対前年度227,861千円・40.3%の増、母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金で対前年度135,821千円・1,164.4%の増となるなど、前年度と比較すると9,827,782千円・248.2%の増となった。

府支出金は、地方改善施設整備費府補助金46,986千円の皆減、参議院議員選挙事務費府委託金33,685千円の皆減、団体営農業水利施設保全合理化事業費府補助金21,859千円の皆減、子ども・子育て支援整備府交付金20,444千円の皆減となったが、子どものための教育・保育給付費府負担金で対前年度95,147千円・34.0%の増、国勢調査費府委託金31,697千円の皆増、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金30,404千円の皆増、障害者自立支援給付費府負担金で対前年度27,928千円・8.9%の増、京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金24,156千円の皆増、きょうと地域連携交付金で20,920千円・61.9%の増など、前年度と比較すると59,124千円・2.8%の増となった。

財産収入は、土地貸付収入が対前年度 5,659 千円・14.0%の減となったことなどにより、前年度と比較すると 11,107 千円・18.1%の減となった。

寄附金は、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金 8,945 千円の皆増、ふるさと寄附金で対前年度 5,031 千円・24.3%の増、学校教育指定寄附金 4,000 千円の皆増、企業版ふるさと寄附金 3,000 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 21,256 千円・93.1%の増となった。

繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 350,000 千円の皆減、財政調整基金繰入金 177,343 千円の皆減、循環型社会推進基金繰入金で対前年度 26,870 千円・77.7%の減となったが、準財産区等事業基金繰入金で対前年度 432,460 千円・5,958.6%の増、合併算定替逋減対策基金繰入金で対前年度 75,000 千円・57.7%の増などにより、前年度と比較すると 67,745 千円・8.8%の増となった。

繰越金は、純繰越金が 104,526 千円・33.4%の増、繰越明許費繰越金が 79,442 千円・52.5%の増となったことにより、前年度と比較すると 183,968 千円・39.7%の増となった。

諸収入は、広域連合京都地方税機構人件費負担金で対前年度 3,703 千円・9.1%の減、相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金で対前年度 3,146 千円・43.9%の減となったが、コミュニティ助成事業助成金で対前年度 14,900 千円・451.5%の増、施設型給付地域型保育給付費返還金 8,172 千円の皆増、後期高齢者医療広域連合人件費負担金 6,407 千円の皆増となり、前年度と比較すると 29,267 千円・17.3%の増となった。

市債は、総務債（前年度比較 111,300 千円の増）、衛生債（前年度比較 117,100 千円の増）、農林水産業債（前年度比較 18,300 千円の増）、商工債（7,000 千円の皆増）、土木債（前年度比較 60,800 千円の増）、消防債（前年度比較 400 千円の増）、減収補てん債（47,410 千円の皆増）で増額となったが、民生債（前年度比較 25,500 千円の減）、教育債（前年度比較 677,500 千円の減）、災害復旧事業債（19,500 千円の皆減）、臨時財政対策債（前年度比較 8,393 千円の減）で減額となったことにより、前年度と比較すると 368,583 千円・14.1%の減となった。

3. 歳 出

令和 2 年度の歳出総額は、38,077,577 千円となり、前年度と比較すると

10,251,606 千円・36.8%の増となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

(1) 目的別

議会費は、管外研修や研修会が中止されたことなどにより、前年度と比較すると2,111 千円・1.1%の減となった。

総務費は、自治振興事業費 59,848 千円の減、市長選挙及び市議会議員選挙事業費 47,491 千円の皆減、参議院議員選挙事業費 34,250 千円の皆減、基幹業務システム維持管理事業費 27,233 千円の減、京都府議会議員選挙事業費 17,147 千円の皆減、防犯灯整備事業費 13,332 千円の減となったが、特別定額給付金事業費 7,876,586 千円の皆増、基金管理事業費 511,125 千円の増、準財産区財産事務事業費 432,460 千円の増、加茂支所管理事業費 77,250 千円の増、各種負担金事業費 60,255 千円の増などにより、前年度と比較すると 8,844,126 千円・342.4%の増となった。

民生費は、子育て支援医療費助成事業費 76,807 千円の減、加茂人権センター運営事業費 76,046 千円の減、児童福祉施設費にかかる職員給与費 54,575 千円の減となったが、施設型給付地域型保育給付事業費 339,178 千円の増、児童手当支給事業費 259,851 千円の増、保育所運営事務事業費 156,774 千円の増、障害福祉サービス事業費 115,629 千円の増、後期高齢者医療事業費 71,207 千円の増、児童扶養手当支給事業費 62,626 千円の増などにより、前年度と比較すると 697,430 千円・6.2%の増となった。

衛生費は、総合がん検診事業費 72,878 千円の減、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 10,105 千円の減となったが、し尿処理事業費 153,025 千円の増、産前産後支援事業費 56,027 千円の増、ごみ処理事業費 36,653 千円の増、予防接種事業費 23,816 千円の増、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費 15,760 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 188,879 千円・8.0%の増となった。

農林水産業費は、林業振興事業費 57,169 千円の増、土地改良事業費 13,433 千円の増となったが、地域農業再生事業費 34,683 千円の減、農業水利施設保全合理化事業費 21,859 千円の皆減、ため池維持管理事業費 17,875 千円の減などにより、前年度と比較すると 29,349 千円・10.2%の減となった。

商工費は、プレミアム付商品券（増税対策分）事業費 58,133 千円の皆減、商工業振興事業費 10,911 千円の減となったが、市内商店応援キャンペーンきづがわエール商品券事業費 420,562 千円の皆増、商工総務事務事業費 91,300 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 506,306 千円・196.7%の増となった。

土木費は、木津内田山線道路改良事業費 55,864 千円の増、道路維持管理事業費 37,100 千円の増、道路橋りょう総務費にかかる職員給与費 23,049 千円の増、小川内水対策事業費 18,708 千円の皆増となったが、公共下水道事業会計負担事業費 105,427 千円の減、市営住宅維持管理事業費 105,014 千円の減、内垣外内田山線他道路改良事業費 103,474 千円の減、東中央線整備事業費 98,319 千円の減、天神山線道路改良事業費 64,701 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 363,545 千円・14.0%の減となった。

消防費は、相楽中部消防組合負担金事業費 13,044 千円の増、災害対策事業費 11,742 千円の増などにより、前年度と比較すると 20,080 千円・1.7%の増となった。

教育費は、（仮称）新学校給食センター建設事業費は 1,530,470 千円の皆減となったが、小学校費施設管理事業費 876,870 千円の増、可動式教育用コンピュータ整備事業費 380,696 千円の増、学校給食センター管理運営費 91,988 千円の増、教育総務費施設管理事業費 112,007 千円の増、社会教育費施設管理事業費 73,799 千円の増などにより、前年度と比較すると 311,018 千円・7.5%の増となった。

災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧事業費 22,900 千円の皆減、農業用施設災害復旧事業費 1,473 千円の皆減などによって、前年度と比較すると 24,473 千円皆減となった。

公債費は、地方債償還利子 30,295 千円の減となったが、地方債償還元金 133,540 千円の増となったことにより、前年度と比較すると 103,245 千円・3.6%の増となった。

（２）性質別

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、14,217,058 千円となり、前年度（12,989,120 千円）と比較すると 1,227,938 千円・9.5%の増となった。

人件費は、会計年度任用職員制度の導入により臨時職員の賃金が物件費から人件

費に変更となり、また期末手当の支給など給与面の条件向上などにより、前年度と比較すると 713,261 千円・17.8%の増となった。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金及び上乗せ給付金 256,180 千円の皆増、障害福祉サービス費 115,463 千円の増、ひとり親世帯臨時特別給付金 108,220 千円の皆増、子育てのための施設等利用給付費 92,434 千円の増、障害児通所サービス費 59,647 千円の増などによって、前年度と比較すると 407,288 千円・6.6%の増となった。

公債費は、元金償還額 137,625 千円の増などによって、前年度と比較すると 107,389 千円・3.8%の増となった。

物件費は、教育用コンピュータ賃借料 125,355 千円の増、学校給食調理・配送業務委託料 86,624 千円の増、新型コロナウイルス感染症対策関連の物件費合計 32,085 千円の増など増加要素もあるが、臨時職員賃金 336,542 千円の皆減、住民がん検診委託料 77,381 千円の減、第一学校給食センター建設事業関連の物件費合計 74,954 千円の皆減、プレミアム付商品券（増税対策分）事業関連の物件費合計 57,617 千円の皆減などによって、前年度と比較すると 80,010 千円・2.1%の減となった。

補助費等は、公共下水道事業会計負担金 105,427 千円の減、就園奨励費補助金 24,685 千円の皆減、市長市議選挙費公費負担金 11,215 千円の減など減額要素もあるが、特別定額給付金 7,849,700 千円の皆増、きづがわエール商品券支給費 388,242 千円の皆増、相楽郡広域事務組合負担金 158,589 千円の増などにより、前年度と比較すると 8,664,119 千円・184.4%の増となった。

普通建設事業費の補助事業費は、城山台児童クラブ建設事業 122,682 千円の皆減、内垣外内田山線道路改良事業 101,510 千円の皆減、加茂人権センター耐震補強等改修事業と小谷児童館移転改修事業の合計で 81,318 千円の減など減額要素もあるが、城山台小学校校舎増築事業 676,767 千円の皆増、校内通信ネットワーク環境整備事業 205,270 千円の皆増、木津内田山線道路改良事業 52,731 千円の増、山城町森林公園交流拠点整備事業 56,650 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 702,570 千円・121.5%の増となった。

単独事業費は、城山台小学校校舎等増築事業 206,305 千円の増、道路照明灯 LED 化改修事業 103,152 千円の増など増加要素もあるが、第一学校給食センター建設事業 1,462,049 千円の皆減、市道舗装改良事業 82,627 千円の減、天神山線道路改

良事業 64,702 千円の皆減、東中央線整備関連事業 50,927 千円の皆減、下川原団地外壁等改修事業 43,459 千円の皆減、南河原川改修事業 28,520 千円の減、反田川逆流防止樋門設置事業 20,727 千円の減などにより、前年度と比較すると 1,228,974 千円・44.2%の減となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 526,404 千円・15.7%の減となった。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 43,555 千円の減など減額要素もあるが、広域連合療養給付費負担金 61,774 千円の増、介護保険特別会計繰出金 28,270 千円の増などにより、前年度と比較すると 44,776 千円・2.1%の増となった。

4. 財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源歳入が経常経費にどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

令和2年度の経常収支比率は91.6%となり、前年度の92.6%から1.0ポイント改善した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費22.7%（前年度20.0%）、扶助費10.0%（前年度12.3%）、公債費15.7%（前年度15.9%）などとなっており、これらの義務的経費では48.4%（前年度48.2%）となり、0.2ポイント悪化した。

歳出の経常経費にかかる一般財源所要額は16,817,976 千円（前年度16,472,489 千円）で、扶助費348,224 千円の減、物件費85,742 千円の減となったが、人件費624,440 千円の増、公債費64,377 千円の増、維持補修費14,548 千円の増、補助費等1,591 千円の増となったことにより、前年度と比較して全体で345,487 千円・2.1%の増となった。一方、歳入における経常一般財源は、17,488,800 千円（前年度16,898,800 千円）で、地方交付税270,823 千円の増、市税223,120 千円の増、各種譲与税・交付金114,521 千円の増となったことなどにより、前年度と比較して全体で590,000 千円・3.5%の増、また経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では18,361,968 千円（前年度17,780,361 千円）で、前年度と比較して581,607 千円・3.3%の増となった。歳出経常一般財源所要額の増加以上に、歳入経常一般財源

が増加したことにより、経常収支比率が改善した。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均数値である。財政力指数が１．０００を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、１．０００以下であっても１．０００に近いほど財源に余裕がある。

令和２年度の財政力指数（３か年平均）は０．６４４となり、前年度（０．６４７）より０．００３ポイント下回った。

単年度の財政力指数は０．６４３となり、前年度（０．６４１）を０．００２ポイント上回った。平成１９年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。令和２年度の基準財政需要額は、前年度より 770,893 千円の増となる 14,365,749 千円と増加した。基準財政収入額については、前年度より 523,807 千円増の 9,237,528 千円となり、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を上回ったため、単年度の指数が増加した。

（３）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成１９年度決算から公表が義務付けられ、平成２０年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通

会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均である。

令和2年度の実質公債費比率は9.0%となり前年度(9.1%)より0.1ポイント改善した。単年度においては9.0%となり、前年度(9.3%)より0.3ポイント改善した。これは、令和元年度に償還終了となった市債の償還額を令和2年度に元金償還開始となった市債の償還額が上回り、比率の悪化要因となった一方で、公共下水道事業にかかる準元利償還金算入額が減少したことや、標準税収入額の増加等に伴って、標準財政規模が増加したことにより比率は改善した。

3か年平均では、前年度の算出の対象であった平成29年度の単年度比率(9.3%)に比して令和2年度の単年度比率が下がったことが、比率改善の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

令和2年度の将来負担比率は20.3%となり前年度(30.0%)より9.7ポイント改善した。これは、総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金補助の終了や関公費立替金等の定期償還の進行により、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、償還の進行により水道事業・下水道事業における企業債残高の減少による公営企業債等繰入見込額の減少、財政調整基金、公共施設等整備基金等の充当可能基金が増加したことに加え、標準財政規模が増加したことが主な改善要因である。

(4) 基金年度末現在高

令和２年度積立金の年度末現在高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	4,235,306,787 円	(前年度 4,013,781,836 円)
* 減 債 基 金	44,849,986 円	(前年度 44,845,586 円)
* 合併算定替逋減対策基金	780,973,574 円	(前年度 985,878,574 円)
* 公共施設等整備基金	3,663,620,213 円	(前年度 3,164,778,710 円)
* 清掃センター建設整備基金	817,322,355 円	(前年度 856,658,936 円)
* 循環型社会推進基金	159,746,472 円	(前年度 90,064,472 円)
* ふるさと応援基金	58,879,386 円	(前年度 45,119,229 円)

財政調整基金は、市営墓地使用料や令和元年度の決算剰余金、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金など財政調整基金元金積立金 221,282,144 円と基金利子 242,807 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

合併算定替逋減対策基金は、平成 28 年度から逋減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備え、基金利子 95,000 円を積み立てたが、繰入計画額 205,000,000 円を取り崩したことから年度末現在高が減となっている。

公共施設等整備基金は、市有財産の売却収入や市営墓地使用料などに一般財源も加えて合計 497,695,810 円の元金積立と基金利子 1,145,693 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

清掃センター建設整備基金は、クリーンセンター整備事業費負担金（過年度分）と相楽郡西部塵埃処理組合負担金清算金の合計 4,612,000 円の元金積立と基金利子 51,419 円を積み立てたが、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還のために 44,000,000 円を取り崩したことから年度末現在高が減となっている。

ふるさと応援基金は、ふるさと寄附金により造成しており、令和２年度は、文化財保全費補助金、特色のある学校づくり推進事業、木津北地区保全推進事業、災害対策事業に活用するため、2,840,000 円を取り崩したが、寄附金 16,594,044 円の元金積立と基金利子 6,113 円を積み立てたことから、年度末現在高が増となっている。

一般会計に属する基金全体では、令和元年度末現在高が 10,457,112,145 円であ

ったところ、準財産区等事業基金で保有基金を特別会計へ全額繰り出すなど計 717,452,620 円を取り崩したが、前年度決算剰余金や、新型コロナウイルス感染症の影響による経常的な事業の実施見合わせや縮小などに起因する財源余剰分など計 829,597,098 円を元金積立した結果、令和 2 年度末現在高は 10,570,986,455 円となり、前年度末現在高と比べて 113,874,310 円増加した。

(5) 市債年度末現在高

普通債においては、木津川市発足以来、大型事業の実施に伴って平成 29 年度末現在高（19,310,093 千円）が最大となり、令和元年度まではほぼ横ばいの状況にあった。

令和 2 年度は、小学校校舎増築事業債 390,000 千円、し尿処理施設改修事業債 186,800 千円、道路照明灯整備事業債 160,000 千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債 102,600 千円、加茂支所庁舎改修事業債 97,500 千円など、事業実施のため 13 億円以上の起債を行ったが、クリーンセンター整備事業債の平成 27・28 年度同意債元金償還開始によって起債額を上回る額を償還したため、令和 2 年度末現在高（18,887,442 千円）が対前年度 421,600 千円・2.2%の減となった。

また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、発行可能額が前年度と比べて 8,393 千円減となる 873,168 千円となって元金償還額を下回ったため、年度末現在高は、令和元年度末（13,208,296 千円）に比べて 113,762 千円の減となる 13,094,534 千円となり、前年度に引き続いて臨時財政対策債の年度末現在高が減少した。

市債残高全体としても、令和元年度末現在高が 32,791,091 千円であったところ、2,237,878 千円の起債を行ったが、普通債、災害復旧債、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債で計 2,779,774 千円を元金償還した結果、令和 2 年度末現在高は 32,249,195 千円となり、541,896 千円減少した。

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度決算額 ①	令和元年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	10,260,837,052	10,028,235,862	232,601,190	2.3
地 方 譲 与 税	224,613,000	221,619,000	2,994,000	1.4
利 子 割 交 付 金	9,602,000	9,152,000	450,000	4.9
配 当 割 交 付 金	66,055,000	74,130,000	△ 8,075,000	△ 10.9
株式等譲渡所得割交付金	73,777,000	40,599,000	33,178,000	81.7
法 人 事 業 税 交 付 金	35,115,000	－	35,115,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,355,917,000	1,078,477,000	277,440,000	25.7
ゴルフ場利用税交付金	58,040,955	58,864,435	△ 823,480	△ 1.4
環 境 性 能 割 交 付 金	34,417,000	68,215,117	△ 33,798,117	△ 49.5
地 方 特 例 交 付 金	157,743,000	350,204,000	△ 192,461,000	△ 55.0
地 方 交 付 税	5,918,198,000	5,641,326,000	276,872,000	4.9
交通安全対策特別交付金	6,704,000	6,497,000	207,000	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	121,106,991	157,346,833	△ 36,239,842	△ 23.0
使 用 料 及 び 手 数 料	510,224,442	559,947,009	△ 49,722,567	△ 8.9
国 庫 支 出 金	13,786,607,072	3,958,824,835	9,827,782,237	248.2
府 支 出 金	2,182,837,467	2,123,713,356	59,124,111	2.8
財 産 収 入	50,317,657	61,424,846	△ 11,107,189	△ 18.1
寄 附 金	44,099,044	22,842,923	21,256,121	93.1
繰 入 金	840,545,551	772,800,580	67,744,971	8.8
繰 越 金	647,794,703	463,826,934	183,967,769	39.7
諸 収 入	198,525,777	169,258,486	29,267,291	17.3
市 債	2,237,878,000	2,606,461,000	△ 368,583,000	△ 14.1
合 計	38,820,955,711	28,473,766,216	10,347,189,495	36.3

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度決算額 ①	令和元年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	196,705,699	198,817,298	△ 2,111,599	△ 1.1
総 務 費	11,427,300,204	2,583,173,825	8,844,126,379	342.4
民 生 費	12,037,466,939	11,340,037,450	697,429,489	6.2
衛 生 費	2,563,035,691	2,374,156,331	188,879,360	8.0
農 林 水 産 業 費	258,353,669	287,703,028	△ 29,349,359	△ 10.2
商 工 費	763,643,922	257,338,280	506,305,642	196.7
土 木 費	2,231,635,645	2,595,180,453	△ 363,544,808	△ 14.0
消 防 費	1,185,582,880	1,165,503,375	20,079,505	1.7
教 育 費	4,463,353,917	4,152,336,004	311,017,913	7.5
災 害 復 旧 費	0	24,472,720	△ 24,472,720	皆減
公 債 費	2,950,497,689	2,847,252,749	103,244,940	3.6
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	38,077,576,255	27,825,971,513	10,251,604,742	36.8

主要施策の成果

[illegible]

歳入の概要

[illegible]

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市民税	4,628,608,000	4,667,312,821	0
	前年度決算額	4,699,991,902	前年度比増減額
			△ 32,679,081

1 目 個人

現年課税分

令和2年度決算額 4,208,181,468 円 令和元年度決算額 4,184,196,555 円
(前年度比増減額 23,984,913 円)

人口増と総所得額増に伴い、個人均等割では、前年度比2.9%の増となり、所得割でも0.5%の増となったことから、全体では、前年度比0.6%増の4,208,181千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
令和2年度(A)	4,208,181	130,123	4,078,058	33,382
令和元年度(B)	4,184,197	126,405	4,057,792	32,580
増減額(A-B)	23,984	3,718	20,266	802
増減率(%)	0.6	2.9	0.5	2.5

(1) 均等割 130,123,405 円

税額：3,500 円

納税義務者数：37,345人 ※令和2年度課税状況等の調より

(2) 所得割 4,078,058,063 円

税率：6%

納税義務者数：33,782人 ※令和2年度課税状況等の調より

滞納繰越分

令和2年度決算額 18,865,928 円 令和元年度決算額 22,980,148 円
(前年度比増減額 △ 4,114,220 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、1,175件、18,865,928円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	元	30	29	28	27	26	25	24
件数	624	190	88	54	34	39	35	31
金額	10,058,432	3,568,963	1,154,549	577,098	510,102	530,985	450,949	462,978
年度	23	22	21	20	19	18	17	16・15
件数	17	19	22	7	5	1	3	6
金額	240,050	411,891	124,613	249,438	60,091	2,164	166,089	297,536

2目 法人

現年課税分

令和2年度決算額 439,522,000 円 令和元年度決算額 492,084,400 円
 (前年度比増減額 △ 52,562,400 円)

法人均等割は法人数の増加等により、前年度比3.0%の増となったが、法人税割は税率の変更があったため前年度比17.2%の大幅な減となり、全体では、前年度比10.7%減の439,522千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
令和2年度(A)	439,522	162,773	276,749
令和元年度(B)	492,084	158,045	334,039
増減額(A-B)	△ 52,562	4,728	△ 57,290
増減率(%)	△ 10.7	3.0	△ 17.2

(1) 均等割 162,772,582 円

納税義務法人数：1,127法人(うち年度内廃止法人：34法人)

(2) 法人税割 276,749,418 円

税率：8.4%(令和元年9月30日までは、12.1%)

納税義務法人数：485法人(うち年度内廃止法人：10法人)

※平成28年度税制改正による地方法人課税の偏在是正措置としての法人住民税法人税割の税率引下げが、消費税率引上げの時期である令和元年10月に施行された。

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	11	11
8号	2,100,000円	2	2
7号	492,000円	76	58
6号	480,000円	6	5
5号	192,000円	47	27
4号	180,000円	9	7
3号	156,000円	192	96
2号	144,000円	3	1
1号	60,000円	781	278

滞納繰越分

令和2年度決算額 743,425 円 令和元年度決算額 730,799 円
 (前年度比増減額 12,626 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、16件、743,425 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	元	30	29	28
件数	8	6	1	1
金額	429,400	210,100	53,925	50,000

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 固定資産税	4,648,589,000	4,660,488,809	0	
	前年度決算額	4,420,679,879	前年度比増減額	239,808,930

1 目 固定資産税

現年課税分

令和2年度決算額 4,613,899,359 円 令和元年度決算額 4,373,176,979 円
(前年度比増減額 240,722,380 円)

土地については、宅地の地価が市内の大部分において下落傾向にあることや、コロナ特例(徴収猶予)を適用したことなどから前年度比2.3%の減となった。

家屋については、木津南地区・木津中央地区などにおいて617棟の新築家屋等があり、4.4%の増となった。

償却資産については、一部事業所による所有資産が増加したことにより、24.3%の増となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比5.5%増の4,613,899千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
令和2年度(A)	4,613,899	1,546,042	2,103,168	964,689
令和元年度(B)	4,373,177	1,581,976	2,014,982	776,219
増減額(A-B)	240,722	△ 35,934	88,186	188,470
増減率(%)	5.5	△ 2.3	4.4	24.3

(1) 土地 1,546,041,790 円

税率：1.40%

納税義務者数：25,268人

(2) 家屋 2,103,167,878 円

税率：1.40%

納税義務者数：24,802人

課税家屋：26,510棟(木造)

9,708棟(非木造)

※令和2年度概要調書より

(3) 償却資産 964,689,691 円

税率：1.40%

納税義務者数：637人

滞納繰越分

令和2年度決算額 25,130,350 円 令和元年度決算額 26,024,800 円
(前年度比増減額 △ 894,450 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、1,471件、25,130,350円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	元	30	29	28	27	26	25	24
件数	877	171	107	64	46	47	41	26
金額	16,388,974	2,385,930	1,686,816	976,187	632,625	627,604	584,626	337,969
年度	23	22	21	20	19	18	17	16・15・14
件数	23	18	13	12	3	9	4	10
金額	425,602	236,604	165,692	228,659	55,700	128,315	85,737	183,310

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

令和2年度決算額 21,459,100 円 令和元年度決算額 21,478,100 円

(前年度比増減額 △ 19,000 円)

前年度比、0.1%減の21,459千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
令和2年度(A)	21,459	21,459	0
令和元年度(B)	21,478	21,478	0
増減額(A-B)	△ 19	△ 19	0
増減率(%)	△ 0.1	△ 0.1	0.0

(1) 京都地方裁判所: 0.13㎡(土地)

(2) 近畿財務局: 284.97㎡(土地)

(3) 近畿中国森林管理局: 1,149,100㎡(土地)、4,00㎡(家屋)

(4) 京都府営住宅: 6,827.41㎡(土地)、7,108.18㎡(家屋)

(5) 京都府企業局: 16,990.40㎡(土地)、328.85㎡(家屋)

(6) 奈良市水道局: 30,578.04㎡(土地)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 軽自動車税	176,386,000	176,718,473	0
	前年度決算額	163,990,755	前年度比増減額
			12,727,718

1目 環境性能割

現年課税分

令和2年度決算額 6,250,500 円 令和元年度決算額 1,912,300 円

(前年度比増減額 4,338,200 円)

自動車取得税が廃止され、令和元10月1日から軽自動車税として環境性能割が導入された。取得価格に対して環境負荷軽減(燃費基準値達成度など)に応じて0~2%の間で課税される。

(単位:千円)

年度	決算額
令和2年度(A)	6,250
令和元年度(B)	1,912
増減額(A-B)	4,338
増減率(%)	226.9

2目 種別割

現年課税分

令和2年度決算額 169,461,700 円 令和元年度決算額 160,728,037 円
 (前年度比増減額 8,733,663 円)

平成27年4月1日以降に初度検査を受けた車両(新税率適用)の保有台数が増加したこと、軽自動車の保有台数が増加したこと(348台増)が主な要因で、前年度比5.4%増の169,462千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
令和2年度(A)	169,462
令和元年度(B)	160,728
増減額(A-B)	8,734
増減率(%)	5.4

- (1) 乗 用 : 13,658台
- (2) 貨 物 : 4,008台
- (3) ミニカー : 70台
- (4) 二 輪 等 : 8,106台
- (5) 三 輪 : 1台
- (6) 小型特殊 : 383台

滞納繰越分

令和2年度決算額 1,006,273 円 令和元年度決算額 1,350,418 円
 (前年度比増減額 △ 344,145 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、177件、1,006,273 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	元	30	29	28	27	26	25
件数	92	28	18	12	7	3	4
金額	615,098	132,300	111,990	61,200	14,135	16,800	9,450
年度	24	23	22	21	16		
件数	5	2	3	2	1		
金額	17,000	8,000	15,200	2,000	3,100		

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
4 項 市たばこ税	317,422,000	317,422,407	0	
	前年度決算額	314,158,783	前年度比 増減額	3,263,624

1目 市たばこ税

現年課税分

令和2年度決算額 317,422,407 円 令和元年度決算額 314,158,783 円

(前年度比増減額 3,263,624 円)

製造たばこと旧3級品の売り渡し本数は前年度に比べ減少したが、10月から税額が引き上げられたことにより、決算額で1.0%増の317,422千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
令和2年度(A)	317,422
令和元年度(B)	314,159
増減額(A-B)	3,263
増減率(%)	1.0

- (1) 製造たばこ：1,000本につき、5,692円 27,439,895本(9月分まで)
 ：1,000本につき、6,122円 26,587,970本(10月分から)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
5 項 都市計画税	437, 769, 000	438, 894, 542	0	
	前年度決算額	429, 414, 543	前年度比 増減額	9, 479, 999

1目 都市計画税

現年課税分

令和2年度決算額 436,124,745 円 令和元年度決算額 426,343,822 円

(前年度比増減額 9,780,923 円)

土地は固定資産税と同様の理由により、前年度比0.8%の減、家屋は新築家屋の増により、前年度比5.4%の増、都市計画税全体では、前年度比2.3%増の436,125千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋
令和2年度(A)	436,125	209,997	226,128
令和元年度(B)	426,344	211,710	214,634
増減額(A-B)	9,781	△1,713	11,494
増減率(%)	2.3	△0.8	5.4

- (1) 土地：209,997,035 円
 税率：0.15%
 納税義務者数：22,697 人
- (2) 家屋：226,127,710 円
 税率：0.15%
 納税義務者数：22,308 人

滞納繰越分

令和2年度決算額 2,769,797 円 令和元年度決算額 3,070,721 円

(前年度比増減額 △ 300,924 円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、1,199件、2,769,797 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	元	30	29	28	27	26	25	24
件数	727	137	72	58	37	40	38	26
金額	1,858,722	258,555	145,115	119,410	67,122	65,296	68,462	43,431
年度	23	22	21	20	19	18	17	16
件数	19	18	10	6	1	4	4	2
金額	53,698	33,296	15,187	11,591	4,700	2,285	16,463	6,464

2 款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方揮発油譲与税	55,505,000	55,505,000	0
	前年度決算額	56,196,000	前年度比増減額
			△ 691,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 自動車重量譲与税	161,488,000	161,488,000	0
	前年度決算額	161,838,000	前年度比増減額
			△ 350,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされ、さらに令和元年度税制改正によって当分の間の譲与割合は1000分の422（本則の割合1000分の348）とされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 森林環境譲与税	7, 620, 000	7, 620, 000	0	
	前年度決算額	3, 585, 000	前年度比 増減額	4, 035, 000

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が令和元年度に創設された。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分され譲与される。

原資となる森林環境税の課税は令和6年度からであるが、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、令和元年度は譲与税配付金特別会計借入金で財源に譲与され、令和2年度から令和6年度までは地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用し、譲与税も前倒しで増額して譲与されるようになった。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 利子割交付金	9,602,000	9,602,000	0	
	前年度決算額	9,152,000	前年度比増減額	450,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付される。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 配当割交付金	66,055,000	66,055,000	0	
	前年度決算額	74,130,000	前年度比増減額	△ 8,075,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	73,777,000	73,777,000	0	
	前年度決算額	40,599,000	前年度比増減額	33,178,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 法人事業税交付金	35, 115, 000	35, 115, 000	0	
	前年度決算額	0	前年度比増減額	35, 115, 000

地方法人課税の偏在是正措置の一環として実施された地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道府県民税の法人事業税の一部を原資とする法人事業税交付金が令和元年10月に導入された。

経過措置により令和2年度は各市町村の法人税割の額に基づき按分され、令和元年度分と併せて交付されている。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方消費税交付金	1,355,917,000	1,355,917,000	0	
	前年度決算額	1,078,477,000	前年度比増減額	277,440,000

少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するため、令和元年10月1日から、消費税の税率が8%（うち地方消費税分は税率換算1.7%）から標準税率分10%（うち地方消費税分は税率換算2.2%）、軽減税率分8%（うち地方消費税分は税率換算1.76%）へ引き上げられた。5%（うち地方消費税分は税率換算1%）からの引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、803,593千円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来の5%分にかかる地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の2分の1を人口で、残りの2分の1に従業者数で按分し、5%からの引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 ゴルフ場利用税交付金	58,040,000	58,040,955	0	
	前年度決算額	58,864,435	前年度比増減額	△ 823,480

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9 款 環境性能割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 環境性能割交付金	34,417,000	34,417,000	0	
	前年度決算額	13,560,000	前年度比 増減額	20,857,000

自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日以降は、自動車の燃費性能等に応じて税率が定められた自動車税の環境性能割が導入された。府に納められた環境性能割の40.85%（令和元年度10月1日～令和3年度は44.65%）が、市町村の道路の延長及び面積で按分して交付される。

10 款 地方特例交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方特例交付金	157,743,000	157,743,000	0	
	前年度決算額	145,073,000	前年度比増減額	12,670,000

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。個人住民税減収補填特例交付金は、前年度より1,266,000円増となる136,851,000円の交付があった。

また、令和元年10月1日から導入された環境性能割が、消費税率引上げに伴う自動車取得時の負担感緩和のために臨時的に税率が1%軽減されることによる減収を補てんするため、自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金が環境性能割減収見込額を基礎として交付される。この特例措置は、制度開始当初は令和2年9月30日までの1年間とされていたが、適用期限を6か月延長し、令和3年3月31日までに取得したものとされた（令和3年度税制改正大綱によってさらに9か月延長されている。）ことによって、自動車税減収補填特例交付金は前年度より7,448,000円増となる14,941,000円、軽自動車減収補填特例交付金は前年度より3,956,000円増となる5,951,000円の交付があった。

1 1 款 地方交付税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方交付税	5,918,198,000	5,918,198,000	0	
	前年度決算額	5,641,326,000	前年度比 増減額	276,872,000

地方交付税は、国の所得税 33.1%、法人税 33.1%、酒税 50%、消費税 19.5%の法定率分等に、地方法人税 100%とあわせて交付税原資とし、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

地方財政計画で地域社会再生事業費の創設、幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度への対応、臨時財政対策債への振替額抑制などにより、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったため、全国の交付総額が前年度よりも増額となった。本市では、令和元年度実施の交付税検査による錯誤措置（需要+148,776千円、収入△5,314千円）も反映されている。

普通交付税額については、前年度と比べて 270,823 千円増となる 5,430,043 千円の交付が、特別交付税額については、前年度と比べて 6,056 千円増となる 488,155 千円の交付があった。

平成 28 年度から普通交付税合併算定替特例措置の通減が始まり、5 年目（特例措置の最終年度）にあたることから、合併算定替による加算額 664,370 千円の 90%にあたる 597,933 千円が減額となった。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 交通安全対策特別交付金	6,704,000	6,704,000	0	
	前年度決算額	6,497,000	前年度比増減額	207,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	118,505,000	121,106,991	0	
	前年度決算額	157,194,833	前年度比 増減額	△ 36,087,842

民生費負担金として、相楽療育教室通園事業費負担金 2,891,620 円、障害児通所給付費負担金 14,186,083 円、老人保護措置事業費負担金 8,538,661 円、保育料（現年度分・過年度分とも）70,276,440 円、一時保育促進事業費保護者負担金 2,890,800 円、延長保育事業費保護者負担金 435,600 円、副食費保護者負担金（現年度分・過年度分とも）17,388,720 円など 計 117,041,115 円、衛生費負担金として、クリーンセンター整備事業費負担金 592,796 円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計）3,234,060 円及び相楽地方通級指導教室事業費負担金 239,020 円の収入があった。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 使用料	347,257,000	342,181,819	0
	前年度決算額	385,962,536	前年度比増減額
			△ 43,780,717

総務使用料として、庁舎等使用料 1,509,822 円、職員駐車場使用料 10,469,800 円など計 12,291,042 円、民生使用料として、共同浴場使用料 6,791,000 円、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分・過年度分とも) 62,281,395 円など計 70,373,367 円、衛生使用料として、市営墓地使用料 16,170,000 円など計 16,317,933 円、土木使用料として、道路占用料 174,475,140 円、市営住宅使用料(現年度分・過年度分とも) 31,373,445 円、市営住宅駐車場使用料(現年度分・過年度分とも) 4,155,800 円など計 211,832,893 円、教育使用料として、小学校施設使用料 1,559,000 円、幼稚園通園バス使用料(現年度分・過年度分とも) 5,122,000 円、青少年育成施設使用料 1,447,200 円、東部交流会館使用料 1,218,505 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 18,079,005 円など計 31,340,661 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 手数料	166,380,000	168,042,623	0
	前年度決算額	173,984,473	前年度比増減額
			△ 5,941,850

総務手数料として、督促手数料 1,213,081 円、税務関係証明手数料 4,012,770 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,154,450 円、住民票謄抄本交付手数料 10,169,850 円、印鑑証明交付手数料 7,042,400 円など計 28,945,201 円、衛生手数料として、家庭系可燃ごみ処理手数料 101,715,200 円、し尿券売り捌きにかかる手数料 32,268,032 円など計 138,679,772 円、農林水産業手数料として 17,700 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 355,250 円など計 399,950 円の収入があった。

1 5 款 国庫支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 国庫負担金	3,959,503,000	4,019,730,278	0
	前年度決算額	3,358,580,594	前年度比増減額
			661,149,684

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	66,696,430	民生費	特別障害者手当等給付費 負担金	21,780,487
	生活困窮者自立支援費負担金	19,564,552		障害者医療費負担金	35,575,708
	障害者自立支援給付費負担金	682,342,863		障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	187,419,912

民 生 費	低所得者保険料軽減負担金	17,851,200	民 生 費	児童扶養手当負担金	98,462,273
	児童入所施設措置費等負担金	6,205,117		生活保護費負担金	659,685,750
	子どものための教育・保育給付費負担金	793,742,965	衛 生 費	未熟児養育医療給付費負担金	4,903,443
	子育てのための施設等利用給付費負担金	48,993,580	教 育 費	公立学校施設整備費負担金（繰越分）	341,767,000
	児童手当負担金	1,034,738,998			

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費※	※事故繰越し含む。
2 項 国庫補助金	9,759,209,000	9,723,654,240	76,111,000	
	前年度決算額	578,950,784	前年度比増減額	9,144,703,456

(単位：円)					
総 務 費	地方創生推進交付金	16,671,235	民 生 費	母子家庭等対策総合支援事業補助金	147,485,000
	地方創生推進交付金（繰越分）	1,494,900		子ども・子育て支援事業交付金	124,968,000
	地方創生拠点整備交付金（繰越分）	28,325,000		子ども・子育て支援事業交付金（繰越分）	12,581,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	945,533,000		次世代育成支援対策施設整備交付金	4,359,000
	通知カード・個人番号カード受託事務交付金	33,373,000		子ども・子育て支援事業費補助金	303,000
	個人番号カード交付事務費補助金	12,668,000		子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金	128,110,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	13,532,000		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	4,598,000
	マイナポイント事業費補助金	6,291,000		介護保険事業費補助金	454,000
	特別定額給付金事業費補助金	7,849,700,000		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	82,000
	特別定額給付金給付事務費補助金	26,885,585	衛 生 費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	1,626,000
民 生 費	生活困窮者自立支援費補助金	7,801,000		緊急風しん抗体検査事業補助金	3,876,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	27,307,000		母子保健衛生費補助金	3,555,000

衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	20,841,000	教育費	特別支援教育就学奨励費補助金（小学校費）	1,273,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	3,220,000		学校施設環境改善交付金（中学校費）	6,653,000
土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	2,692,000		特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	550,000
	都市再生整備計画事業費補助金	400,000		被災児童生徒就学支援等事業費補助金（中学校費）	70,620
	道路維持管理事業費補助金	2,120,000		史跡等購入費補助金	15,692,000
	道路新設改良事業費補助金	45,557,000		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	14,710,000
	橋りょう点検修繕事業費補助金	28,554,900		文化芸術振興費補助金	5,197,000
	橋りょう点検修繕事業費補助金（繰越分）	11,763,000		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	8,994,000
	土地区画整理事業調査費補助金	2,400,000		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（繰越分）	102,635,000
教育費	学校施設環境改善交付金（小学校費）	18,786,000		学校保健特別対策事業費補助金	27,331,000
	要保護児童生徒援助費補助金（小学校費）	5,000		学校臨時休業対策費補助金	2,631,000

なお、地域再生法の一部改正（平成28年4月20日施行）に基づき、地域再生計画に記載された地方版総合戦略に定める自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね5か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設された、地方創生推進交付金（18,166,135円）及び地方創生拠点整備交付金（28,325,000円）の充当事業は、次のとおり。

（１）地方創生推進交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業		京野菜・織物リジェネレーション事業	
（観光振興事業費 お茶の京都DMO協議会負担金）	2,403,000	（商工業振興事業費 展示会等出展補助金）	1,442,500
（観光振興事業費 山背古道推進協議会負担金）	184,761	（商工業振興事業費 認証取得補助金）	250,000
		（地域農業活性化事業費 木津川市農で頑張る協議会補助金）	1,898,769

京都やましろ地域×東京しぶや連携 ～和文化×多文化 関係人口創出プロジェクト～（観光振興事業費 東京しぶや連携交流事業負担金）	503,000	アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	
		（観光振興事業費 観光振興事業委託料・木津川アート分）	1,867,555
		（当尾地域活性化協働モデル事業費 観光振興事業委託料・通い版地域おこし協力隊分、設計委託料、空調機設置工事費）	8,121,650

（２）地方創生推進交付金（繰越分）

（３）地方創生拠点整備交付金（繰越分）

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
木津川市山城町森林公園交流拠点整備事業（林業振興事業費 山城町森林公園誘客促進事業委託料）	1,494,900	木津川市山城町森林公園交流拠点整備事業（林業振興事業費（山城町森林公園改修工事費）	28,325,000

また、令和２年４月７日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（945,533,000 円）の充当事業は、次のとおり。

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
庁舎等カウンター用アクリルパーテーション等設置事業（庁舎管理事業費 消耗品費、庁用備品購入費）	1,293,000	ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業（児童扶養手当支給事業費 ひとり親世帯等生活安定給付金）	17,550,000
庁舎等アクリルパーテーション・体表面温度計・空気消臭除菌装置設置、庁舎内除菌施工事業（庁舎管理事業費 消耗品費、庁舎内除菌施工委託料、庁用備品購入費）	2,095,000	児童扶養手当受給世帯臨時給付金事業（児童扶養手当支給事業費 児童扶養手当受給世帯臨時給付金）	18,150,000
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付事業（コミュニティバス運行事業費 木津川市地域公共交通確保維持改善事業費補助金）	1,452,000	子育て世帯への臨時特別給付金「上乗せ給付金事業」（児童手当支給事業費 子育て世帯への上乗せ給付金）	128,090,000
テレワーク環境構築事業（庁内LAN維持管理事業費 通信運搬費、ライセンス使用料、庁用備品購入費）	5,237,000	乳幼児健診感染防止対策整備事業（乳幼児健診事業費 健診用備品購入費）	6,287,000
キャッシュレス決済導入事業（庁内LAN維持管理事業費 通信運搬費、ライセンス使用料、庁用備品購入費）	1,901,000	妊婦特別給付金事業（産前産後支援事業費 木津川市妊婦特別給付金）	55,000,000

茶生産者応援給付金事業（茶業振興対策事業費 木津川市茶生産者応援給付金）	3,300,000	オンライン授業用カメラ・無線ヘッドセット（可動式教育用コンピュータ整備事業費 消耗品費）	3,492,000
休業要請対象事業者支援給付金事業（商工総務事務事業費 木津川市休業要請対象事業者支援給付金）	26,400,000	ICT教育環境支援事業・公立学校情報機器整備費補助金地方負担分（可動式教育用コンピュータ整備事業費 電算システム等委託料）	3,443,000
事業継続おうえん給付金事業（商工総務事務事業費 木津川市事業継続おうえん給付金）	16,300,000	公立学校情報機器整備費補助金地方負担分（可動式教育用コンピュータ整備事業費 消耗品費）	805,000
コロナ融資対象事業者給付金事業（商工総務事務事業費 木津川市コロナ融資対象事業者支援金）	48,600,000	学校保健特別対策事業費補助金地方負担分（学校保健事業費、学校管理事業費（小・中学校費）、施設管理事業費（小・中学校費）、各小中学校管理事業費、第1学校給食センター管理運営事業費、第2学校給食センター管理運営事業費 消耗品費）	27,331,000
市内商店応援キャンペーンきづがわエール商品券事業（市内商店応援キャンペーンきづがわエール商品券事業費 商品券支給費、通信運搬費、商品券配布業務委託料）	420,561,000	準要保護世帯への生活支援金給付事業（就学援助事業費（小・中学校費 準要保護児童・生徒臨時特別援助費）	45,100,000
観光誘客確保維持支援金事業（観光振興事業費 観光誘客確保維持支援金）	4,500,000	学校臨時休業期間における準要保護世帯給食費援助事業（就学援助事業費（小・中学校費） 要保護・準要保護児童・生徒援助費）	7,274,000
避難所用非接触型体温計等整備費（災害対策事業費 消耗品費）	480,000	準要保護児童・生徒臨時特別援助費（就学援助事業費（小・中学校費） 準要保護児童・生徒臨時特別援助費）	47,000,000
避難所用感染症対策資材整備事業（災害対策事業費 消耗品費）	10,560,000	相楽地方小中学校通信教育型履修システムサーバ設置事業（教育振興事業費 相楽地方小中学校通信教育型履修システムサーバ設置負担金）	46,000
オンライン学習タブレット緊急整備事業（可動式教育用コンピュータ整備事業費 教育用コンピュータ賃借料、電算システム等委託料）	16,639,000	文化芸術振興費補助金地方負担分（社会教育費・施設管理事業費 加茂文化センター改修工事費、交流会館改修工事費）	3,203,000
可動式教育用コンピュータ整備事業・国庫補助超過分（可動式教育用コンピュータ整備事業費 教育用コンピュータ賃借料）	10,055,000	図書館感染防止対策整備事業（中央図書館管理事業費 施設用備品購入費）	6,985,000
可動式教育用コンピュータ整備事業・地方財政計画前倒し分（可動式教育用コンピュータ整備事業費 教育用コンピュータ賃借料）	5,085,000	学校給食用食材納入事業者支援事業（木津川市学校給食センター管理運営事業費 学校臨時休業対策費補助金）	1,319,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 委託金	43, 096, 000	43, 222, 554	0	
	前年度決算額	21, 293, 457	前年度比 増減額	21, 929, 097

(単位:円)

総務費	自衛官募集事務委託金	106,000	民生費	年金生活者支援給付金事務委託金(物件費)	349,123
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	347,000		年金生活者支援給付金事務協力・連携経費委託金	77,250
民生費	国民年金事務委託金(人件費)	7,911,757	民生費	特別児童扶養手当事務委託金	590,482
	国民年金事務委託金(物件費)	6,597,833		誘客多角化等実証調査委託金	17,654,230
	年金事務協力・連携経費委託金	5,167,209	土工費	樋門操作委託金	4,402,462
	特別障害者給付金事務委託金	19,208			

1 6 款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 府負担金	1,414,756,000	1,415,010,103	0	
	前年度決算額	1,255,502,517	前年度比 増減額	159,507,586

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	167,032,065	民生費	児童入所施設措置費等負担金	2,887,418
	国保保険基盤安定負担金(保険者支援分)	33,348,215		子どものための教育・保育給付費負担金	375,322,267
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	112,149,609		子育てのための施設等利用給付費負担金	23,467,855
	障害者自立支援給付費負担金	341,909,961		児童手当負担金	226,272,998
	障害者医療費負担金	17,854,132		生活保護費負担金	11,433,000
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	93,293,160	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1,113,823
	低所得者保険料軽減負担金	8,925,600			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 府補助金	653, 004, 000	614, 902, 728	28, 802, 000
	前年度決算額	684, 992, 305	前年度比 増減額
			△ 70, 089, 577

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補助金	3, 612, 000		医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金	488, 500
	きょうと地域連携交付金	54, 693, 000		障害者地域生活支援事業費補助金	13, 155, 000
	移住促進事業補助金	249, 000		障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	2, 821, 000
民生費	民生児童委員活動費補助金	8, 377, 833	民生費	障害者自立支援特別対策事業費補助金	30, 000
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47, 680		軽・中等度難聴児支援事業費補助金	204, 000
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	699, 400		放課後等デイサービス支援等事業費補助金	25, 000
	民生委員推薦会事業費補助金	22, 400		利用者負担金減額措置事業費補助金	9, 000
	隣保館運営等事業費補助金	16, 083, 000		京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	24, 156, 000
	人権問題啓発事業費補助金	329, 000		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	1, 393, 631
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	262, 000		保育対策総合支援事業費補助金	6, 761, 000
	京都府自殺対策事業補助金	32, 000		保育対策総合支援事業費補助金（繰越分）	7, 580, 000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	22, 820, 100		第3子以降保育料免除事業補助金	8, 697, 000
	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	41, 624, 000		地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	464, 000
	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	29, 238, 000		子ども・子育て支援事業交付金	116, 318, 000
	子育て支援医療費助成事業費補助金	101, 266, 000		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	30, 404, 000
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	3, 333, 000	衛生費	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	84, 000
	老人医療助成事業費補助金	15, 176, 555		骨髄ドナー助成事業費補助金	70, 000
	老人医療助成事業施行事務費補助金	595, 000		骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費補助金	19, 000

衛生費	京都府風しん予防接種助成事業補助金	168,000	農林水産業費	放置竹林被害拡大防止事業費補助金	119,000
	健康増進事業費補助金	2,186,000		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,317,000
	不妊治療給付事業費補助金	3,381,351		豊かな森を育てる府民税市町村交付金	6,475,000
	動物管理指導費補助金	151,900		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,262,000
	多胎妊婦健康診査支援事業費補助金	61,000	土木費	建築物耐震診断事業費補助金	78,000
	雨水貯留施設設置事業費補助金	143,000		木造住宅耐震改修事業費補助金	600,000
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	14,300,000		京都府地域再建被災者住宅等支援補助金	333,000
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	2,292,000		地籍調査事業費補助金	2,400,000
農林水産業費	農業委員会交付金	2,357,000	消防費	土地利用規制対策費交付金	57,000
	農地利用最適化交付金	1,236,000		安心・安全基盤整備事業費補助金	2,140,000
	機構集積支援事業費補助金	1,592,000	教育費	避難所等確保緊急促進事業費補助金	1,500,000
	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	4,725		「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	315,000
	国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	7,000		京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	200,000
	経営所得安定対策交付金	2,000,000		不登校児童生徒支援推進事業費補助金	1,066,000
	新規就農確保事業費補助金	3,375,000		教育支援体制整備事業費補助金（中学校費）	342,000
	京野菜等生産加速化事業費補助金	5,059,000		京のまなび教室推進事業費補助金	193,000
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	31,701,959		地域で支える学校教育推進事業費補助金	764,000
	農山漁村地域整備交付金	8,511,360		史跡公有化事業費補助金	1,641,000
	林業労働者新共済事業費補助金	13,334		文化財緊急保存費補助金	1,250,000
	松林保全対策事業費補助金	234,000		教育支援体制整備事業費補助金（幼稚園費）	2,937,000

なお、「きょうと地域連携交付金」は、京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組みに対して交付されるものである。

合計で 54,693,000 円が交付され、交付対象事業及び交付金充当額は、次のとおり。

(1) 地域づくり連携推進事業

(単位：千円)

充当事業名 (対象経費)	充当額	充当事業名 (対象経費)	充当額
ブロック塀安全対策事業		感染防止対策 (避難所等) (新型コロナウイルス感染症対策)	
(財産管理事務事業費 旧南河原団地コンクリートブロック塀撤去工事)	200	(保健衛生事務事業費 消耗品費)	200
(木津人権センター運営事業費 清水駐車場外構改修工事)	2,400	(災害対策事業費 消耗品費)	200
(市営住宅維持管理事業費 大野団地ブロック塀等撤去及びフェンス設置工事)	400	感染防止対策 (教育関係) (新型コロナウイルス感染症対策)	
公園整備事業 (小谷児童館運営事業費 旧小谷児童館解体及び跡地整備工事)	18,488	(教育振興事業費 (小学校費) 校外事業臨時補助金)	800
ご当地パンフレットの改訂 (観光振興事業費 観光パンフレット制作業務委託料)	500	(施設管理事業費 (中学校費) 山城中学校配膳室外側屋根設置工事)	400
地域防災力強化事業 (災害対策事業費 防災土養成講座委託料、自主防災組織等活動助成金)	2,300	休業補償 (新型コロナウイルス感染症対策)	
新学習指導要領への対応 (教育振興事業費 (小学校費) 消耗品費・プログラミング学習教材購入)	3,300	(交流会館管理事業費 休業補償料)	300
文化センターの整備 (施設管理事業費 (社会教育費) 加茂文化センター空調機器改修工事、舞台吊物改修工事)	10,000	(加茂文化センター管理運営事業費 休業補償料)	70
文化財防災工事事業 (文化財公開管理事業費 史跡椿井大塚山古墳斜面調査設計業務委託料、史跡神雄寺跡フェンス整備工事)	2,600	(山城総合文化センター等管理運営事業費 休業補償料)	530

(2) 市町村間連携推進事業

(単位：千円)

充当事業名 (対象経費)	充当額	充当事業名 (対象経費)	充当額
病児・病後児保育事業 (病児・病後児保育事業費 病児・病後児保育事業費負担金、印刷製本費)	946	図書館連携事業 (中央図書館運営事業費 広域連携負担金)	2,857
相楽休日応急診療所運営事業			
(相楽休日応急診療所運営事業費 相楽郡広域事務組合負担金)	4,096		
(各種負担金事業費 相楽郡広域事務組合負担金)	125		

(3) 行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業

(単位：千円)

充当事業名（対象経費）	充当額
A I-O C R・R P A事業（R P A導入事業費 電算システム等委託料）	3,981

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	152,912,000	152,924,636	0
	前年度決算額	183,218,534	前年度比増減額 △ 30,293,898

(単位：円)

総務費	京都市町村事務処理特例交付金	1,242,667	総務費	経済センサス活動調査準備委託金	115,000
	府民税徴収委託金	117,313,038		経済センサス調査区管理事務費委託金	6,000
	人口動態事務委託金	68,234	民生費	援護事務委託金	95,000
	在外選挙事務費委託金	12,960		人権啓発活動事業費委託金	617,000
	統計調査員確保対策事業費委託金	69,000	土木費	樋門管理費委託金	261,214
	国勢調査費委託金	31,697,000	教育費	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費委託金	342,340
	工業統計調査事務費委託金	151,000		魅力ある学校づくり調査研究事業費委託金	265,960
	学校基本調査事務費委託金	43,000		学びの深化プロジェクト実施校事業費委託金	179,848
	農林業センサス調査事務費委託金	20,000		公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費委託金	425,375

1 7 款 財産収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 財産運用収入	43, 076, 000	43, 120, 677	0
	前年度決算額	60, 384, 316	前年度比 増減額
			△ 17, 263, 639

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 6, 641, 502 円、木津駅前地区（商業施設・駐車場事業者貸付等）分 19, 056, 065 円などの土地貸付収入で 34, 894, 402 円、加茂ふれあいセンター 1, 317, 000 円、加茂支所 1, 699, 312 円、旧清水集会所 518, 960 円などの建物貸付収入で 4, 178, 035 円、財産貸付収入合計 39, 072, 437 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 242, 807 円、地域福祉基金利子 182, 289 円、公共施設等整備基金利子 1, 145, 693 円、学研木津北地区里地里山保全基金利子 182, 000 円など 計 2, 042, 417 円、線下補償金として 2, 005, 823 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 財産売払収入	7, 196, 000	7, 196, 980	0
	前年度決算額	1, 040, 530	前年度比 増減額
			6, 156, 450

不動産売払収入として、市有地（木津井関川左岸及び木津片山）売払収入 1, 483, 500 円、物品売払収入として、使用を終えた公用車（1 2 台）売払収入 5, 709, 780 円、相楽小学校でのピアノ寄附受入に伴うピアノ売払代金 3, 700 円の収入があった。

1 8 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 寄附金	44, 100, 000	44, 099, 044	0
	前年度決算額	22, 842, 923	前年度比 増減額
			21, 256, 121

「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金 25, 724, 044 円、「企業版ふるさと納税制度」による企業版ふるさと寄附金 3, 000, 000 円、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金 8, 945, 000 円、社会教育指定寄附金（図書館）2, 000, 000 円、学校教育指定寄附金 4, 000, 000 円、育英資金交付事業寄附金 320, 000 円、幼児教育指定寄附金 10, 000 円、福祉指定寄附金 100, 000 円の収入があった。

1 9 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 基金繰入金	717, 453, 000	717, 452, 620	0
	前年度決算額	728, 092, 700	前年度比 増減額
			△ 10, 640, 080

普通交付税合併算定替特例措置の通減による影響を緩和するため合併算定替通減対策基金から205,000,000円、新たに設置した旧木津町準財産区特別会計に対して保有基金全額を繰出するため準財産区等事業基金から439,717,620円、循環型社会推進事業の財源として循環型社会推進基金から7,702,000円、学研木津北地区保全推進事業の財源として学研木津北地区里地里山保全基金から15,926,000円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から2,267,000円、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還の財源として清掃センター建設整備基金から44,000,000円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金からの繰入により、指定等文化財保全費補助のため2,000,000円、市立小中学校が学校の特性を活かして取り組む木津川市特色ある学校づくり推進事業のため500,000円、木津北地区保全推進事業のため240,000円、避難所用段ボールベッドやテントの購入など災害対策事業のため100,000円、それぞれ活用した。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 特別会計繰入金	123, 095, 000	123, 092, 931	0	
	前年度決算額	44, 707, 880	前年度比 増減額	78, 385, 051

旧木津町準財産区特別会計から準財産区財産に準ずる財産の売払収入や土地貸付収入等の2割分にあたる64,987,215円の繰入を行った。また、介護保険特別会計繰入金12,473,504円、国民健康保険特別会計繰入金37,418,417円、後期高齢者医療特別会計繰入金8,213,795円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

20款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 繰越金	647, 794, 000	647, 794, 703	0	
	前年度決算額	463, 826, 934	前年度比増減額	183, 967, 769

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金417,062,703円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金230,732,000円である。

21款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 延滞金、加算金及び過料	16,832,000	16,911,673	0	
	前年度決算額	19,349,431	前年度比増減額	△ 2,437,758

延滞金16,911,673円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 受託事業収入	6, 593, 000	6, 792, 548	0	
	前年度決算額	1, 358, 596	前年度比 増減額	5, 433, 952

雑草等除去事業費受託事業収入として1,116,750円、農地中間管理事業費受託事業収入として11,200円、埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入として370,226円、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入として5,294,372円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 雑入	163,640,000	174,821,556	0	
	前年度決算額	148,550,459	前年度比 増減額	26,271,097

雑入としては、広報紙等広告掲載料2,267,200円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金9,523,667円、地域公共交通総合連携協議会から前年度の負担金の精算金として5,673,830円、ＪＲ駅舎再生業務にかかる乗車券類委託販売手数料1,178,711円、ふるさと市町村圏振興事業交付金1,690,000円、コミュニティ助成事業助成金18,200,000円、がんばる地域応援事業助成金1,500,000円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金37,176,314円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金6,407,289円、重障老人健康管理事業給付金返還金2,161,877円、生活保護費返還金5,130,869円、廃棄物処理引取金18,403,402円、相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金4,019,345円、施設型給付地域型保育給付費返還金8,172,410円などが主な収入である。

２２款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市債	2,746,078,000	2,237,878,000	135,900,000	
	前年度決算額	2,606,461,000	前年度比 増減額	△ 368,583,000

目	節	事業	起債額 (千円)	地方債名	借入先 借入期間（うち据置）	利率
総務債	総務管理債	本庁舎改修事業（本庁舎非常照明灯ＬＥＤ化事業）	12,200	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）	0.020%
		低公害車導入事業	4,400	地域活性化事業	京都市市町村職員共済組合 5年（1年）	0.002%
		加茂支所庁舎改修事業（加茂支所外壁等改修事業）	91,500	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）	0.020%

総務費	総務管理費	加茂支所庁舎改修事業 (加茂支所外壁等改修事業)	6,000	緊急防災・減災事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
民生債	社会福祉債	人権センター改修事業 (小谷下教育集会所解体及び跡地整備事業)	33,200	公共施設等適正管理推進事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
	児童福祉債	児童館改修事業債(旧小谷児童館跡地整備事業)	8,700	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	財政融資資金 10年(2年) 0.020%
			9,600	旧合併特例事業	京都市市町村振興協会 10年(2年) 0.010%
衛生費	清掃債	し尿処理施設改修事業 (大谷処理場大規模改修事業)	186,800	一般廃棄物処理事業	民間金融機関 10年(2年) 0.289%
	上水道債	水道事業出資債	600	水道事業(一般会計出資債)	地方公共団体金融機構 30年(5年) 0.500%
農林水産業債	農業債	木津かんがい排水事業	1,700	公共事業等	財政融資資金 10年(2年) 0.020%
	林業債	公園施設等改修事業 (山城町森林公園改修事業(繰越分))	25,600	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年(2年) 0.040%
商工債	商工債	空調設備整備事業(当尾の郷会館)	7,000	一般補助施設整備等事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
土木債	土木管理債	都市再生整備事業(防犯カメラ設置事業)	500	公共事業等	財政融資資金 5年(1年) 0.002%
	道路橋りょう債	道路新設改良事業(道路舗装改良事業)	1,900	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.020%
		道路新設改良事業(街路樹補植事業)	6,000	地域活性化事業	京都市市町村振興協会 10年(2年) 0.010%
		道路新設改良事業(木津内田山線道路改良事業)	23,900	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.020%
		道路新設改良事業(木津中ノ川線道路改良事業)	9,700	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.020%
		道路新設改良事業(木津川台駅前線整備事業(繰越分))	10,100	公共事業等	財政融資資金 10年(2年) 0.040%

土木債	道路橋りょう債	橋りょう改修事業（橋りょう長寿命化改修事業）	9,600	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.020%
		橋りょう改修事業（橋りょう長寿命化改修事業（繰越分））	4,900	公共事業等	財政融資資金 10年（2年） 0.040%
			2,100	公共事業等	民間金融機関 10年（2年） 0.310%
		道路照明灯整備事業（道路照明灯LED化事業（繰越分））	160,000	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.040%
	河川債	急傾斜地崩壊対策事業	100	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.020%
		河川改修事業（内垣外排水路改修事業）	56,300	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.020%
		河川改修事業（反田川樋門ゲート設置事業（繰越分））	2,500	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.040%
		緊急浚渫推進事業	2,300	緊急浚渫推進事業	京都市市町村振興協会 10年（2年） 0.010%
	都市計画債	街路事業（東中央線整備事業）	30,300	旧合併特例事業	京都市市町村職員共済組合 10年（1年） 0.020%
	消防債	消防施設整備事業（消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業）	8,000	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年（1年） 0.002%
教育債	小学校債	小学校校舎増築事業（城山台小学校校舎等増築事業（繰越分））	369,500	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 0.400%
			20,500	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年（2年） 0.310%
		小学校大規模改造事業（小学校トイレ洋式化改修事業）	36,900	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	財政融資資金 10年（2年） 0.020%
	中学校債	中学校大規模改造事業（中学校トイレ洋式化改修事業）	13,100	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	財政融資資金 10年（2年） 0.020%
	社会教育債	社会教育施設改修事業（加茂文化センター空調設備改修事業）	6,000	地域活性化事業	京都市市町村振興協会 10年（2年） 0.010%

教育債	社会教育債	社会教育施設改修事業 (中央交流会館長寿命化改修事業)	38,600	公共施設等適正管理推進事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
		文化財保護事業(高麗寺跡整備事業)	9,600	一般補助施設整備等事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
		文化財保護事業(史跡等買上事業)	2,000	一般補助施設整備等事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
	保健体育債	学校給食センター統合整備事業	3,000	旧合併特例事業	京都市市町村職員共済組合 10年(1年) 0.020%
	教育総務債	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(繰越分)	102,600	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 10年(2年) 0.040%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	722,230	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 0.090%
			150,938	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構 20年(3年) 0.090%
減収補填債	減収補填債	減収補填債	47,410	減収補填債	財政融資資金 20年(3年) 0.060%

歳出の概要

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで新たな所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第2次木津川市総合計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等を含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	143,433,375					143,433,375
			(参考)前年度決算額・増減額		143,443,904	△ 10,529
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が36.9／100から35.4／100に変更となったため、議員共済負担金決算額が前年度と比較して1,260,000円の減額となった。					
	主な支出は、次のとおりである。 議 員 報 酬:85,800,000円 議員期末手当:27,545,375円 議員共済負担金:29,736,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	9	職員給与費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,514,364					40,514,364
			(参考)前年度決算額・増減額		40,263,729	250,635
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																																																			
所 管	議会事務局																																																																																								
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P74																																																																																			
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画																																																																																								
事 業 期 間				新規・継続		継続																																																																																			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																																																			
	12,757,960					12,757,960																																																																																			
			(参考)前年度決算額・増減額		15,109,665	△ 2,351,705																																																																																			
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、議員の管外研修や研修会、市民との意見交換会(議会報告会)を中止した。 議会の傍聴に関しても入場制限等を行ったが、スマートフォンからでも視聴可能なマルチ配信対応によるインターネット中継を導入しており、市民に議会活動の状況を知ってもらう機会の提供に努めた。 また、広報編集委員会による「議会だより」は、定例会ごとに年4回発行、議会会議録も作成し、関係機関に配付した。 主な支出は、次のとおりである。 定例会及び委員会の会議録作成:2,073,899円(筆耕料1,740,392円、印刷料:333,507円) 議会だより(第52号～第55号)の発行:3,099,548円 議長会負担金:563,000円 政務活動費交付金:2,033,757円 議会中継システム等委託料:2,520,320円 (うち、マルチ配信対応:401,280円) 会派室におけるインターネット回線費用:92,400円																																																																																								
	(ア) 定例会開催状況			(イ) 付議事件件数																																																																																					
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>会期</td><td>本会議日</td></tr><tr><td rowspan="5">定例会</td><td>6月定例会</td><td>19</td><td>6</td></tr><tr><td>9月定例会</td><td>30</td><td>6</td></tr><tr><td>12月定例会</td><td>22</td><td>6</td></tr><tr><td>3月定例会</td><td>31</td><td>8</td></tr><tr><td>小計</td><td>102</td><td>26</td></tr><tr><td rowspan="6">臨時議会</td><td>5月臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>7月臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>10月臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>11月臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>2月臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>小計</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>107</td><td>31</td></tr></table>			区分		会期	本会議日	定例会	6月定例会	19	6	9月定例会	30	6	12月定例会	22	6	3月定例会	31	8	小計	102	26	臨時議会	5月臨時会	1	1	7月臨時会	1	1	10月臨時会	1	1	11月臨時会	1	1	2月臨時会	1	1	小計	5	5		合計	107	31	<table><tr><td rowspan="2">会議別</td><td colspan="2">定例会</td><td>112</td></tr><tr><td colspan="2">臨時会</td><td>27</td></tr><tr><td rowspan="11">提出者別</td><td rowspan="6">市長提出</td><td>条例</td><td>35</td></tr><tr><td>予算</td><td>38</td></tr><tr><td>決算</td><td>10</td></tr><tr><td>専決処分</td><td>18</td></tr><tr><td>その他</td><td>27</td></tr><tr><td>計</td><td>128</td></tr><tr><td rowspan="5">議員提出</td><td>条例</td><td>2</td></tr><tr><td>意見書</td><td>7</td></tr><tr><td>決議</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="3">請 願</td><td>5</td></tr><tr><td colspan="3">年間延件数</td><td>144</td></tr></table>			会議別	定例会		112	臨時会		27	提出者別	市長提出	条例	35	予算	38	決算	10	専決処分	18	その他	27	計	128	議員提出	条例	2	意見書	7	決議	1	その他	1	計	11	請 願			5	年間延件数			144
	区分		会期	本会議日																																																																																					
	定例会	6月定例会	19	6																																																																																					
		9月定例会	30	6																																																																																					
		12月定例会	22	6																																																																																					
		3月定例会	31	8																																																																																					
		小計	102	26																																																																																					
	臨時議会	5月臨時会	1	1																																																																																					
7月臨時会		1	1																																																																																						
10月臨時会		1	1																																																																																						
11月臨時会		1	1																																																																																						
2月臨時会		1	1																																																																																						
小計		5	5																																																																																						
	合計	107	31																																																																																						
会議別	定例会		112																																																																																						
	臨時会		27																																																																																						
提出者別	市長提出	条例	35																																																																																						
		予算	38																																																																																						
		決算	10																																																																																						
		専決処分	18																																																																																						
		その他	27																																																																																						
		計	128																																																																																						
	議員提出	条例	2																																																																																						
		意見書	7																																																																																						
		決議	1																																																																																						
		その他	1																																																																																						
		計	11																																																																																						
請 願			5																																																																																						
年間延件数			144																																																																																						
(ウ) 常任委員会																																																																																									
<table><tr><td rowspan="2">委員会名</td><td colspan="3">開催延日数</td><td colspan="5">付託件数</td></tr><tr><td>開 会 中</td><td>閉 会 中</td><td>計</td><td>条 例</td><td>予 算</td><td>そ の 他</td><td>請 願</td><td>決 算</td><td>計</td></tr><tr><td>総務文教常任委員会</td><td>6</td><td>1</td><td>7</td><td>10</td><td>11</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>32</td></tr><tr><td>厚生常任委員会</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td><td>14</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>29</td></tr><tr><td>産業建設常任委員会</td><td>5</td><td>1</td><td>6</td><td>5</td><td>7</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>16</td></tr><tr><td>計</td><td>15</td><td>2</td><td>17</td><td>29</td><td>28</td><td>6</td><td>5</td><td>9</td><td>77</td></tr></table>						委員会名	開催延日数			付託件数					開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計	総務文教常任委員会	6	1	7	10	11	3	4	4	32	厚生常任委員会	4	0	4	14	10	1	1	3	29	産業建設常任委員会	5	1	6	5	7	2	0	2	16	計	15	2	17	29	28	6	5	9	77																										
委員会名	開催延日数			付託件数																																																																																					
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																																																
総務文教常任委員会	6	1	7	10	11	3	4	4	32																																																																																
厚生常任委員会	4	0	4	14	10	1	1	3	29																																																																																
産業建設常任委員会	5	1	6	5	7	2	0	2	16																																																																																
計	15	2	17	29	28	6	5	9	77																																																																																

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	21	職員給与費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	532,452,177					532,452,177
			(参考)前年度決算額・増減額		543,059,548	△ 10,607,371
本年度決算額の 主な内訳・成果	政策監、市長室長、会計管理者、総務部長、行政委員会事務局長、総務部理事、総務部次長、人事秘書課(19人)、会計課(4人)、学研企画課(10人)、総務課(8人)、危機管理課(6人)、財政課(9人)、行政委員会事務局(2人)の一般職 計65人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,356,674		106,000	1,242,667		8,008,007
			(参考)前年度決算額・増減額		8,745,893	610,781
本年度決算額の 主な内訳・成果	一般管理庶務事業費として、コピー料金(7,398,150円)やインク・マスター代(746,460円)、新聞購読料(466,187円)、高速印刷機賃借料(635,250円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:106,000円 京都府市町村事務処理特例交付金:1,242,667円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,280,152					2,280,152
			(参考)前年度決算額・増減額		2,755,454	△ 475,302
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は、少子高齢化対策、情報化社会の進展、増加する自然災害への対応など、より複雑高度化する行政課題への対応が求められている。 職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、人事評価研修、情報セキュリティ研修、ストレスチェック研修、コンプライアンス研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。 財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金71,700円の交付を受けた。					
	令和2年度研修実績 開催回数:延べ64プログラム 研修参加者数:延べ1,803人 ・オンライン研修(リモート研修、eラーニングなど) 開催回数:延べ25プログラム 研修参加者数:延べ1,388人 研修負担金:5,000円 委託料:328,000円 ・オフライン研修(対面型、参集型研修など) 開催回数:延べ39プログラム 研修参加者数:延べ415人 研修負担金:617,852円 委託料:1,218,860円 旅費:110,440円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,509,785					60,509,785
			(参考)前年度決算額・増減額		51,008,175	9,501,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理、心理的負担の程度を把握するために健康診断及びストレスチェックを実施した。令和2年度からは、受診基準を満たした会計年度任用職員も新たに受診対象となった。また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断等全体の実施経費は、5,787,904円であった。					
	メンタルヘルス不調による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援カウンセリング事業を実施した。カウンセリングの実施経費は429,900円であった。					
	その他、令和2年度の育休・病休等に伴う代替職員34人分(令和元年度:45人)の給料、共済費等45,905,990円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	41	行政相談事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		30,640	△ 640
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の行政処理に関する苦情などの相談を受け付けるため、木津会場8回、加茂会場3回、山城会場4回、定例の行政相談を実施した(※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、9回中止)。京都行政相談委員協議会負担金(30,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	45	人事給与事務費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,209,914					10,209,914
			(参考)前年度決算額・増減額		10,161,955	47,959
本年度決算額の 主な内訳・成果	採用試験を実施し、試験実施の経費として1,019,650円を支出した。また、昨年度に引き続き職員2人を総務省及び一般財団法人地域活性化センターへ派遣し、それら派遣に伴う住宅借上料は2,885,000円であった。その他、職員駐車場の借地料5,270,000円を支出した。					
	◎前期試験実施分(R3.4.1採用)			単位:人		
	職 種	申込者	合格者数	採用者数		
	事務職	124	4	2		
	土木技師	7	1	1		
	保健師	12	4	1		
計	143	9	4			
◎後期試験実施分(R3.4.1採用)			単位:人			
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
事務職	117	5	4			
事務職(障がい者対象)	10	0	0			
保育士・幼稚園教諭	20	2	1			
計	147	7	5			
◎追加・CIO補佐官(R3.4.1採用)			単位:人			
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
CIO補佐官(任期付職員)	11	3	1			
計	11	3	1			
◎追加・保健師(R3.5.1/R3.6.1採用)			単位:人			
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
保健師	6	2	2			
計	6	2	2			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,311,075					2,311,075
			(参考)前年度決算額・増減額		3,050,889	△ 739,814
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。					
	◎交際費支出状況					
	区分	件数	金額			
	慶弔費	10	96,500円			
	その他	1	2,850円			
	計	11	99,350円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3357	物品管理事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,359,890					5,359,890
			(参考)前年度決算額・増減額		4,978,934	380,956
本年度決算額の 主な内訳・成果	共通物品購入にかかる経費である。全庁的に使用する物品(文具品、再生紙、ゴミ袋、封筒)を一括購入することで経費の削減に努めた。また、前年度は購入の必要がなかった偽造防止用紙を在庫状況に応じて購入した。					
	・消耗品費:5,085,990円 (再生紙:3,978,668円、文具品:304,299円、ゴミ袋:433,423円、偽造防止用紙:369,600円)					
	・印刷製本費:273,900円(封筒印刷)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3659	行政不服審査事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	160,980					160,980
			(参考)前年度決算額・増減額		114,320	46,660
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関する市民からの不服申立て等について、審理手続の公正中立性を高めるために、第三者機関として審査会を設置している。 主な支出は、審査会の開催に伴う委員報酬(156,000円)である。					
	【委員構成】 5人 【開催回数】 4回 【審査件数】 1件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策①情報公開					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,374,860					3,374,860
			(参考)前年度決算額・増減額		3,218,526	156,334
本年度決算額の 主な内訳・成果	例規整備に関する業務委託及び法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。 また、リモートラーニングによる法制執務研修及びマイナンバー研修を実施し、延べ316人の職員が受講した。					
	データベース更新回数:4回／年 単行本発行部数:80部／年					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	57	情報公開・個人情報保護事務事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策①情報公開					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	230,300					230,300
			(参考)前年度決算額・増減額		380,680	△ 150,380
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。 情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況は次のとおりである。					
	○公文書開示請求			○個人情報開示請求		
	開示請求件数		180 件	開示請求件数		8 件
	開示状況		231 件	開示状況		8 件
	開示	59 件	開示	5 件		
	部分開示	44 件	部分開示	1 件		
	不開示	123 件	不開示	1 件		
	取り下げ	5 件	取り下げ	1 件		
	不服申立	0 件	不服申立	1 件		
	※1件の請求につき、複数の処理を行っているものがあり、件数が一致していない。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	61	ホームページ管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	973,940					973,940
			(参考)前年度決算額・増減額		1,081,640	△ 107,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の 情報や魅力発信を行った。					
	また、バナー広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(バナー広告掲載料:259,200円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,231,069					28,231,069
			(参考)前年度決算額・増減額		27,782,278	448,791
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。 令和2年度の広報発行部数は、約31,750部／月である。 また、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:2,008,000円)。					
	主 な 特 定 財 源					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策①情報公開					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,848,013					7,848,013
			(参考)前年度決算額・増減額		10,651,398	△ 2,803,385
本年度決算額の 主な内訳・成果	郵便料金、文書管理及び文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料5,502,664円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料1,155,000円などを支出した。 また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。					
	古紙文書リサイクル量:64,710kg 機密文書リサイクル量:12,760kg					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69	財政管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,542,964					2,542,964
			(参考)前年度決算額・増減額		2,066,155	476,809
本年度決算額の 主な内訳・成果	市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、令和3年度一般会計予算書及び附属資料(当初予算)、令和元年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,135,200円、地方公共団体情報システム機構への地方公会計標準ソフトウェア関連システム使用料210,000円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金57,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。 住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『令和2年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『令和元年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(753,500円)、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:12枠120,000円)。 また、内部業務の効率化を図るため、ふるさと納税にかかる礼状及び寄附金受領証明書の発送をサイト運営会社に委託し、発送業務等委託料139,390円(956件)を支出した。 なお、平成29年度に提訴された土地開発公社保有土地買戻しにかかる住民訴訟の弁護士に対する終結謝金として825,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	831,198,930			404,100		830,794,830
			(参考)前年度決算額・増減額		320,073,801	511,125,129
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立では、前年度決算剰余金の一部を財政調整基金に209,000,000円、個人等からのふるさと寄附金の一部をふるさと応援基金に16,594,044円の積立などを行った。					
	令和2年度においては、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの返還金1,900,000円(財政調整基金)や、相楽郡西部塵埃処理組合の負担金精算金4,019,300円(清掃センター建設整備基金)をそれぞれの基金へ積み立てたことに加え、新たに新型コロナウイルス感染症対策応援基金を設け、受け入れた寄附金8,945,000円を積み立て、今後の対策に備えた。 前年度と比べ基金積立額が511,125,129円増となっているのは、新型コロナウイルス感染症の影響による経常的な事業の実施見合わせや縮小などに起因する財源余剰分を、今後見込まれる財政需要に備えて公共施設等整備基金に積立を行ったことによるものである。また、利子積立額が前年度と比べ6,837,924円減となっているのは、新型コロナウイルス感染症対策の各種給付金等の資金需要に対応するための定期解約や、利率の大幅な下落によるものである。					

本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【基金積立額一覧】		(単位:円)		
	基金名	元金積立額	利子積立額	合計額	
	財政調整基金	221,282,144	242,807	221,524,951	
		市営墓地使用料			4,824,000
		公用車売払収入分			5,558,144
		令和元年度決算による剰余金のうち			209,000,000
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金			1,900,000
	減債基金	0	4,400	4,400	
	公共施設等整備基金	497,695,810	1,145,693	498,841,503	
		市営墓地使用料			6,712,000
		土地開発基金保有地貸付収入分(過年度分を含む)			14,829,095
		土地売払収入分			1,483,500
		幼児教育指定寄附金			10,000
		旧木津町準財産区特別会計繰入金			64,987,215
		409,646,000			
		旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※①			28,000
	育英資金交付基金	育英資金交付事業寄附金	320,000	0	320,000
	森林公園施設整備基金	800,000	1,400	801,400	
	農業振興関係基金	0	1,000	1,000	
	清掃センター建設整備基金	4,612,000	51,419	4,663,419	
		クリーンセンター整備事業費負担金過年度分			592,700
		相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金			4,019,300
	ふるさと応援基金	個人等からの寄附金1,107件分のうち	16,594,044	6,113	16,600,157
	学研木津北地区里地里山保全基金	0	182,000	182,000	
	合併算定替通減対策基金	0	95,000	95,000	
	循環型社会推進基金	家庭系可燃ごみ処理手数料収入のうち	77,384,000	0	77,384,000
	森林整備等基金	1,864,100	0	1,864,100	
森林環境譲与税のうち		1,460,000			
豊かな森を育てる府民税市町村交付金のうち		404,100			
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	8,945,000	0	8,945,000	
地域福祉基金※②	福祉指定寄附金	100,000	0	100,000	
合計	829,597,098	1,729,832	831,326,930		
※①公共施設等整備基金元金積立額(旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分)28,000円については、(款)教育費、(項)小学校費、(目)学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。 ※②地域福祉基金元金積立額100,000円については、(款)民生費、(項)社会福祉費、(目)社会福祉総務費、地域福祉基金事業費において積み立てた。					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:404,100円				

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事 業	3395	行財政改革事務事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策②行財政改革					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	232,652					232,652
			(参考)前年度決算額・増減額		259,040	△ 26,388
本年度決算額の 主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費で、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬212,000円、職員の出張旅費3,540円などが主な支出である。 また、委員会の主な取組みとしては、第3次木津川市行財政改革行動計画取組状況(令和元年度末現在112項目)にかかる市の内部評価に対して、第三者の立場から担当課ヒアリングを通じた外部評価を行い、その結果を市長に報告するとともに、市ホームページにおいて公表した。 なお、外部評価は、令和元年度から令和3年度までの実施を予定している。					
	〔外部評価実施項目〕 ○No.14 定員適正化計画の策定 ○No.66 外郭団体の見直し(緑と文化・スポーツ振興事業団) ○No.83 保育所等利用者負担額の見直し ○No.88 入札・契約制度の適正運用					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	市長直轄組織 会計課					
事 業	77	会計管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	382,606					382,606
			(参考)前年度決算額・増減額		454,494	△ 71,888
本年度決算額の 主な内訳・成果	会計事務に要する経費であり、主な支出は、令和元年度一般会計歳入歳出決算書の印刷製本費177,100円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,117,210			200,000		11,917,210
			(参考)前年度決算額・増減額		10,991,813	1,125,397
本年度決算額の 主な内訳・成果	公有財産を適正に維持管理するための経費である。主な支出内容として、市有建物の災害共済保険料2,932,602円、市有地(普通財産)の除草工事費1,531,200円、使用を終えた公用車12台の売却に伴う官公庁オークション事業者への落札手数料151,636円などである。 また、公共施設から排出する事業系廃棄物(産業廃棄物及び一般廃棄物)の収集運搬及び処分業務の委託料として、6,748,962円を支出した。なお、一般廃棄物処分量の増により、前年度より増額となった。 普通財産として管理している市営住宅南河原団地跡地の市道に面した箇所のコンクリートブロック塀を撤去して、ネットフェンスを設置する安全対策を講じた(440,000円)。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	125,276,068		3,388,000		12,200,000	109,688,068
			(参考)前年度決算額・増減額		105,107,620	20,168,448
本年度決算額の 主な内訳・成果	本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費（北別館・第2北別館等含む。）、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料などが主な支出である。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、本庁舎内窓口カウンターなどに光触媒コーティング加工（1,188,000円）を行うとともに、体表面温度測定顔認証端末3台（798,600円）、空気清浄除菌装置30台（759,000円）を購入した。					
	本庁舎非常照明LED化工事（3階除く）：12,216,600円 電話交換機等更新：13,200,000円 本庁舎外壁等改修工事設計業務：3,355,000円 電気料金：17,816,230円 ガス料金：3,794,708円 上下水道料金：1,674,310円 修繕料：12,929,345円 電話料金等：6,898,987円 清掃業務委託料：12,395,182円 宿日直業務委託料：4,606,250円 本庁舎建築保全業務委託料：20,702,000円 機械警備業務委託料：832,800円 NHK放送受信料：72,721円 駐車場土地賃借料：3,600,000円					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,388,000円 本庁舎改修事業債：12,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,316,691				4,400,000	15,916,691
			(参考)前年度決算額・増減額		26,186,596	△ 5,869,905
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費2,944,672円、修繕料3,146,413円、自動車損害保険料2,553,075円、バス運行業務委託料2,600,999円、自動車購入費(5台)8,055,714円が主な支出である。					
	【市有バス運行実績】					
		4時間未満	8時間未満	8時間以上		
	回数	32回	14回	28回		
	※～R2.5.31 4時間未満(9,750円／回)、8時間未満(15,600円／回)、8時間以上(15,600円／回+2,100円／超過1時間当たり)					
	※R2.6.1～ 4時間未満(9,900円／回)、8時間未満(16,650円／回)、8時間以上(16,650円／回+2,100円／超過1時間当たり)					
	【公用車購入・廃車・売却車両】					
	購入(5台)	車種	金額			
		軽貨物車	634,700円			
		軽貨物車	634,700円			
		軽貨物車	634,700円			
		普通乗用車	3,990,800円			
		普通乗用車	2,153,800円			
	廃車(5台)	車種	経過年数	廃車理由		
		軽乗用車	20年超	故障により走行不能となったため		
		普通貨物車	30年超	給食センターの統合による車両規格の見直し及び、経過年数が廃車基準を上回るため		
		小型貨物車	20年超	経年劣化及び経過年数が廃車基準を上回るため		
		小型貨物車	20年超	経年劣化及び経過年数が廃車基準を上回るため		
		軽貨物車	20年超	経年劣化及び経過年数が廃車基準を上回るため		
	売却(8台)	車種	経過年数	車両状況	売却理由	
		小型貨物車	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため	
		軽貨物車	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため	
		普通貨物車	20年超	車両不具合なし	給食センターの統合による車両規格の見直しのため	
		普通特種	10年超	車両不具合なし	給食センターの統合による車両規格の見直しのため	
		普通特種	10年超	車両不具合なし	給食センターの統合による車両規格の見直しのため	
普通特種		10年未満	車両不具合なし	給食センターの統合による車両規格の見直しのため		
普通乗用車		20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため		
普通乗用車		20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため		
※廃車基準:登録から10年を経過し、かつ、総走行距離が100,000kmを超えているもの						
安全な運行に支障が生じることにより今後の使用に耐えられないもの						
登録から20年を経過しているもの						
※公用車適正化委員会対象車両73台(うち総務課管轄45台)						
主 な 特 定 財 源	低公害車導入事業債:4,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,128,797			249,000		8,879,797
			(参考)前年度決算額・増減額		5,641,830	3,486,967
本年度決算額の 主な内訳・成果	【コミュニティ助成】 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会運営に必要な集会所備品、自治会員の交流活動に要する事務用品の購入に対して助成を行い、地域の連帯感に基づく住民の自治意識の機運醸成を図った。 ※城山台六丁目自治会(コミュニティ活動備品の整備) 2,400,000円 ※南後背荘苑自治会(音響設備他コミュニティ活動備品の整備) 1,300,000円 ※鹿背山区(アルミステージの整備) 2,500,000円 【がんばる地域応援事業助成】 一般財団法人地域活性化センターのがんばる地域応援事業助成金を活用し、山城織物協同組合が京織襖紙のブランディングを進めた。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策によりイベントは中止したが、市の伝統産業としての持続性や素材のもつ付加価値を整理し、次の展開にむけた準備を行った。 ※山城織物協同組合「地域の伝統産業ブランディングプロジェクト～京織襖紙～」 1,500,000円 事業成果:組合の設立、見本帳の作成、「京織ふすま紙」の地域商標登録、メディアを活用したPR 【移住促進事業補助】 京都府移住のための空家及び耕作放棄地等活用条例に基づく「移住促進特別区域」の指定を受け、地域が進める移住者受入体制整備に対して支援を行った。空家改修への助成制度を活用した移住者の実績はなかった。 また、京都府移住・交流フェアに3組が参加し、令和2年度の移住者数は3組だった。 ※地域受入体制整備促進事業 498,000円					
	移住促進事業府補助金:249,000円 コミュニティ助成事業助成金:6,200,000円 がんばる地域応援事業助成金:1,500,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	258,910,000			125,000		258,785,000
			(参考)前年度決算額・増減額		198,655,000	60,255,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる土木・軌道工事・電気設備工事等として西日本旅客鉄道㈱に256,960,000円を支出した。 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合に参画した。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:125,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	59,463,765		1,452,000	3,612,000		54,399,765
			(参考)前年度決算額・増減額		57,564,844	1,898,921
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【きのつバス】 木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:38,480,509円 ・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線 ・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日 ・利用者数:年間172,541人					
	【かもバス 当尾線】 加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。 ・市負担額:10,404,025円 ・便数:17便/日 ・利用者数:年間10,896人					
	【かもバス 当尾線以外】 加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ○定時定路線運行 ・市負担額:5,908,739円					

本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線及び加茂通学線 ・便数:8便/日(加茂通学線除く) ・利用者数:年間5,239人 ○予約型路線 ・市負担額:288,318円 ・路線数:6路線(平日運行) - 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線 ・便数:8便/日(予約制で運行) ・利用者数:年間867人 【やましろバス】 山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:2,930,124円(山城線2,911,359円、神童子線18,765円) ・路線数:2路線(平日運行) 山城線及び神童子線 ・便数:16便/日(神童子線のみ予約制で運行) ・利用者数:年間10,234人(山城線10,207人、神童子線27人) 【地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付事業】 路線バス、コミュニティバスの抗菌コーティングの施工に対して補助金1,452,000円を交付した。 ※補助対象バス:きのつバス7台、かもバス(当尾線)1台、かもバスデマンド10台、奈良交通路線バス
	主 な 特 定 財 源
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,452,000円 京都府交通確保対策費府補助金:3,612,000円

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	121	JR駅舎再生業務委託事業費				決算書:P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,455,000					2,455,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,371,900	83,100
本年度決算額の 主な内訳・成果	昭和57年から無人となっているJR棚倉・上粕両駅を利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、両駅の有人化を行った(窓口営業時間16:30～19:00)。なお、JRからの乗車券類販売手数料を財源として事業を実施した。 乗車券類委託発売手数料としてJRから1,178,711円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通総合連携協議会事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,483,000					5,483,000
			(参考)前年度決算額・増減額		10,820,000	△ 5,337,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」を発行した。 また、市内コミュニティバスの時刻表を作成し、各所へ配架した。					
	地域公共交通総合連携協議会負担金:5,483,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,302,684					9,302,684
			(参考)前年度決算額・増減額		6,607,473	2,695,211
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふるさと納税を促進する取組みとして、新たな地元特産品の発掘など記念品の見直しと新たなパンフレット(絆人)の作成を2度行うとともに、インターネットによるふるさと納税ポータルサイトの充実によって、市の魅力発信と申請・納付に対する寄附者の利便性向上に努めた。 また、寄附の受付から記念品発送までの事務を民間委託し、事務の効率化を図った(業務委託料：7,524,536円)。					
	【寄附件数の推移】 平成27年度： 81件 平成28年度： 321件 平成29年度： 392件 平成30年度： 484件 令和 元年度： 595件 令和 2 年度：1,107件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,760					5,760
			(参考)前年度決算額・増減額		4,878,617	△ 4,872,857
本年度決算額の 主な内訳・成果	まち・ひと・しごと創生法に基づく、木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を推進するため、総合戦略推進委員会の運営や、市民協働によるまちづくりなどに取り組んだ。 なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、委員会の開催は書面で行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	137	西部出張所職員給与費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,259,595					23,259,595
			(参考)前年度決算額・増減額		26,900,842	△ 3,641,247
本年度決算額の 主な内訳・成果	西部出張所(3人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 市民課					
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,088,256					4,088,256
			(参考)前年度決算額・増減額	4,151,252		△ 62,996
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等 収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。					
	○各種証明書等交付件数 【単位:件数】			○取次件数 【単位:件数】		
	戸籍謄抄本等		968	①福祉関係		4,410
	住民票謄抄本等		2,161	国保年金課2,634（国保536・年金24・医療2,074）、 社会福祉課431、くらしサポート課980、高齢介護課 55、健康推進課310		
	印鑑証明		1,983			
	印鑑登録		128			
	税関係証明		1,000			
	無料証明		8	②その他		954
	合 計		6,248	学研企画課28、農政課150、総務課328、税務課213、 まち美化推進課60、施設整備課48、管理課3、水道業 務課14、市民課14、その他96		
	○収納関係			取次件数計		
市税等収納納付書枚数		4,501				
汲取り券販売件数		633				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 市民課					
事 業	145	山城支所管理運営事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,947,642					1,947,642
			(参考)前年度決算額・増減額		2,134,287	△ 186,645
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等 収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。					
	○各種証明書等交付件数 【単位:件数】			○取次件数 【単位:件数】		
	戸籍謄抄本等 622			①福祉関係 954		
	住民票謄抄本等 1,141			国保年金課425（国保103・年金7・医療315）、社会 福祉課204、くらしサポート課261、高齢介護課21、 健康推進課43		
	印鑑証明 1,132					
	印鑑登録 37					
	税関係証明 776					
	無料証明 0			②その他 649		
	合 計 3,708			学研企画課24、農政課79、総務課328、税務課94、 まち美化推進課56、施設整備課9、管理課1、水道業 務課3、市民課49、その他6		
	○収納関係			取次件数計 1,603		
市税等収納納付書枚数 1,549						
汲取り券販売件数 642						
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 市民課					
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,994,195					4,994,195
			(参考)前年度決算額・増減額		3,925,040	1,069,155
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の利便性の向上を図ることを目的に、西部出張所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。					
	○各種証明書等交付件数 【単位:件数】			○取次件数 【単位:件数】		
	戸籍謄抄本等		919	①福祉関係		6,250
	住民票謄抄本等		5,078	国保年金課5,094（国保123・年金28・医療4,943）、 社会福祉課1,078、高齢介護課8、こども宝課1、 健康推進課69		
	印鑑証明		3,650			
	印鑑登録		320	②その他 296		
	税関係証明		1,821			
	無料証明		17	税務課274、まち美化推進課3、その他19		
	合 計		11,805			
	○収納関係			取次件数計 6,546		
	市税等収納納付書枚数		3,919			
	汲取り券販売件数		88			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3215	支所職員給与費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,807,682					56,807,682
			(参考)前年度決算額・増減額		67,152,990	△ 10,345,308
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所(5人)、山城支所(4人)の一般職 計9人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	112,215,837				97,500,000	14,715,837
			(参考)前年度決算額・増減額		34,965,449	77,250,388
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 また、外壁等の経年劣化に伴う雨漏りや外壁タイルの剥落を防止するため、加茂支所外壁等改修工事(101,094,400円)を行った。					
	庁舎設備等修繕料:5,249,706円 庁舎周辺清掃業務委託料:227,946円 庁舎清掃業務委託料:2,038,620円 各種設備保守点検業務委託料:2,989,800円 機械警備業務委託料:369,600円 NHK放送受信料:14,545円					
主 な 特 定 財 源	加茂支所庁舎改修事業債:97,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3253	山城支所管理事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,397,426					1,397,426
			(参考)前年度決算額・増減額		1,383,912	13,514
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。					
	庁舎清掃業務委託料:194,881円 機械警備業務委託料:264,000円 各種設備保守点検業務委託料:924,000円 NHK放送受信料:14,545円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3613	山城支所別館管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	720,737					720,737
			(参考)前年度決算額・増減額		833,433	△ 112,696
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所別館庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費 などが主な支出である。					
	庁舎清掃業務委託料:194,882円 機械警備業務委託料:92,400円 各種設備保守点検業務委託料:422,400円 防犯カメラ借上料:11,055円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	137,921					137,921
			(参考)前年度決算額・増減額		312,256	△ 174,335
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務遂行に要する経費。 公平委員会の開催に伴い委員報酬を75,000円支出した。 なお、前年度決算額からの減額要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、研修会(研究会)等が中止となり委員報酬の支出が減額となったため。					
	○委員会開催回数 3回 ○令和2年度措置請求等件数 ・職員措置請求件数 0件 ・職員不服申立件数 0件 ・職員苦情相談件数 0件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,718,439					16,718,439
			(参考)前年度決算額・増減額		12,451,643	4,266,796
本年度決算額の 主な内訳・成果	交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費で、カーブミラーなどの新設・修繕工事費11,829,530円を支出した。					
	木津駅東、木津駅西、西木津駅、山田川駅東、山田川駅西、棚倉駅自転車駐車場に設置している防犯カメラの借上料981,061円を支出した。					
	市内におけるカーブミラーの新設、修繕数の推移					
	令和2年度 新設 17基、修繕 39基					
	令和元年度 新設 7基、修繕 38基					
	平成30年度 新設 10基、修繕 24基					
	市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移					
	令和2年 自転車 46件、オートバイ 8件					
	令和元年 自転車 41件、オートバイ 8件					
	平成30年 自転車 72件、オートバイ 22件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	161	防犯灯整備事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,606,756					32,606,756
			(参考)前年度決算額・増減額		45,938,417	△ 13,331,661
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	防犯灯番号札140枚作成代金として141,680円、防犯灯・道路照明灯の電気料金24,404,294円、防犯灯などの新設・修繕工事費8,060,782円を支出した。					
	○電気料金の推移					
	年度		電気料金			
	令和2年度		24,405 千円			
	令和元年度		44,200 千円			
平成 30 年度		57,595 千円				
	○防犯灯の新設・修繕について					
	年度	新設数	新設(金額)	修繕数	修繕(金額)	合計数 合計(金額)
	令和2年度	9 件	7,184 千円	17 件	877 千円	26 件 8,061 千円
	令和元年度	6 件	208 千円	41 件	1,532 千円	47 件 1,740 千円
	平成 30 年度	10 件	2,076 千円	63 件	2,642 千円	73 件 4,718 千円
	○修繕の内容について					
	年度	球交換	器具交換	ボール	その他	合 計
	令和2年度	—	4 件	1 件	12 件	17 件
	令和元年度	—	34 件	2 件	5 件	41 件
	平成 30 年度	19 件	21 件	9 件	14 件	63 件
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,509,921					1,509,921
			(参考)前年度決算額・増減額		1,694,807	△ 184,886
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など消耗品費305,631円、運転免許証自主返納者支援品1,120,000円が主な支出である。					
	運転免許証自主返納支援事業では、返納者に対してICOCAカード4,000円分(保証金500円分を含む。)又は木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券(10枚綴、4,000円分)の支給を行い、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。					
主な特定財源	運転免許証自主返納支援品支給者数					
	令和2年度 280人					
	令和元年度 262人					
	平成30年度 154人					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	193	諸費事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,607,814					8,607,814
			(参考)前年度決算額・増減額		8,068,790	539,024
本年度決算額の 主な内訳・成果	市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に加入している総合賠償補償保険料6,837,614円及び顧問弁護士委託料1,320,000円などを支出した。					
	また、公文書部分開示決定について提訴された行政文書不開示処分取消請求事件に対応するため、訴訟着手金として440,000円支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,338,555		400,000		500,000	2,438,555
			(参考)前年度決算額・増減額		2,302,230	1,036,325
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、犯罪予防と安全確保を目的として、防犯上効果的な箇所に防犯カメラを6台設置した。 歳出の主なものとして、防犯協会負担金391,115円、木津南交番周辺除草委託料260,832円、防犯カメラシステム委託料280,500円、防犯カメラ購入費1,343,100円、防犯カメラ設置工事費800,800円を支出した。 【防犯カメラ新設箇所】 城山台1丁目付近(1台) 鹿背山大木谷付近(1台) 城山台9丁目付近(1台) 木津駅前1丁目付近(1台) 木津神田付近(1台) 木津八後付近(1台)					
主 な 特 定 財 源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:400,000円 都市再生整備事業債:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,173,888					34,173,888
			(参考)前年度決算額・増減額		94,021,855	△ 59,847,967
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設置しており、令和2年度末現在の地域長、副地域長それぞれ33人に対して謝礼金(10,968,410円)を支出した。 地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金9,063,788円を支出した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の新築、改修や修繕に要する経費の一部として6件13,210,000円の補助を行った。 ※コミュニティ重点採択事業 井平尾区集会所新築事業1件11,120,000円を含む。					
主 な 特 定 財 源	コミュニティ助成事業助成金:11,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	439,717,620					439,717,620
			(参考)前年度決算額・増減額		7,257,700	432,459,920
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和2年度から旧木津町準財産区特別会計を設置したことにより、令和元年度まで一般会計に属していた準財産区等事業基金の保有額全額を繰り入れ、同額を本特別会計へ繰り出した。					
	旧木津町準財産区特別会計繰出金:439,717,620円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,708,600					4,708,600
			(参考)前年度決算額・増減額		4,251,000	457,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,251,000円を支出した。 自動扉装置の修繕料として385,000円、空調設備のフロンガスの法定点検手数料として72,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,646,187		7,138,000			88,508,187
			(参考)前年度決算額・増減額		72,937,635	22,708,552
本年度決算額の 主な内訳・成果	耐用年数を経過したサーバ機器、ネットワーク機器の更新について、更新時期をまとめることでコスト削減を図った。また、教育系メールのセキュリティ対策としてメールシステムの更新を行った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、テレワーク環境の構築、キャッシュレス決済の導入を行った。 その他、システムにかかる消耗品費や回線利用料、保守委託料、リース料などの経費を支出した。 【主な支出】 サーバ、ネットワーク機器等更新委託料:27,280,000円 教育系メールシステム構築委託料:7,396,510円 テレワーク端末等購入費:7,185,530円 キャッシュレス決済端末等購入費:1,901,072円 ネットワーク回線利用料:9,249,911円 庁内LAN保守委託料:11,861,124円 機器賃借料:13,947,912円					
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:7,138,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,553,152					5,553,152
			(参考)前年度決算額・増減額		4,502,500	1,050,652
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの回線利用及び機器保守などに要した経費を支出した。 本年度は、京都デジタル排水接続機器の更新を行い、接続口数と帯域の拡張を実施した。					
	【主な支出】 京都府デジタル排水機器購入費:2,585,000円 京都府デジタル排水回線通信費:2,211,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課						
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				決算書	P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	115,384,020		7,342,000			108,042,020	
			(参考)前年度決算額・増減額		142,617,167		△ 27,233,147
本年度決算額の 主な内訳・成果	基幹業務システムにかかる消耗品費、システム及び機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修などに要した経費を支出した。						
	【主な支出】 基幹系システム保守委託料:65,696,969円 基幹系システム改修等委託料:15,852,320円 個人住民税税制改正対応:1,543,850円 番号連携サーバデータ標準レイアウト改版対応:1,100,000円 中間サーバ更改に伴うVPN装置更新対応:999,900円 システム機器等賃借料:12,319,776円 京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:13,253,269円 社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金:6,189,000円(次期システム構築にかかる負担金3,267,000円を含む。)						
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:3,984,000円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:649,000円 障害者地域生活支援事業費国庫補助金:440,000円 子ども・子育て支援事業費国庫補助金:303,000円 介護保険事業費国庫補助金:454,000円 高齢者医療制度円滑運営事業費国庫補助金:82,000円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:1,430,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3769	RPA導入事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策②行財政改革					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,382,000			3,981,000		4,401,000
			(参考)前年度決算額・増減額	1,144,000		7,238,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	RPA実証実験で導入効果が確認された3業務について、RPAの本格導入を行った。 また、新規5業務について、シナリオ作成、OCRの読み込みなど、自動化の検証を実施した。					
	本格導入 3事業 放課後児童クラブ延長料金入力業務(RPA導入による年間削減時間数:150時間) 児童手当現況届認定業務(RPA導入による年間削減時間数:126時間) 年末調整申告等入力業務(RPA導入による年間削減時間数:15時間) 自動化検証 5事業 保育施設入所調整結果入力業務、保育料算定結果入力業務、福祉医療費(子育て)還付業務 国保税還付業務、ゼロ申告入力業務 ※今後検証結果を整理し、令和3年度に本格導入を進める。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:3,981,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,823,400					2,823,400
			(参考)前年度決算額・増減額		3,251,680	△ 428,280
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金(2,250,000円)と、平城・相楽パワーアップビジョン検討会議への負担金(570,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	特別定額給付金費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3783	特別定額給付金事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,876,585,585		7,876,585,585			
			(参考)前年度決算額・増減額			7,876,585,585
本年度決算額の 主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全ての市民に1人あたり100,000円を給付した。 (対象者数:78,596人、給付者数:78,497人、給付率:99.87%)					
	特別定額給付金:7,849,700,000円、会計年度任用職員報酬等:2,998,922円、 職員手当:3,058,489円、消耗品費:866,119円、郵送料・口座振替等手数料:8,981,225円、 給付金審査システム構築費:10,612,800円など					
主 な 特 定 財 源	特別定額給付金事業費国庫補助金:7,849,700,000円 特別定額給付金給付事務費国庫補助金:26,885,585円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	433	職員給与費				決算書 P98
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	176,064,574			117,313,038		58,751,536
			(参考)前年度決算額・増減額		181,129,026	△ 5,064,452
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務部次長、税務課(23人)の一般職 計24人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収委託金:117,313,038円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,996					114,996
			(参考)前年度決算額・増減額		83,468	31,528
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務遂行に要する経費。 固定資産評価審査申出に伴う固定資産評価審査委員会の開催や研修会への参加などにより、委員報酬を100,000円支出した。					
	○委員会開催回数 3回					
	○審査申出件数 土地2件、家屋1件					
主な特定財源	○審査結果 土地 棄却1件、取り下げ1件 家屋 却下1件					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,000					110,000
			(参考)前年度決算額・増減額		773,290	△ 663,290
本年度決算額の 主な内訳・成果	固定資産税の課税にかかる土地の評価について、上訴された損害賠償請求事件に対する弁護士への訴訟着手金として110,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,056,175					64,056,175
			(参考)前年度決算額・増減額		66,922,906	△ 2,866,731
本年度決算額の 主な内訳・成果	広域連合「京都地方税機構」負担金として64,056,175円を支出し、滞納整理に努めた。 前年度より減額となった要因は、償却資産共同化にかかる準備関連経費が皆減したためである。 納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押えを実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,962,679					65,962,679
			(参考)前年度決算額・増減額		73,196,340	△ 7,233,661
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。 市民税等課税に要した経費:33,054,109円 資産税課税に要した経費:25,144,990円 共通経費(報酬、旅費、消耗品費、負担金等):7,763,580円					
	市民税課税に要した経費のうち、前年度より電子申告が増加したことにより、課税入力委託料が約67万円減となったが、地方税共同機構業務拡大により、負担金が増加した。 資産税課税に要した経費のうち、令和3年度の評価替えに向けた委託料が約1,738万円皆減となったが、家屋課税の誤りにより約991万円の過誤納金を還付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所 管	総務部 税務課					
事 業	445	徴収事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,862,349					6,862,349
			(参考)前年度決算額・増減額		6,601,312	261,037
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。					
	【主な支出】 軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金 1,464,000円 コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料 4,807,344円 市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料 69,330件、対前年度 6,352件増 金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分) 4,158件、対前年度 △192件 固定資産税(全期分) 31,127件、対前年度 400件増 国民健康保険税(全期分) 34,916件、対前年度 △951件 軽自動車税 4,346件、対前年度 △183件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	453	職員給与費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,574,134					75,574,134
			(参考)前年度決算額・増減額		83,585,052	△ 8,010,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民課(11人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,169,248		12,584,598	68,234		3,516,416
			(参考)前年度決算額・増減額		9,296,133	6,873,115
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。 主な支出は、レジスターの借上料203,148円、事務書籍追録等消耗品費915,632円(うち印鑑登録証購入費158,400円)、会計年度任用職員報酬等13,060,207円、社会保険料1,150,943円である。					
	○証明書等交付件数及び取扱件数					
	交付・取扱件数	令和2年度	内訳		令和元年度	増減
			市民課	支所及び出張所		
	戸籍謄抄本等	15,181	12,672	2,509	19,351	△ 4,170
	住民票謄抄本等	37,806	29,426	8,380	38,426	△ 620
	印鑑証明	21,173	14,408	6,765	21,743	△ 570
	印鑑登録	2,900	2,415	485	2,722	178
	無料証明(換地・合併証明等)	60	35	25	302	△ 242
	個人番号カード	12,638	12,638	—	2,178	10,460
税関係証明	7,715	4,118	3,597	9,224	△ 1,509	
合計	97,473	75,712	21,761	93,946	3,527	

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3126	戸籍情報システム事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,514,690		6,424,000			5,090,690
			(参考)前年度決算額・増減額		4,775,219	6,739,471
本年度決算額の 主な内訳・成果	戸籍を電算システムで管理することにより、戸籍事務の効率化や正確性の向上、戸籍証明書発行時間の短縮を図っている。					
	戸籍総合システム保守委託料:2,381,280円 戸籍総合システムソフト使用料:2,323,200円					
主な特定財源	戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に基づき、マイナンバー制度を戸籍事務に導入するにあたり、現行の戸籍総合システムに必要な改修を行った。					
	戸籍総合システム改修作業:1,496,000円 デジタル手続法にかかる戸籍附票システム作業:4,928,000円					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:6,424,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	469	職員給与費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,653,204					35,653,204
			(参考)前年度決算額・増減額		35,721,625	△ 68,421
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務課(4人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	総務部 総務課					
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,511,105			12,960		1,498,145
			(参考)前年度決算額・増減額		681,155	829,950
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員報酬(740,000円)及び補充員謝礼(680,000円)が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源	在外選挙事務費府委託金:12,960円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所 管	総務部 総務課					
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	267,994					267,994
			(参考)前年度決算額・増減額		275,095	△ 7,101
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、18歳を迎え有権者となった878人に対して記念品(44,550円)を同封した選挙啓発用のバースデーカードを送付した。 また、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品(40,880円)を贈呈するなどの啓発を行った。					
	啓発ポスター応募数:336点 啓発標語応募数:119点					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所 管	総務部 総務課					
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,508			69,000		11,508
			(参考)前年度決算額・増減額		87,960	△ 7,452
本年度決算額の 主な内訳・成果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市広報紙やホームページを通じて調査員の募集を実施した。 また、京都府都市統計協議会や近畿都市統計協議会の負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:69,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3773	国勢調査事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,697,000			31,697,000		
			(参考)前年度決算額・増減額			31,697,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	5年ごとに実施している調査で、木津川市に住んでいるすべての人を対象に、人口・世帯数、男女・年齢別・産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況について、令和2年10月1日を基準日として実施した。 【調査結果】令和2年国勢調査による木津川市の人口及び世帯数 人口 77,960人(男性 37,326人女性 40,634人) 世帯数 29,858世帯 ※令和3年6月25日総務省統計局公表 人口速報集計(要計表による人口集計)より					
主 な 特 定 財 源	国勢調査費府委託金:31,697,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	工業統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3641	工業統計調査事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,547			151,000		3,547
			(参考)前年度決算額・増減額		208,355	△ 53,808
本年度決算額の 主な内訳・成果	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るため、製造業に属する事業所について調査した。					
主 な 特 定 財 源	工業統計調査事務費府委託金:151,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	43,000			43,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		42,307	693
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:43,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3742	農林業センサス事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,084			20,000		84
			(参考)前年度決算額・増減額		2,473,998	△ 2,453,914
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和2年2月1日を基準日として前年度に実施した農林業センサスにかかる調査資材の返却等の事後処理を実施した。					
主 な 特 定 財 源	農林業センサス調査事務費府委託金:20,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査準備費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3774	経済センサス活動調査準備事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	115,429			115,000		429
			(参考)前年度決算額・増減額			115,429
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和3年経済センサスー活動調査の実施に向け、調査員の推薦や郵送提出用封筒印刷等の準備を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス活動調査準備府委託金:115,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3465	経済センサス調査区管理事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,000			6,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		6,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施に向けて、事業所と調査区の確定作業等を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:6,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	569	監査委員事務事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,277,561					1,277,561
			(参考)前年度決算額・増減額		638,840	638,721
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務遂行に要する経費。 木津川市監査実施方針及び実施計画に基づき例月出納検査、定期監査、工事監査、決算審査を実施した。 主な支出として、監査委員報酬1,140,000円、全国都市監査委員会等の負担金43,000円、工事監査を技術士の派遣を得て実施したため外部監査委託料54,000円を支出した。 なお、前年度決算額からの主な増額要因は、監査委員報酬について、特別職報酬等審議会からの意見を踏まえ令和2年度から識見委員の報酬が年額320,000円から900,000円に引き上げとなったため。					
	○令和2年度監査等取組状況及び結果 ・例月出納検査 11回 (適正) ・定期監査 8回 (適正) ・工事監査 1回 (適正) ・令和元年度決算審査 8日間 (適正) ※令和2年度要求監査件数は0件。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	573	職員給与費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	190,893,238		2,918,825			187,974,413
			(参考)前年度決算額・増減額		197,436,642	△ 6,543,404
本年度決算額の 主な内訳・成果	健康福祉部長、国保年金課(9人)、社会福祉課(12人)、くらしサポート課(2人)及び高齢介護課(3人)の一般職 計27人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):401,299円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:2,517,526円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:4,785,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉庶務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,081,244			95,000		1,986,244
			(参考)前年度決算額・増減額		1,835,506	245,738
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費などとして2,081,244円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	援護事務府委託金:95,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	318,445					318,445
			(参考)前年度決算額・増減額		813,018	△ 494,573
本年度決算額の 主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、25人の参加があった。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模を縮小して開催した。 支出内容は、消耗品費14,085円、追悼式案内郵送料1,460円、クリーニング手数料1,500円、祭壇設営等にかかる委託料176,000円、音響技術者等にかかる施設使用料125,400円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	585	民生児童委員活動事業費				決算書 P112	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,085,714			9,124,913		1,960,801	
			(参考)前年度決算額・増減額		13,029,609	△ 1,943,895	
本年度決算額の 主な内訳・成果	民生児童委員の地域福祉活動の推進にかかる民生児童委員協議会活動費補助金11,078,407円、 研修旅費1,180円、消耗品費6,127円を支出した。						
	令和2年度民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位:円)						
	区 分		委員数 (人)	市民児協活動 推進事業費	単位民児協活動 推進事業費	民生委員活動 推進事業費	合 計
	木津川市民生児童委員協議会		—	0			0
	木津東部民生児童委員協議会		38		571,093	2,301,820	2,872,913
	木津西部民生児童委員協議会		42		691,532	2,582,320	3,273,852
	加茂民生児童委員協議会		35		847,214	2,138,620	2,985,834
	山城民生児童委員協議会		25		403,888	1,541,920	1,945,808
	合 計		140		2,513,727	8,564,680	11,078,407
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:8,377,833円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:699,400円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	589	地域福祉基金事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,000					100,000
			(参考)前年度決算額・増減額		150,000	△ 50,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	福祉事業への活用というご意向の寄附金(1件)を、地域福祉基金に積み立てた。					
	【内訳】 100,000円(1件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	593	くらしの資金貸付事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,000					80,000
			(参考)前年度決算額・増減額		80,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資を含む委託料として、年度当初に580,000円を支出したが、貸付実績が無かったため、貸付金原資500,000円を年度内に戻入した。決算額の80,000円は、督促関係等の事務費である。					
	社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 貸付実績 0人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	601	各種団体助成事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	890,450					890,450
			(参考)前年度決算額・増減額		915,750	△ 25,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。					
	遺族会6団体:672,750円 保護司会:29,700円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:161,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	61,797,000					61,797,000
			(参考)前年度決算額・増減額		61,389,300	407,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。 補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金55,971,000円、地域福祉推進事業費補助金 3,041,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,785,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	423,342					423,342
			(参考)前年度決算額・増減額		6,039,333	△ 5,615,991
本年度決算額の 主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行っている。 消耗品費3,084円、通信運搬費70,975円、勸奨通知にかかる封筒の印刷製本費41,283円、木津川市要支援者台帳システムの保守委託料308,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2677	民生委員推薦会事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,000			22,400		26,600
			(参考)前年度決算額・増減額		536,000	△ 487,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	民生児童委員の欠員補充に伴い、推薦準備会及び推薦会を開催し、委員報酬49,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	民生委員推薦会事業費府補助金:22,400円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2681	心配ごと相談事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	78,000					78,000
			(参考)前年度決算額・増減額		94,000	△ 16,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した。 民生児童委員が木津地域、加茂地域、山城地域の3地域のうちいずれか1会場で毎月1回の輪番制で相談会を実施している。 今年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため5回の相談会が中止となり、7回相談会を開催して、委託料78,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2685	社会を明るくする運動事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	116,414					116,414
			(参考)前年度決算額・増減額		128,908	△ 12,494
本年度決算額の 主な内訳・成果	「社会を明るくする運動」は、社会全体で犯罪の防止と犯罪者の矯正及び更生保護についての正しい理解を深めるための全国的な啓発活動である。 本市推進委員会では、7月の強調月間にあわせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行うとともに、駅前で社明推進標語入り物品を配布していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、啓発物品の配布に代えて、公共施設に配架(ポケットティッシュ等2,800個)することで啓発活動を実施した。啓発物品購入費等として116,414円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3438	ふれあいセンター管理事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	180,290					180,290
			(参考)前年度決算額・増減額		179,186	1,104
本年度決算額の 主な内訳・成果	自動火災報知機保守点検委託料58,850円、機械警備委託料121,440円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3524	犯罪被害者等支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		630,000	△ 600,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	犯罪被害者への支援を円滑に進めるため、公益社団法人 京都府犯罪被害者支援センターと「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」を平成27年度から締結しており、協定書に表記されている「財政的支援」である賛助会費(30,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,359,809		17,439,977			5,919,832
			(参考)前年度決算額・増減額		7,841,879	15,517,930
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活困窮者の令和2年度新規相談件数309件。うち就職自立者29件の成果があった。 子どもの学習支援事業:7人の中学生が利用(委託額:1,422,300円)。 就労準備支援事業:就職困難者支援(委託額:546,372円)。					
	支出内訳 (単位:円)					
	報酬	5,702,528	会計年度任用職員報酬			
	職員手当等	775,498	会計年度任用職員職員手当			
	共済費	1,009,395	会計年度任用職員社会保険料			
	旅費	261,500	会計年度任用職員通勤費用弁償、研修旅費等			
	需用費	85,186	消耗品費			
	役務費	120,000	郵送料			
	委託料	1,968,672	生活困窮者支援委託料			
	使用料及び賃借料	318,000	一時生活支援事業(緊急宿泊施設)賃借料			
	負担金、補助及び交付金	13,000	全国生活困窮者支援研究大会参加費			
	扶助費	8,725,300	住居確保給付金			
	償還金、利子及び割引料	4,380,730	生活保護費国庫負担金返還金			
	計	23,359,809				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:15,512,977円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,927,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3726	自殺対策事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,680			32,000		32,680
			(参考)前年度決算額・増減額		102,680	△ 38,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	自殺予防に関する普及・啓発事業費(こころの体温計を市ホームページに継続設置)として64,680円を支出した。					
	主 な 特 定 財 源	京都府自殺対策事業補助金:32,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課							
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費					決算書	P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	69,063,583			22,820,100		46,243,483		
			(参考)前年度決算額・増減額		75,247,238		△ 6,183,655	
本年度決算額の 主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象として、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費 について助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。							
	受給者数:815人 受診件数: 23,454件 医療費:68,283,965円 審査支払手数料:559,133円							
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:22,820,100円							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課							
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費					決算書	P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	118,815,700			41,624,000		77,191,700		
			(参考)前年度決算額・増減額		123,542,125		△ 4,726,425	
本年度決算額の 主な内訳・成果	心身障害者(身障手帳1、2、3級及び療育手帳保持者)に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。							
	受給者数:1,037人 受診件数:22,909件 医療費:117,412,869円 審査支払手数料:1,205,150円							
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):41,624,000円							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	58,332,102			29,238,000		29,094,102
			(参考)前年度決算額・増減額		63,723,936	△ 5,391,834
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の親及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:1,776人 受診件数:20,532件 医療費:56,991,378円 審査支払手数料:1,161,975円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):29,238,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	266,852,258			101,266,000		165,586,258
			(参考)前年度決算額・増減額		343,659,692	△ 76,807,434
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、健康の保持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:13,099人 受診件数:133,648件 医療費:258,639,199円 審査支払手数料:7,816,897円					
主 な 特 定 財 源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:101,266,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	645	職員給与費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,859,206		7,000,648			858,558
			(参考)前年度決算額・増減額		16,968,938	△ 9,109,732
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民年金業務に従事する国保年金課(1人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):6,934,177円 年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金:66,471円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,261,141		10,202,907			58,234
			(参考)前年度決算額・増減額		98,475	10,162,666
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加する中、老後の生活保障の基本部分を占める年金制度の普及促進に向け広報活動を行うとともに、住民の年金受給権の確保に向け口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、保険料納付困難者に対する適切な免除申請の勧奨等を、他部署と協力・連携し行った。 主な支出内容は、会計年度任用職員報酬等8,841,113円、社会保険料1,396,668円である。					
	国民年金被保険者の状況 第1号:8,206人 第3号:6,906人 任意加入:108人					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):977,580円 国民年金事務国庫委託金(物件費):6,196,534円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:2,649,683円 特別障害者給付金事務国庫委託金:19,208円 年金生活者支援給付金事務国庫委託金(物件費):349,123円 年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金:10,779円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,094,142					1,094,142
			(参考)前年度決算額・増減額		1,075,225	18,917
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(3か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費56,173円、電位治療器保守点検委託料144,540円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円である。 また、社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取り組みに対する地域共生社会実現サポート事業補助金430,000円を交付した(災害対応力向上事業:1件330,000円、小規模法人等活動サポート事業:1件100,000円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	657	敬老会事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,832,970					2,832,970
			(参考)前年度決算額・増減額		9,776,444	△ 6,943,474
本年度決算額の 主な内訳・成果	数え歳75歳以上の高齢者を招待し式典等を行ってきたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため式典等を中止した。 お祝対象者(最高齢者、数え歳100歳、数え歳88歳)の方に対し、お祝金等を送付した。 主な支出内容は、祝品及び祝金2,083,553円、中止案内送付に伴う通信運搬費663,121円である。 対象者 9,993人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,001,857			3,333,000		1,668,857
			(参考)前年度決算額・増減額		6,039,024	△ 1,037,167
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、91老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金462,632円、老人クラブ活動費補助金4,236,960円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金302,265円である。 なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブ連合会が実施を予定していた健康づくり事業の大半が中止となり、健康づくり事業補助金が昨年度に比べて922,735円 の大幅減額となっている。					
	当初実施を予定していた事業:24事業 実施した事業:ゲートボール大会、グランドゴルフ大会、友愛活動(独居高齢世帯訪問事業)、 環境美化活動など7事業					
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:3,333,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	673	緊急通報システム事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	599,760					599,760
			(参考)前年度決算額・増減額		298,685	301,075
本年度決算額の 主な内訳・成果	概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付けを行った。新規設置5台、廃止29台、累計55台となった。令和2年度の利用状況は、16件の通報があり、そのうち救急搬送件数は12件であった。 主な支出は、相楽中部消防組合への負担金81,000円、システム設置委託料518,760円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,310,000					11,310,000
			(参考)前年度決算額・増減額		11,310,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金11,210,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,617,022					23,617,022
			(参考)前年度決算額・増減額		22,811,731	805,291
本年度決算額の 主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。9施設で14人分(令和2年度中に3人退所、1人入所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)23,617,022円である。					
主 な 特 定 財 源	老人保護措置事業費負担金:8,538,661円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	721	高齢者福祉センター建設事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間	令和2年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,154,000					12,154,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,246,000	△ 6,092,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還費の一部を補助した。 「山城ぬくもりの里」への補助金12,154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3263	ゲートボール場管理事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	201,515					201,515
			(参考)前年度決算額・増減額		183,535	17,980
本年度決算額の 主な内訳・成果	ゲートボール場管理補助金として、2団体44,215円、加茂町里ひろばの除草工事として、157,300円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3297	在宅福祉支援事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	895,125					895,125
			(参考)前年度決算額・増減額		1,170,171	△ 275,046
本年度決算額の 主な内訳・成果	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は7人で、延べ247回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料576,498円である。					
	【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の方で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は35人で、延べ90回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料281,484円である。					
	【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。 令和2年度は2件の申請があった。支出内容は、扶助費37,143円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3790	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保健 【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	170,970					170,970
			(参考)前年度決算額・増減額			170,970
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たに令和2年度より、健康寿命の延伸に向け、京都府後期高齢者医療広域連合から「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」を受託し、「糖尿病性腎症重症化予防事業」と、通いの場を活用した「健康教育事業」を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施回数、対象(参加)者数とも予定より少なくなった。					
	糖尿病性腎症重症化予防事業 対象者2人 健康教育事業 実施回数1回 参加者5人					
	主な支出内容 講師謝礼(歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導) 20,000円 消耗品費(指導用パンフレット等) 143,011円 意見書作成手数料(糖尿病性腎症重症化予防関連かかりつけ医意見書) 5,500円					
主 な 特 定 財 源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:135,626円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障害福祉事務事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,567,961					6,567,961
			(参考)前年度決算額・増減額		17,104,940	△ 10,536,979
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する助成として、地域共生社会実現サポート事業補助金482,000円を交付した(災害対応力向上事業:2件482,000円)。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大等により、木津川市の障がい者が従事した事業所の生産活動に伴う工賃の前年度比減額分を補助する木津川市障害者生活支援対策給付金2,115,583円を交付した。 その他の支出として、国庫支出金返還金151,794円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害者補装具費支給事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,986,950		9,493,475	4,870,932		4,622,543
			(参考)前年度決算額・増減額		24,011,772	△ 5,024,822
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づき、障がい者等の 身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。					
	支給件数:購入 延べ98件、修理 延べ89件					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:9,493,475円 障害者自立支援給付費府負担金:4,870,932円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,320,087		31,421,842	18,527,200		13,371,045
			(参考)前年度決算額・増減額		61,411,008	1,909,079
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体障がい者の障がい程度の軽減、除去、あるいは障がいの進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。					
	障害者自立支援医療(更生)費:63,182,062円 (給付人数)肢体不自由障害 延べ34人、心臓機能障害 延べ51人、 じん臓機能障害 延べ2,643人、その他障害 延べ33人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:31,421,842円 障害者医療費府負担金:15,777,200円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,720,000円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:30,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,034,900					3,034,900
			(参考)前年度決算額・増減額		3,518,600	△ 483,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	外出が困難な障がい者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費132,000円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費2,902,900円で、622人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	870,101			101,000		769,101
			(参考)前年度決算額・増減額		586,644	283,457
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都市と協調して軽減措置を行った。					
	【軽減措置利用者数】 補装具費 20人、精神通院医療 848人					
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:101,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,358,503,897		676,770,487	338,999,578		342,733,832
			(参考)前年度決算額・増減額		1,242,874,607	115,629,290
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービスにかかる費用を支給した。					
	自立支援給付等審査事務手数料:1,845,580円 審査事務サポートシステム使用料:660,000円 障害福祉サービス費:1,355,998,317円 支給対象者数及び支給額は、次のとおり。					

本年度決算額の 主な内訳・成果		対象者延 人員(人)	実績額(円)
	居宅介護	2,405	211,263,960
	重度訪問介護	77	10,756,045
	同行援護	133	5,822,669
	行動援護	144	7,956,697
	特定障害者特別給付費	1,088	11,169,030
	生活介護	2,538	548,519,818
	施設入所支援	482	69,848,002
	短期入所	573	28,663,421
	療養介護(医療費分除く)	117	31,530,090
	共同生活援助	606	145,995,646
	自立訓練(機能訓練)	1	38,093
	自立訓練(生活訓練)	111	13,390,322
	就労移行支援	222	34,681,294
	就労継続支援(A型)	542	76,667,164
	就労継続支援(B型)	1,312	132,614,269
	就労定着支援	45	1,480,550
	療養介護(医療費)	117	7,842,199
	相談支援給付費等	1,070	17,308,028
	高額障害福祉サービス費等	11	451,020
	計	11,594	1,355,998,317
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:672,849,388円 障害者医療費国庫負担金:3,921,099円 障害者自立支援給付費府負担金:337,039,029円 障害者医療費府負担金:1,960,549円		

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,217,342		26,310,000	13,155,000		46,752,342
			(参考)前年度決算額・増減額		92,074,236	△ 5,856,894
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。 手話通訳者設置業務委託料 6,496,440円、手話奉仕員養成業務委託料 892,827円、手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 281,765円 障害者相談支援業務委託料 15,403,161円 地域活動支援センター事業委託料 8,819,256円 障害者日常生活用具助成費 16,262,823円 支給件数 1,598件 障害者一時支援助成費 7,731,297円 利用回数 3,924回 障害者移動支援助成費 23,593,173円 利用時間 11,117時間 障害者訪問入浴支援助成費 6,530,000円 利用回数 535回 障害者自動車改造助成費 100,000円 支給件数 1件 障害者自動車運転免許取得助成費 100,000円 支給件数 1件					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:26,310,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:13,155,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	933	認定調査等事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,529,595					1,529,595
			(参考)前年度決算額・増減額		1,409,451	120,144
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障がい者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料680,355円を支出した。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて136人である。訪問調査の委託料として394,400円を支出した。					
	また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬384,000円を支出した。					
	令和2年度 審査会開催回数12回、審査件数103件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,556,000		21,780,487			6,775,513
			(参考)前年度決算額・増減額		27,236,350	1,319,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。					
	特別障害者手当:支給対象者数 延べ661人、支給額 18,061,250円 障害児福祉手当:支給対象者数 延べ706人、支給額 10,494,750円					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:21,780,487円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	264,000					264,000
			(参考)前年度決算額・増減額		270,840	△ 6,840
本年度決算額の 主な内訳・成果	判断能力が十分でない精神及び知的障がい者の生活の自立の援助などのために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援事業助成金を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療 【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	468,438		232,767	116,383		119,288
			(参考)前年度決算額・増減額		1,298,313	△ 829,875
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体上の障がい を有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障がいを残すと認め られるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支出した。 障害者自立支援医療(育成)費:465,535円 (給付人数) 肢体不自由障害 延べ7人 音声言語そしゃく機能障害 延べ69人 その他障害 1人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:232,767円 障害者医療費府負担金:116,383円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	412,811			204,000		208,811
			(参考)前年度決算額・増減額		22,175	390,636
本年度決算額の 主な内訳・成果	身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、 補聴器の購入(修理)時に必要な費用の一部を支給した。					
	支給件数:購入5件、修理4件					
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:204,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費																			
所 管	健康福祉部 社会福祉課																									
事 業	3554	障害児通所サービス事業費					決算書	P124																		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉																									
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続																				
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																				
	375,324,534		187,419,912	93,318,160		94,586,462																				
			(参考)前年度決算額・増減額		316,446,967		58,877,567																			
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童福祉法第21条の5の3に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。審査支払手数料:1,211,675円、障害児通所サービス費:374,112,859円。 支給対象者数及び支給額については、以下のとおり。 また、新型コロナウイルス感染症対策事業(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業)に対し、障害児通所給付費のうち34,830円を支出した。																									
	<table><tr><td></td><td>対象者延人員(人)</td><td>対象経費の支出済額(円)</td></tr><tr><td>障害児通所給付費</td><td>6,010</td><td>360,295,740</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>13</td><td>632,777</td></tr><tr><td>障害児相談支援給付費</td><td>668</td><td>13,094,973</td></tr><tr><td>肢体不自由児通所医療費</td><td>23</td><td>89,369</td></tr><tr><td>計</td><td>6,714</td><td>374,112,859</td></tr></table>									対象者延人員(人)	対象経費の支出済額(円)	障害児通所給付費	6,010	360,295,740	高額障害児通所給付費	13	632,777	障害児相談支援給付費	668	13,094,973	肢体不自由児通所医療費	23	89,369	計	6,714	374,112,859
		対象者延人員(人)	対象経費の支出済額(円)																							
	障害児通所給付費	6,010	360,295,740																							
	高額障害児通所給付費	13	632,777																							
	障害児相談支援給付費	668	13,094,973																							
	肢体不自由児通所医療費	23	89,369																							
計	6,714	374,112,859																								
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:187,419,912円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:93,293,160円 放課後等デイサービス支援等事業費府補助金:25,000円																									

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3705	障害福祉計画策定事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,466,060					3,466,060
			(参考)前年度決算額・増減額			3,466,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和3年度～令和5年度を計画年度とする第6期木津川市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定するにあたり、策定委員会委員報酬206,000円、手話通訳者派遣業務委託料12,000円、障害福祉計画策定業務委託料3,245,000円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課							
事 業	3756	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費					決算書	P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉							
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	977,000			488,500		488,500		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,312,000		△ 335,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化など、在宅で療養する障がい児(者)の安定した在宅生活の基盤強化を図った。 主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として障害福祉サービス事業所に対し、補助金の交付を行った。							
	医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:847,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業:130,000円							
主 な 特 定 財 源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金:488,500円							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	957	老人医療助成事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,676,648			15,771,555		17,905,093
			(参考)前年度決算額・増減額		50,189,480	△ 16,512,832
本年度決算額の 主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費の助成を行うことにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:860人 受診件数:18,304件 医療費:28,381,666円 審査支払手数料:962,427円					
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業費府補助金:15,176,555円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:595,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,647,000					6,647,000
			(参考)前年度決算額・増減額		9,064,760	△ 2,417,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料6,550,000円を支出した。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計473回／年 延べ4,042人 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による休館:令和2年4月～5月)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,318,815					3,318,815
			(参考)前年度決算額・増減額		2,771,939	546,876
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務・清掃業務委託料1,375,110円である。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計421回／年 延べ2,835人 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による休館:令和2年4月～5月)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3265	職員給与費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,982,162					3,982,162
			(参考)前年度決算額・増減額		2,483,027	1,499,135
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城老人福祉センター運営業務に従事する高齢介護課(1人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3658	老人憩の家管理事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,437,257					3,437,257
			(参考)前年度決算額・増減額		3,315,162	122,095
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,520,386円、清掃業務委託料144,100円である。					
	利用実績 サークル・事業等利用者数 延べ3,347人 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による休館: 令和2年4月～5月)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	981	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,646,561					57,646,561
			(参考)前年度決算額・増減額		66,638,715	△ 8,992,154
本年度決算額の 主な内訳・成果	国保年金課(8人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	478,239,281		66,696,430	200,380,280		211,162,571
			(参考)前年度決算額・増減額		512,801,826	△ 34,562,545
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、保険税軽減に対する公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出(222,709,420円)。 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出(133,392,861円)。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出(21,000,000円)。 ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出(21,674,000円)。 ・職員給与と費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出(18,230,000円)。 ・その他一般会計分は、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出(61,233,000円)。					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):66,696,430円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):167,032,065円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):33,348,215円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	731,290,000		17,851,200	8,925,600		704,513,200
			(参考)前年度決算額・増減額		696,633,600	34,656,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰出金:608,177,000円 地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業):15,201,000円 地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外):21,578,000円 その他一般会計繰出金(事務費繰出金):50,630,000円 低所得者保険料軽減繰出金:35,011,200円 低所得者保険料軽減繰出金(過年度分):691,200円					
	主な特定財源					
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:17,851,200円 低所得者保険料軽減府負担金:8,925,600円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	1009	介護保険利用者負担助成事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,395			9,000		79,395
			(参考)前年度決算額・増減額		238,357	△ 149,962
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法人等が運営する介護老人福祉施設等の介護保険サービスを低所得者で生計が困難な利用者が利用した際に、利用者負担の軽減を申し出た社会福祉法人等に限り、その軽減額に応じて社会福祉法人等に助成する。介護老人福祉施設1施設に対し、12,395円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	利用者負担金減額措置事業費府補助金:9,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3078	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	112,715,739					112,715,739
			(参考)前年度決算額・増減額		119,001,624	△ 6,285,885
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険業務に従事する高齢介護課(18人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:112,737円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,406,000					53,406,000
			(参考)前年度決算額・増減額		53,330,000	76,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金53,406,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,156,000			24,156,000		
			(参考)前年度決算額・増減額			24,156,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護施設等において、新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合に、感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外に漏れないよう気圧を低くした陰圧室の設置が有効であることから、居室に陰圧装置を備えるために必要な費用について補助した。 市内2事業所に対し、24,156,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1025	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,247,304					38,247,304
			(参考)前年度決算額・増減額		42,507,128	△ 4,259,824
本年度決算額の 主な内訳・成果	人権推進課(2人)及び女性センター(2人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,211,346			895,000		6,316,346
			(参考)前年度決算額・増減額		5,974,977	1,236,369
本年度決算額の 主な内訳・成果	人権問題の解決や人権意識の高揚を図るための啓発活動費を支出した。 例年、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の年間を通じた活動をはじめとする各種啓発活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、「人権啓発映画上映会」「人権文化のつどい」「管外視察研修」等を中止し、動画配信やパンフレット配布による啓発の実施や特設人権相談(年24回中9回中止)を市内3か所で開設し、人権尊重の普及啓発に取り組んだ。 また、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金486,000円を支出した。					
	人権啓発研修会(3回開催)講師謝礼:60,000円(参加者 549人) 人権啓発講演会(動画配信):110,000円 人権相談窓口パンフレット(3,500部):130,900円 会計年度任用職員(2人)報酬、職員手当、社会保険料等:5,122,260円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:278,000円 人権啓発活動事業費府委託金:617,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,636,083			51,000		2,585,083
			(参考)前年度決算額・増減額		3,306,590	△ 670,507
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市男女共同参画推進条例及び「木津川市男女共同参画計画(後期計画)～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のため、男女共同参画やDV防止啓発事業を行った。なお新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、男女共同参画講演会やデートDV講座、キラリさわやかフェスタなどの事業は中止した。					
	木津川市男女共同参画計画の計画期間が終了することから、男女共同参画審議会を4回、男女共同参画推進会議を1回それぞれ開催し、パブリックコメントの実施などを経て、『第2次木津川市男女共同参画計画』を策定した。 男女共同参画啓発物品作成費:79,200 円 第2次木津川市男女共同参画計画策定支援業務委託料:2,371,600円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:51,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,440,491					12,440,491
			(参考)前年度決算額・増減額		5,585,127	6,855,364
本年度決算額の 主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、予定していた就業支援(女性就業支援を含む。)、生活技術援助や健康と福祉の増進などのための講座14講座のうち10講座を中止し、4講座を実施した。自主サークルの育成、情報の収集・提供なども行った。また、女性のかかえる様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に対して助言するなど、関係各課と連携をとりながら対応した。隔年開催の「女性センターまつり」は中止とした(次回は令和4年度実施予定)。 生活技術援助、就業支援等講座(4講座)講師謝礼:72,000円(参加者 102人) 女性相談件数 107件 会計年度任用職員(3人)報酬、職員手当、社会保険料等:8,366,552円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1041	職員給与費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,326,788			12,794,000		19,532,788
			(参考)前年度決算額・増減額		36,802,041	△ 4,475,253
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センター(2人)及び加茂人権センター(2人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:12,794,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,650,653		675,000	3,552,000		12,423,653
			(参考)前年度決算額・増減額		3,342,635	13,308,018
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。 清水駐車場については、ブロック塀の倒壊を防止するため、既設ブロック塀を撤去し、メッシュフェンスを新設した。					
	清水駐車場管理委託料:376,200円 木津人権センター清掃業務委託料:990,605円 清水駐車場外構改修工事(第1駐車場・第2駐車場):4,808,100円 木津人権センター耐震補強等改修工事設計業務:5,351,500円 会計年度任用職員(1人)報酬、職員手当、社会保険料:3,281,356円					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:675,000円 きょうと地域連携交付金:2,400,000円 隣保館運営等事業費府補助金:1,152,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,932,405			1,880,000		4,052,405
			(参考)前年度決算額・増減額		81,978,904	△ 76,046,499
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的にを行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。 高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。 施設の耐震等長寿命化改修を機に、令和2年4月から児童館との複合化メリットを活かした地域交流講座を開催し、住民相互の交流を図った。					
	小谷駐車場管理委託料:404,140円 高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料:617,420円(参加者 273人) 地域交流講座講師謝礼:52,500円(参加者 27人) 会計年度任用職員(1人)報酬、職員手当等、社会保険料:3,267,461円					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:1,827,000円 地域交流活性化支援事業費府補助金:53,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1049	成人生活学級事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,195,531			519,000		676,531
			(参考)前年度決算額・増減額		1,800,877	△ 605,346
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センターにおいて、各種講座などを開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーションなどを取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から一部の事業を中止したが、趣味や教養に関する生活上の知識、技術向上を図る学習機会の提供に可能な限り努めた。 生け花・編物・絵画・短期講座講師謝礼:250,000円(参加者 643人) 高齢者交流事業「いきいき倶楽部」講師謝礼:50,000円、委託料:22,360円(参加者 43人) パソコン講座委託料:326,700円(参加者 57人)					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:310,000円 地域交流活性化支援事業費府補助金:209,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,374,214					23,374,214
			(参考)前年度決算額・増減額		12,617,231	10,756,983
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。令和2年度は前期50人(木津川市35人、精華町14人、南山城村1人)、後期50人(木津川市35人、精華町14人、南山城村1人)の児童が通所した。 主な支出内容は、嘱託医報酬274,000円、会計年度任用職員報酬15,264,024円、社会保険料2,817,993円、消耗品費・光熱水費等需用費1,283,048円、音楽療法業務委託料435,600円、機械警備委託料114,840円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	821,835,133			112,149,609		709,685,524
			(参考)前年度決算額・増減額		750,627,999	71,207,134
本年度決算額の 主な内訳・成果	後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費繰出金7,615,000円、保険基盤安定繰出金149,532,813円、 健診事業費繰出金19,217,000円)と、京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金(療養給付費負担金626,237,125円、事務費負担金19,233,195円)の支出を行った。					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:112,149,609円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:152,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	共同浴場運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3754	共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,265,913					18,265,913
			(参考)前年度決算額・増減額		17,556,275	709,638
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。 年間利用者数:25,718人 大人:25,344人(うち、市内70歳以上12,876人) 小人:271人 乳幼児:103人 共同浴場修繕料:797,940円 ポンプ用24時間タイマー取替、空調機修理、主浴槽用熱交換器三方弁取替等 機器保守点検委託料:330,000円 共同浴場管理委託料:6,540,622円 燃料費(重油):3,478,640円 電気料金:1,412,000円 水道料金:3,661,548円 電話料金:62,052円					
主 な 特 定 財 源	いずみ湯共同浴場使用料:3,721,700円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	共同浴場運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3755	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,816,970					14,816,970
			(参考)前年度決算額・増減額		18,079,656	△ 3,262,686
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数:17,591人 大人:16,759人(うち、市内70歳以上5,634人) 小人:776人 乳幼児:56人 共同浴場修繕料:837,403円 男子主浴槽循環濾過機濾材入替、女子補給水用モーター弁取替等 機器保守点検委託料:330,000円 共同浴場管理委託料:6,803,588円 燃料費(重油):2,156,660円 電気料金:1,650,019円 水道料金:1,928,806円 電話料金:44,390円					
主 な 特 定 財 源	やすらぎの湯共同浴場使用料:3,069,300円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1065	職員給与費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	125,998,348		2,014,482	1,424,000		122,559,866
			(参考)前年度決算額・増減額		134,964,235	△ 8,965,887
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部次長、社会福祉課(2人)、健康推進課(3人)、学校教育課(2人)、こども宝課(9人)の一般職計17人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,424,000円 特別児童扶養手当事務国庫委託金:590,482円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,424,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,149,135					8,149,135
			(参考)前年度決算額・増減額		5,436,641	2,712,494
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童福祉事務にかかる費用として、保育所入所に関する事務などに従事する会計年度任用職員に対する報酬1,924,039円、職員手当221,819円、社会保険料312,467円などを支出した。 また、令和元年度子ども・子育て支援事業国庫交付金返還金2,541,000円、子育てのための施設等利用給付費負担金返還金(国)2,667,933円、同(府)419,477円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1077	児童遊園維持事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,135,736					2,135,736
			(参考)前年度決算額・増減額		2,683,402	△ 547,666
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する児童遊園20か所の維持管理を行った。 主な支出は、遊具等の修繕及び大里西児童遊園ネットフェンス設置等で1,339,800円、除草などの管理業務のうち、15遊園を地元区へ、5遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託し、委託料372,440円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,324,381		15,751,117	2,887,418		7,685,846
			(参考)前年度決算額・増減額		24,394,326	1,930,055
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。 主な支出は、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した2件の助産施設入 所費用1,356,230円、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき 児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母 子生活支援施設措置費10,193,445円を支出した。ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利 で生活の安定に資する資格取得を促進するため高等職業訓練促進費等給付金を7人に9,532,000円 給付した。 また、令和元年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金285,085円、令和元年度母子家庭等対 策総合支援事業国庫補助金返還金1,490,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	児童入所施設措置費等国庫負担金:6,205,117円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金: 9,546,000円 児童入所施設措置費等府負担金:2,887,418円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	2573	子育て短期支援事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	367,334		130,000	141,000		96,334
			(参考)前年度決算額・増減額		99,200	268,134
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業を実施した。利用児童実人数は9人、延べ利用日数は61日間で、委託料281,600円を支出した。 また、令和元年度からの繰り越し事業と合わせて、新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品費として85,734円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:130,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:93,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:48,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3369	つどいのひろば事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,259,897		5,591,000	7,076,000		5,592,897
			(参考)前年度決算額・増減額			18,259,897
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。 わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では親子延べ人数3,055人、げんきっ子(ガーデンモール木津川)では親子延べ人数4,671人、ぽけっと(SUPER CENTER PLANT木津川店)では親子延べ6,141人の利用があった。 つどいのひろば事業委託料として、14,751,516円、施設賃借料2,021,484円を支出した。 また、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品費として1,486,897円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:5,591,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:5,591,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:1,485,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3453	病児・病後児保育事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,984,111		38,000	994,000		952,111
			(参考)前年度決算額・増減額		1,883,935	100,176
本年度決算額の 主な内訳・成果	病児・病後児保育事業を精華町と共同で学研都市病院に委託して実施した。令和2年度末の登録人数は440人で利用延べ人数は1人であった。事業委託料のうち木津川市負担分として1,893,262円を支出した。 また、令和元年度からの繰り越し事業と合わせて、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品費として87,054円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:38,000円 きょうと地域連携交付金:946,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:48,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策④児童虐待防止					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	84,172		4,000	52,000		28,172
			(参考)前年度決算額・増減額		81,260	2,912
本年度決算額の 主な内訳・成果	要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。 同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップのため外部研修に3回参加した。 また、令和2年度は京都府家庭相談員連絡協議会の役員を選出しており、定例会等に3回参加した。 その他、普通旅費5,780円、研修旅費20,300円と、京都府家庭相談員連絡協議会の負担金10,000円を支出した。 また、新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品費として48,092円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:4,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:4,000円 新型コロナウィルス感染症緊急包括支援府交付金:48,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3559	子ども・子育て会議事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	106,020					106,020
			(参考)前年度決算額・増減額		3,178,740	△ 3,072,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域型保育施設の認可の他、木津川市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価や、就学前子どもの教育保育施設の状況について、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的に、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数24人)を1回開催した。					
	子ども・子育て会議委員報酬105,000円、費用弁償1,020円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3592	ファミリー・サポート・センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,452,880		1,084,000	1,423,000		945,880
			(参考)前年度決算額・増減額		2,850,000	602,880
本年度決算額の 主な内訳・成果	子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施している。 ファミリー・サポート・センター事業委託料として、2,833,000円を支出した。 会員種別(令和2年度末現在):おねがい会員194人、まかせて会員96人、両方会員20人 活動内容:432件(保育所の迎えと習い事の送り72件、放課後児童クラブの迎えと預かり63件、学校の迎えと習い事の送り58件、放課後児童クラブの迎えと習い事の送り51件他) また、令和元年度からの繰り越し事業と合わせて、新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品費として619,880円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,084,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:944,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:479,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3702	木津子育て支援センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,057,955		435,000			1,622,955
			(参考)前年度決算額・増減額		479,530	1,578,425
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津子育て支援センター(ガーデンモール木津川)において、子育て講座など各種子育て支援事業を行った。					
	利用人数:延べ3,403人					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:435,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3703	加茂子育て支援センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	497,746		409,000			88,746
			(参考)前年度決算額・増減額		120,277	377,469
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
	利用人数:延べ3,413人					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:409,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3704	山城子育て支援センター事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	567,980		419,500			148,480
			(参考)前年度決算額・増減額		240,415	327,565
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城子育て支援センター(山城保健センター)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
	利用人数:延べ2,809人					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:419,500円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3775	木津東部子育て支援センター事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,263,574		3,374,500	2,945,000		2,944,074
			(参考)前年度決算額・増減額			9,263,574
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津東部子育て支援センター（梅美台こども園）において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
	利用人数:延べ3,706人					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:3,374,500円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,945,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3786	地域子育て支援拠点事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	450,177		450,000			177
			(参考)前年度決算額・増減額			450,177
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和元年度からの繰り越し事業として、つどいのひろば及び子育て支援センターの新型コロナウイルス感染症対策の消耗品費として450,177円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:450,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1101	児童扶養手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	442,334,579		244,460,273			197,874,306
			(参考)前年度決算額・増減額		379,708,195	62,626,384
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の599人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当294,427,360円を支給した。 また、令和元年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金1,484,044円を支出した。 なお、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、ひとり親世帯等生活安定給付金を351人に17,550,000円、児童扶養手当受給世帯臨時給付金を363人に18,150,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金を679人に108,220,000円支給した。					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:98,462,273円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:110,298,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:35,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1105	遺児福祉手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	922,000					922,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,080,000	△ 158,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者に、遺児福祉手当922,000円(対象児童数:延べ461人)を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,754,565,605		1,294,503,998	226,272,998		233,788,609
			(参考)前年度決算額・増減額		1,494,714,964	259,850,641
本年度決算額の 主な内訳・成果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,491,555,000円を支給した。 また、令和元年度児童手当国庫負担金返還金615,999円を支出した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みとして、国施策の「子育て世帯への臨時特別給付金」として128,090,000円、市独自の「上乗せ給付金」として128,090,000円支給した。子育て世帯への臨時特別給付金・上乗せ給付金ともに受給者数は7,433人(受給対象児童数12,809人)であった。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,034,738,998円 子育て世帯への臨時特別給付金事業費国庫補助金:128,090,000円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金:3,585,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:128,090,000円 児童手当府負担金:226,272,998円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1113	職員給与費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	597,603,042		8,473,000	8,473,000		580,657,042
			(参考)前年度決算額・増減額		652,177,944	△ 54,574,902
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園(10人)、清水保育園(5人)、木津保育園(15人)、相楽台保育園(10人)、いづみ保育園(17人)、南加茂台保育園(12人)及びやましろ保育園(16人)の一般職 計85人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:8,473,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:8,473,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	467,087,025		2,999,000	11,923,000		452,165,025
			(参考)前年度決算額・増減額		310,313,123	156,773,902
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。やましろ保育園及び相楽保育園のトイレ改修や、市立保育園において老朽化した空調機(エアコン)の改修・取替工事を計画的に行い、また新型コロナウイルス感染症感染防止対策で換気を行う機会が増えたため、緊急で空調機の改修を行った。 また、相楽保育園の門扉改修、南加茂台保育園非常用滑り台塗装など、園児の安全面から改善が必要であった設備の修繕工事等を行った。					
	主な支出は、次のとおり。 嘱託医等報酬:4,976,000円 公営保育所会計年度任用職員報酬、社会保険料:420,899,614円 新型コロナウイルス感染症対策消耗品(公営保育所)購入費:2,657,345円 公立保育園用務サポート業務委託料:3,373,920円 公営保育所機械警備委託料:1,029,600円 新型コロナウイルス感染症対策備品(公営保育所)購入費:5,006,912円 補足給付補助金:70,585円 木津保育園エアコン取付等工事:5,819,000円 やましろ保育園トイレ改修工事:357,500円					

本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園トイレ改修工事:1,155,000円 相楽台保育園エアコン取付工事:376,200円 相楽保育園入口門扉修繕:363,000円 南加茂台保育園非常用滑り台塗装修繕:253,000円 やましろ保育園職員室エアコン修繕:608,300円 相楽保育園遊戯室エアコン修繕:526,900円 清水保育園保育室エアコン修繕:1,438,074円 木津保育園0歳児保育室空調取替修繕:496,000円 相楽保育園照明修繕:253,660円 その他保育園諸修繕:2,065,419円
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,999,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:3,644,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:1,780,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,999,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:3,500,000円

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1129	木津保育園管理事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,134,381					23,134,381
			(参考)前年度決算額・増減額		20,536,087	2,598,294
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 本園は定員120人の施設で延べ1,676人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ184人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1133	相楽保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,519,332					19,519,332
			(参考)前年度決算額・増減額		17,862,360	1,656,972
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,732人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1137	清水保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,044,227					6,044,227
			(参考)前年度決算額・増減額		5,336,869	707,358
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ439人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,261,940					10,261,940
			(参考)前年度決算額・増減額		7,628,176	2,633,764
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ498人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1153	いづみ保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,685,315					28,685,315
			(参考)前年度決算額・増減額		26,127,822	2,557,493
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,503人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1157	南加茂台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,918,600					18,918,600
			(参考)前年度決算額・増減額		16,525,675	2,392,925
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,757人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1165	やましろ保育園管理事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,808,571					26,808,571
			(参考)前年度決算額・増減額		28,715,110	△ 1,906,539
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員250人の施設で、延べ2,703人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3696	特定教育・保育施設運営補助事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	130,280,263		17,970,000	36,660,631		75,649,632
			(参考)前年度決算額・増減額		91,610,636	38,669,627
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間認定こども園の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育、バス借上げ等)に対し、補助を行った。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、府・市基準の第3子以降保育料等軽減対象となっている児童の副食費補助事業や、新型コロナウイルス感染症対策として備品・消耗品等を購入するために必要な費用の補助を行った。					
	各施設に対する補助金は次のとおり。					
	【認定こども園】 愛光兜台こども園(延長保育事業、一時保育事業など):8,983,462円 愛光こども園(一時保育事業、障害児保育事業など):6,684,470円 愛光みのりこども園(延長保育、一時保育事業など):16,110,867円 梅美台こども園(一時保育事業、病児保育事業など):17,305,165円 州見台さくら(一時保育、障害児保育事業など):21,414,694円 木津さくらの森(一時保育事業、病児保育事業など):15,977,659円 なごみこども園(一時保育、障害児保育事業など):21,262,128円 木津川台(延長保育、民営化に伴う施設修繕費補助など):11,188,030円 藍咲学園(延長保育、一時保育など):6,879,168円					
	【小規模保育】 キティールーム(新型コロナウイルス感染症対策補助):550,000円 かもめ保育園(ICT化推進事業、延長保育事業など):1,785,735円					
	【家庭的保育】 おうち保育室sora(児童検診費補助事業など):515,390円 みのりーむたんぽぽ(児童検診費補助事業など):562,345円 みのりーむひまわり(児童検診費補助事業など):561,150円					
	【企業主導型保育】 はるみ保育園(新型コロナウイルス感染症対策補助):500,000円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:17,970,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:17,970,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:9,797,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金:1,393,631円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:7,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3697	施設型給付地域型保育給付事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,642,397,459		796,802,232	383,325,583		462,269,644
			(参考)前年度決算額・増減額		1,303,219,035	339,178,424
本年度決算額の 主な内訳・成果	市外保育所及び市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設 に対して国基準に基づいた委託料及び施設型給付費を支払った。また、家庭的保育事業や事業所内 保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。また、 幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の利用給付費を、保育の必 要性の認定を受けた保護者に支払った。					
	(令和2年度現年分) 愛光こども園:118,873,130円(延べ1,213人) 愛光みのりこども園:170,581,790円(延べ2,282人) 愛光兜台こども園:136,730,570円(延べ1,684人) 梅美台こども園:176,292,140円(延べ2,217人) 州見台さくら:172,190,270円(延べ1,963人) 木津さくらの森:155,338,270円(延べ1,696人) なごみこども園:239,035,680円(延べ3,310人) 木津川台:122,780,570円(延べ1,443人) 藍咲学園:206,454,230円(延べ2,563人) 市外保育所:11,981,270円(延べ105人) 市外認定こども園:14,074,014円(延べ203人) 事業所内保育施設:0円(延べ0人) 小規模保育給付費:70,614,800円(延べ385人) 家庭的保育事業:39,224,060円(延べ180人) 子育てのための施設等利用給付費:8,226,665円(延べ149人)					
主 な 特 定 財 源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:792,494,232円 子育てのための施設等利用給付費国 庫負担金:4,308,000円 子どものための教育・保育給付費府負担金:374,254,583円 子育てのための 施設等利用給付費府負担金:2,154,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:6,917,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,231,507					28,231,507
			(参考)前年度決算額・増減額		38,834,415	△ 10,602,908
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)及び小谷児童館(2人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,713,939		661,000			15,052,939
			(参考)前年度決算額・増減額		4,696,322	11,017,617
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 令和3年度に行う木津児童館耐震補強等改修工事に向けて耐震補強等改修工事設計業務委託を行い、4,519,900円を支出した。 来館者数は、延べ2,407人で、来館登録者数は79人であった。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:661,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,264,679		4,359,000	18,488,000	18,300,000	34,117,679
			(参考)前年度決算額・増減額		71,079,913	4,184,766
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 加茂人権センターとの複合施設として令和2年4月に移転・リニューアルオープンし、来館者の利便性向上のため小谷児童館駐輪場整備工事を行い、1,341,995円を支出した。 来館者数は延べ1,323人で、来館登録者数は150人であった。 なお、旧小谷児童館の解体及び跡地(公園)整備を行い、工事費として62,562,505円、工事監理委託料として2,167,000円、不用物品等処分委託料として583,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:4,359,000円 きょうと地域連携交付金:18,488,000円 児童館改修事業債:18,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	518,834			188,000		330,834
			(参考)前年度決算額・増減額		1,780,494	△ 1,261,660
本年度決算額の 主な内訳・成果	館外での体験学習や館内での各種教室を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。					
	館内各種教室(トールペイント教室・工作教室) 農業体験(児童館の畑で野菜作り等) 保育園交流事業(七夕飾りつけ・野菜の収穫)			年間 計5回 毎週水曜日実施 年間 計2回		
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:188,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	646,551			276,000		370,551
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,640	△ 354,089
本年度決算額の 主な内訳・成果	館内での各種教室を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。					
	館内各種教室(英語教室、絵画・造形教室、フラワーアレンジメント教室など) 年間 計26回					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:276,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	290,012,414		81,193,000	86,006,000		122,813,414
			(参考)前年度決算額・増減額		246,772,141	43,240,273
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立28か所の児童クラブの共通事業運営費として214,419,295円を支出した。 主な費用としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消耗品費等として9,690,243円を支出した。主なものとして、マスク、手指消毒用アルコール、使い捨て手袋、ペーパータオル、手洗い用石鹸、非接触型体温計等を購入した。また、小学校内の教室を借用して城山台児童クラブを増設するにあたり必要となる備品や、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備品購入費として10,911,310円を支出した。主なものとして、加湿空気清浄機、冷蔵庫、充電式ファン、オゾン除菌脱臭機、スポットクーラー等を購入した。 その他には会計年度任用職員報酬149,865,931円のほか、既存施設の老朽化に伴い、施設修繕料2,020,843円(木津児童クラブエアコン修繕、各児童クラブ網戸修繕等)、民間児童クラブ(5か所)に対する運営補助金35,934,119円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:81,193,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:69,538,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:16,468,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1221	木津児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	825,339					825,339
			(参考)前年度決算額・増減額		739,321	86,018
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料などを支出した。 第1・第2木津児童クラブでは、延べ1,079人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1225	相楽児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	270,439					270,439
			(参考)前年度決算額・増減額		279,089	△ 8,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代などを支出した。 第1・第2相楽児童クラブでは、延べ1,024人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1229	高の原児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	582,013					582,013
			(参考)前年度決算額・増減額		596,344	△ 14,331
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 高の原児童クラブでは、延べ715人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1233	相楽台児童クラブ運営事業費				決算書	P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	353,081					353,081	
			(参考)前年度決算額・増減額		308,330	44,751	
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 第1・第2相楽台児童クラブでは、延べ732人の児童を受け入れた。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1237	木津川台児童クラブ運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	823,079					823,079
			(参考)前年度決算額・増減額		800,957	22,122
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 第1・第2木津川台児童クラブでは、延べ826人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1241	梅美台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	298,770					298,770
			(参考)前年度決算額・増減額		286,638	12,132
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 第1・第2・第3梅美台児童クラブでは、延べ1,491人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1245	加茂児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	499,318					499,318
			(参考)前年度決算額・増減額		463,514	35,804
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 加茂児童クラブでは、延べ815人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1249	南加茂台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	107,101					107,101
			(参考)前年度決算額・増減額		104,989	2,112
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 南加茂台児童クラブでは、延べ589人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1253	恭仁児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,343					86,343
			(参考)前年度決算額・増減額		81,855	4,488
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 恭仁児童クラブでは、延べ216人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1257	棚倉児童クラブ運営事業費				決算書	P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	195,789					195,789	
			(参考)前年度決算額・増減額		191,850		3,939
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代などを支出した。 第1・第2棚倉児童クラブでは、延べ893人の児童を受け入れた。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1261	上狛児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	94,079					94,079
			(参考)前年度決算額・増減額		92,050	2,029
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 上狛児童クラブでは、延べ407人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2565	州見台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	491,956					491,956
			(参考)前年度決算額・増減額		452,703	39,253
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気代、電話代などを支出した。 第1・第2・第3州見台児童クラブでは、延べ1,810人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3654	城山台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	501,504					501,504
			(参考)前年度決算額・増減額		378,144	123,360
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 令和2年4月より新たに「城山台児童クラブ2号館」の運営を開始し、既存の1号館と合わせて7単位 で延べ2,682人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,031,084		5,510,350			27,520,734
			(参考)前年度決算額・増減額		71,181,079	△ 38,149,995
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費として、下表のとおり支出した。					
	支出内訳 (単位:円)					
	報酬		5,107,008	生活保護嘱託医報酬、会計年度任用職員報酬		
	職員手当等		563,936	会計年度任用職員職員手当		
	共済費		521,373	会計年度任用職員社会保険料		
	旅費		161,710	会計年度任用職員通勤費用弁償、研修旅費等		
	需用費		682,244	消耗品、印刷製本費		
	役務費		2,136,012	保護決定にかかる調査、医療、介護券及び医療・介護 審査手数料等		
	委託料		1,135,095	診療報酬明細点検、レセプトシステム保守、保護受 給者支援委託料		
	使用料及び賃借料		11,620	施設等訪問時有料道路通行料、駐車場使用料		
	負担金、補助及び交付金		140,400	社会福祉主事資格認定通信教育課程受講料		
	償還金、利子及び割引料		22,571,686	生活保護費国庫負担金及び府負担金返還金		
	計		33,031,084			
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:2,150,350円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:3,360,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3086	職員給与費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,238,131					72,238,131
			(参考)前年度決算額・増減額		79,128,545	△ 6,890,414
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務に従事する健康福祉部次長、くらしサポート課(8人)の一般職 計9人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	815,473,862		659,685,750	11,433,000		144,355,112
			(参考)前年度決算額・増減額		850,009,533	△ 34,535,671
本年度決算額の 主な内訳・成果	法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。 保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金・進学準備給付金である。その中でも医療扶助は、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の48.0%を占める結果となった。 保護率は令和3年2月分の京都府生活保護統計表の数値では7.3パーミルであり、府下14市(京都市除く。)のうち2番目に低い値であった。					
	各扶助費の内訳 (単位:円)					
	区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	対前年度比 (%)	
	生活扶助費	238,343,311	240,341,482	△ 1,998,171	△ 0.8	
	住宅扶助費	139,590,789	137,475,997	2,114,792	1.5	
	教育扶助費	5,252,323	5,251,926	397	0.0	
	介護扶助費	23,334,630	14,374,645	8,959,985	62.3	
	医療扶助費	391,666,088	433,541,656	△ 41,875,568	△ 9.7	
	出産扶助費	0	0	0	0.0	
	生業扶助費	3,628,669	5,844,598	△ 2,215,929	△ 37.9	

本年度決算額の 主な内訳・成果	葬祭扶助費	1,576,343	2,179,318	△ 602,975	△ 27.7								
	施設事務費	11,585,969	9,134,245	2,451,724	26.8								
	就労自立給付金	195,740	365,666	△ 169,926	△ 46.5								
	進学準備給付金	300,000	1,500,000	△ 1,200,000	△ 80.0								
	計	815,473,862	850,009,533	△ 34,535,671	△ 4.1								
	保護世帯数・人員の推移												
	区分	現に保護を受けた世帯数・人員											
		高齢者		母 子		障害者		傷病者		その他		計	
		世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
	4月分	173	188	37	108	49	69	68	84	77	143	404	592
	5月分	174	189	38	110	50	68	67	81	74	138	403	586
	6月分	176	191	38	108	51	69	68	85	74	131	407	584
	7月分	179	194	39	111	52	70	71	90	67	115	408	580
	8月分	178	193	40	115	52	70	71	91	65	109	406	578
	9月分	175	190	39	112	54	73	69	88	65	107	402	570
	10月分	173	188	38	110	55	74	67	89	66	108	399	569
	11月分	177	192	38	110	57	76	66	87	65	107	403	572
12月分	177	192	39	112	57	75	64	83	66	106	403	568	
1月分	180	195	39	112	57	75	65	84	64	105	405	571	
2月分	181	196	39	112	57	75	65	83	65	105	407	571	
3月分	184	201	35	102	58	76	60	78	70	115	407	572	
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:659,685,750円 生活保護費府負担金:11,433,000円												

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1277	災害救助事業費				決算書:P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	300,000					300,000
			(参考)前年度決算額・増減額			300,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害見舞金 300,000円支出(内訳:全焼火災 100,000円 3件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1281	職員給与費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	220,410,904		4,305,000	4,305,000		211,800,904
			(参考)前年度決算額・増減額		256,851,243	△ 36,440,339
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民部長、市民部次長、まち美化推進課(10人)及び健康推進課(20人)の一般職 計32人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:4,305,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:4,305,000円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:261,009円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1285	保健衛生事務事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,255,154			224,000		21,031,154
			(参考)前年度決算額・増減額		8,737,606	12,517,548
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生業務のため、市医48人の報酬480,000円、健診等保健事業に従事する会計年度任用職員報酬14,384,289円、会計年度任用職員手当1,230,707円、社会保険料1,794,991円、保健事業の周知及び啓発のための保健だよりの印刷製本費944,955円、食生活改善推進員協議会への補助金700,000円等を支出した。 また、保健だよりにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源(広告掲載料4件、40,000円)の確保に努めた。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:200,000円 健康増進事業費府補助金:24,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1289	精神保健事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	242,172					242,172
			(参考)前年度決算額・増減額		241,276	896
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等を目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。例年12回開催しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として2回中止し、年10回開催した。木津保健センターを主な会場として、創作活動や野外活動などを行い、延べ41人の参加があった。					
	企画及び運営については、地域活動支援センターに委託し、委託料として242,172円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1293	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	168,300			84,000		84,300
			(参考)前年度決算額・増減額		237,920	△ 69,620
本年度決算額の 主な内訳・成果	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受け、在宅療養をされている児童(1人)に対して、小児慢性特定疾病児童日常生活用具として、特殊寝台168,300円の給付助成を行った。					
主 な 特 定 財 源	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費府補助金:84,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1297	献血推進事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,000			70,000		270,000
			(参考)前年度決算額・増減額		340,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	献血推進協議会に事業を委託し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。献血事業として、年間13日、延べ15会場で献血を実施し、648人の協力があった。 木津川市献血推進協議会への委託料として200,000円を支出した。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄を提供したドナー1人に対し、骨髄の提供にかかる通院等の費用に対し、骨髄ドナー助成費140,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	骨髄ドナー助成事業費府補助金:70,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	243,467,556			187,000		243,280,556
			(参考)前年度決算額・増減額		219,651,087	23,816,469
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児、学齢期等、高齢者対象の予防接種事業を実施した。予防接種法規、説明本等消耗品費157,740円、予診票、勧奨通知はがき等の印刷製本費230,743円、ワクチン等医薬材料費112,320,698円、勧奨通知郵送料として通信運搬費529,738円、国保連合会への審査手数料350,313円、医療機関個別接種の委託料128,253,133円を支出した。					
	また、予防接種助成費として395人に1,207,364円、風しんワクチン予防接種助成費として62人に336,600円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	接種者数(延べ人数) A類:BCG 651人、ヒブ 2,783人、小児用肺炎球菌 2,535人、四種混合 2,771人、二種混合 857人、麻しん・風しん混合 1,531人、日本脳炎 4,356人、子宮頸がん予防 187人、水痘 1,478人、B型肝炎 1,942人 ロタ 571人 B類:高齢者インフルエンザ 12,353人、高齢者肺炎球菌 704人					
	A類:予防接種の努力義務が課せられている B類:予防接種の努力義務が課せられていない					
主 な 特 定 財 源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:19,000円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:168,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,099,155		1,626,000			43,473,155
			(参考)前年度決算額・増減額		117,976,872	△ 72,877,717
本年度決算額の 主な内訳・成果	総合がん検診のうち集団検診は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とし、各医療機関で行う子宮がん・乳がんの個別検診(クーポン券の提示により無料で受診できる新たなステージに入ったがん検診総合支援事業を含む)のみを実施した。 封筒・問診票等の印刷製本費429,990円、集団検診の中止案内や個別検診の受診券(クーポンを含む)の発送、令和3年度集団検診の案内等の郵送料として通信運搬費5,406,665円、個別検診委託料30,044,914円、個別検診及び令和3年度集団検診の発送業務等委託料3,833,621円を支出した。また、集団検診の中止に伴い補償金として5,328,390円を支出した。 個別がん検診 乳がん:1,837人、子宮がん:2,433人 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業(個別検診) 乳がん:114人、子宮がん:31人 令和2年度から、乳がん検診と同様に子宮がん検診の対象者を年度末年齢において偶数年齢とした。					
主 な 特 定 財 源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:1,626,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1321	健康教育相談事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,960			24,000		12,960
			(参考)前年度決算額・増減額		169,910	△ 132,950
本年度決算額の 主な内訳・成果	40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間8回実施し、24人の参加があった。 また、40～64歳の市民を対象とした健康相談を保健センター等で7回実施し、294人の参加があった。 健康相談・健康教育用啓発資料等の購入費として消耗品費36,960円を支出した。 健康増進につなげる目的の健康教育ヘルスデザインセミナーや集団がん検診時の健康相談は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:24,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3328	健康増進事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,041,152			2,138,000		903,152
			(参考)前年度決算額・増減額	4,881,709		△ 1,840,557
本年度決算額の 主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした3地区における骨粗しょう症検診、歯周疾患検診(個別)を実施した。また、総合がん検診と同時実施をしている肝炎ウイルス検診(集団)は中止とした。 対象者への案内通知の郵送料として通信運搬費504,949円、検診等委託料として健康増進検診等委託料2,452,401円などを支出した。骨粗しょう症検診では、健康増進法に基づく対象者(40歳から70歳までの5歳刻みの年齢)3,720人に個別受診勧奨はがきを郵送した。 受診者数は、生きいき健診41人、歯周疾患検診347人、骨粗しょう症検診330人であった。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:2,138,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	平成25年度～令和3年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,397					30,397
			(参考)前年度決算額・増減額		119,899	△ 89,502
本年度決算額の 主な内訳・成果	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業、歯科教育を実施した。 歯科教育として乳幼児の相談時に配付する資料の印刷製本費として25,300円などを支出した。 参加者数 食育月間レシピ配布655枚、食育の日参加者144人 乳幼児相談時の歯科教育96人 母子手帳交付時の歯科教育587人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,474,660					6,474,660
			(参考)前年度決算額・増減額			6,474,660
本年度決算額の 主な内訳・成果	「すこやか木津川21プラン」の最終評価及び第2次計画策定のため、市民アンケートを実施した。 アンケートの回収費用として、通信運搬費502,000円、スーパーバイザー2人分の謝礼54,180円、計画策定委託料5,896,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3753	風しん対策追加措置事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和元年度～令和3年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,252,674		3,876,000			6,376,674
			(参考)前年度決算額・増減額		7,484,487	2,768,187
本年度決算額の 主な内訳・成果	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を令和元年度から3年間かけて実施するものである。 令和2年度は、令和2年度及び令和3年度の対象者4,784人全員に無料クーポン券を送付し、1,214人が抗体検査を受け、そのうち抗体価が規定より低かった278人に予防接種を実施した。 抗体検査委託料6,627,973円、予防接種委託料1,365,700円、発送業務委託料1,060,413円、通信運搬費272,688円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金:3,876,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3802	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,759,746		15,759,000			746
			(参考)前年度決算額・増減額			15,759,746
本年度決算額の 主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、相談対応コールセンターの設置費用として人材派遣業務委託料1,156,556円、通信運搬費593,854円、ワクチン接種券発送業務などの委託料4,099,700円を支出し、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の準備を行った。 その他の主な支出として、ワクチン接種準備のための消耗品費699,026円、ワクチン接種の案内及び啓発ポスターの作成にかかる印刷製本費274,960円、受付用パソコンの購入費用として備品購入費8,558,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金: 15,759,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1357	乳幼児健診事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,399,358		8,268,000			8,131,358
			(参考)前年度決算額・増減額		7,706,654	8,692,704
本年度決算額の 主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。 ブックスタートの絵本、歯ブラシ等の消耗品費として1,018,539円、医薬材料費171,313円、健診の個人あて通知のための通信運搬費398,700円、健診時の診察の医師委託料6,240,560円及び歯科医師委託料2,112,000円、身体クリニック医師委託料66,000円、感染対策の備品購入費としてオゾン脱臭器14台2,748,900円、自動身長体重計2台344,300円、スポットピジョンスクリーナー(プリンター付き)2,343,000円、呼び出しベルー式851,070円を支出した。 受診者数 乳児前期健診(個別)469人、乳児後期健診(個別)223人 幼児健診 736人 幼児歯科健診 675人 3歳児健診 686人					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:6,287,000円 母子保健衛生費国庫補助金:1,981,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1361	乳幼児発達相談事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	133,313					133,313
			(参考)前年度決算額・増減額		122,695	10,618
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児相談(就学前までの育児・発達・栄養等の相談)は、延べ12回321人であった。 市内保育園、認定こども園、幼稚園への巡回型相談は、752人であった。 また、臨床心理士の専門的発達相談は、722人であった。 離乳食見本の材料等を消耗品費として25,206円、個人通知の郵送料として通信運搬費91,200円を 支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1365	妊婦健康診査事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,400,888			61,000		50,339,888
			(参考)前年度決算額・増減額		52,887,680	△ 2,486,792
本年度決算額の 主な内訳・成果	出産までの定期健康診査にかかる健診費用を公費負担するもので、基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について延べ7,406人の受診があった。 受診券の印刷製本費117,700円、実施医療機関への妊婦健康診査委託料49,229,320円、里帰り分娩等の受診にかかる助成として妊婦健康診査助成費1,053,868円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	多胎妊婦健康診査支援事業費府補助金:61,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1369	産前産後支援事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,604,260		55,846,000	210,000		548,260
			(参考)前年度決算額・増減額		577,391	56,026,869
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業として「マタニティ広場・産後ヨガ」を23回開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため一部を中止し、その代替として4回オンライン開催を実施して11人の参加があった。助産師等講師謝礼76,000円のほか、消毒液・予防衣・フェイスシールド等の消耗品費 219,525円を支出した。 母親の心身のケアや育児サポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援するための産後ケア事業については、11人から宿泊型25回、日帰り型10回の利用があり、産後ケア事業委託料746,460円を支出した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、妊婦特別給付金を妊婦一人につき100,000円支給した(支給実績:550人)。新型コロナウイルス感染症感染防止のため妊婦に対しマスクを郵送で配付し、妊婦特別給付金の通知等も含め通信運搬費171,095円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:55,000,000円 母子保健衛生費国庫補助金:846,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:210,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	1377	不妊治療給付事業費					決算書	P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	6,762,703			3,381,351		3,381,352		
			(参考)前年度決算額・増減額		4,977,241		1,785,462	
本年度決算額の 主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部として不妊治療給付費6,762,703円を助成した。							
	一般不妊治療:給付件数 259件(うち人工授精を含む助成は145件) 不 育 治 療:給付件数 6件							
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:3,381,351円							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3329	母子保健事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,296,869		499,000	618,000		179,869
			(参考)前年度決算額・増減額		229,322	1,067,547
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊娠の届出のあった妊婦587人に母子手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。 消耗品費として 母子手帳、マタニティマーク及び令和元年度からの繰り越し予算と合わせて、新型コロナウイルス感染症対策のための予防衣、パーテーション、フェイスシールド、消毒液等の購入費1,197,770円を支出した。 また、乳幼児管理票作成費として印刷製本費99,099円を支出した。 子育て世代包括支援センター「宝箱」は、延べ2,502人の利用があった。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:499,000円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金:618,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,486,854		3,341,472	1,113,823		31,559
			(参考)前年度決算額・増減額		9,759,982	△ 5,273,128
本年度決算額の 主な内訳・成果	出生時の体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費の給付を行った。 未熟児養育医療給付費4,484,848円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料2,006円を支出した。					
	給付延べ件数:50件					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:3,341,472円 未熟児養育医療給付費府負担金:1,113,823円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1381	墓地管理事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,654,118					4,654,118
			(参考)前年度決算額・増減額		3,952,759	701,359
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営墓地「思いでの丘霊園」にかかる支出で、主なものは会計年度任用職員にかかる報酬・手当・社会保険料・費用弁償2,472,353円、合葬墓地タイル等の修繕料91,960円、記名板刻字委託料212,160円、墓地管理委託料621,720円、墓地管理システム保守委託料198,000円、管理地除草工事費895,400円である。					
	令和2年度使用許可・使用料納入件数(カッコ内は累計数) 一般墓地 23区画(431区画) 合葬墓地 81体(403体)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1385	環境衛生事務事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	238,805					238,805
			(参考)前年度決算額・増減額		4,668,205	△ 4,429,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出内容は、環境衛生用品（職員作業用品、図書購入等）にかかる消耗品費238,805円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費		
所 管	市民部 まち美化推進課							
事 業	1389	環境美化事業費				決算書 P178		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,796,766					4,796,766		
			(参考)前年度決算額・増減額		5,903,742	△ 1,106,976		
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく10,090㎡の除草委託などに要した経費である。 主な支出は、看板・用具や環境美化業務のための消耗品費156,984円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料133,800円、あき地の除草及び処分委託料1,109,900円、自治会等の活動による側溝汚泥運搬業務委託料1,265,000円、不法投棄物等処分委託料1,989,790円などである。							
	不法投棄パトロール実績(投棄場所件数)							
	発見件数	回収量(kg)	道路沿い	河川敷	山林	ごみ拠点	公園等	その他
	205	12,660	39	17	3	138	4	4
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1393	動物管理事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	951,502			151,900		799,602
			(参考)前年度決算額・増減額		992,627	△ 41,125
本年度決算額の 主な内訳・成果	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2,924頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、狂犬病予防注射事務委託料741,210円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費130,292円などである。					
主 な 特 定 財 源	動物管理指導費府補助金:151,900円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3752	リサイクル実践事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,072,322					2,072,322
			(参考)前年度決算額・増減額		593,517	1,478,805
本年度決算額の 主な内訳・成果	ごみ減量化推進などを図るため、木津川市廃棄物減量等推進員や木津川市こどもエコクラブの事業等により、エコ工作講習会等各種事業を行った。 また、環境保全・ごみ減量についての講演会を開催した。 主な支出内容は、会計年度任用職員にかかる報酬・手当・社会保険料・費用弁償1,674,897円、講演会の講師謝礼の報償金12,000円、材料等の消耗品費112,621円、廃棄物減量等推進員の会補助金268,604円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	545,298,000					545,298,000
			(参考)前年度決算額・増減額		549,620,000	△ 4,322,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,193,000			4,096,000		4,097,000
			(参考)前年度決算額・増減額		6,957,000	1,236,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽郡広域事務組合へ、相楽休日応急診療所の開設にかかる分担金を支出した。					
	受診者:木津川市民312人、市民以外125人					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:4,096,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,922,000					4,922,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,238,670	△ 316,670
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査(1,210,000円)、市内の河川23か所の水質調査(515,900円)、赤田川における水質等調査(1,672,000円)、産業廃棄物最終処分場流域水質調査(739,200円)、不燃物処分場流域水質調査(168,300円)、騒音規制法第18条の規定に基づく法定受託事務である「自動車騒音の状況の常時監視」のため、自動車騒音常時監視面的評価(462,000円)を実施した。また、第2次木津川市環境基本計画策定に向けた環境審議会を3回開催し、委員報酬(147,000円)と費用弁償(7,600円)を支出した。					
	大気質	市役所(令和2年9月16日)、曽根山会館(9月14日～15日)、相楽台小学校(9月14日～9月15日)、木津川台(12月2日～3日)				
	騒音・振動	曽根山会館・大仙堂防火水槽(令和2年9月14日～15日)、木津川台(12月2日～3日)				
	騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所(令和2年12月2日～3日)				
	河川等水質	市内23河川(令和2年11月18・19日、令和3年3月11・12日) 赤田川(水質調査月1回実施、汚濁原因調査実施、連続調査令和3年3月4日実施) 産業廃棄物最終処分場流域(令和2年6月24日、8月20日、11月16日、令和3年2月10日) 不燃物処分場流域(令和2年6月24日、9月15日、令和3年1月15日)				
自動車騒音常時監視面的評価	一般国道24号(山城町上狛四丁町～木津馬場南)、一般国道163号(山城町上狛四丁町～加茂町井平尾久保)、天理加茂木津線(木津池田～鹿背山当田)、上狛城陽線(山城町綺田出垣外～山城町上狛宝本)、けいはんな記念公園木津線(精華町境～吐師宮/前)(令和2年12月7日～8日)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,836,005					4,836,005
			(参考)前年度決算額・増減額		4,953,415	△ 117,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である保健センターの管理運営を行った。 蛍光灯、トイレトーパー等の消耗品費136,407円、ガス、灯油等燃料費103,959円、光熱水費 1,917,047円、木津保健センターエアコン、トイレ等修繕料75,790円、樹木管理委託料390,500円、清掃 委託料1,255,625円などを支出した。 また、施設利用者の衛生環境保持と向上のため、加湿空気清浄器3台の購入費162,624円を支出し た。					
	主な特定財源					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1465	清掃総務事務事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,487,807					6,487,807
			(参考)前年度決算額・増減額		2,032,780	4,455,027
本年度決算額の 主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るための支出で、主なものは会計年度任用職員2人分にかかる報酬・手当・社会保険料・費用弁償4,664,527円、ごみ収集カレンダー（令和2年度版）や啓発シール印刷など印刷製本費740,080円、ごみ収集日お知らせメールサービス提供の業務委託料132,000円である。					
	また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地の合計5,940㎡の除草等工事費903,100円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	827,780,042					827,780,042
			(参考)前年度決算額・増減額		791,127,025	36,653,017
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(283,996,546円)及び分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(366,731,891円)並びに処分業務(3,199,680円)を委託により行った。また、木津川市精華町環境施設組合負担金172,528,888円を支払った。					
	ごみ収集量					
			令和元年度		令和2年度	
	可燃	可燃ごみ	11,006	t	11,419	t
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装	979	t	988	t
		燃やさないごみ	1,119	t	1,180	t
		粗大ごみ	988	t	1,131	t
		ペットボトル	215	t	234	t
		乾電池	27	t	32	t
		古紙類(行政回収)	75	t	64	t
		生活ガラ	18	t	29	t
		蛍光灯	4	t	4	t
	合 計		14,431	t	15,081	t
	収集・運搬及び中間処分の費用内訳					
	<収集運搬費用>		令和元年度		令和2年度	
可 燃		268,246,259	円	283,996,546	円	
不 燃		196,416,885	円	207,036,286	円	
合 計		464,663,144	円	491,032,832	円	
<処分費用>						
令和元年度		令和2年度				
可燃	可燃ごみ(燃やすごみ)	182,872,743	円	172,528,888	円	
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	31,711,546	円	32,603,010	円	
	燃やさないごみ	41,930,615	円	45,768,613	円	
	粗大ごみ	57,316,551	円	73,371,348	円	
	ペットボトル	5,820,777	円	6,694,688	円	
	蛍光灯	148,223	円	234,685	円	
	その他	1,518,830	円	1,023,261	円	
	小 計	138,446,542	円	159,695,605	円	
	合 計	321,319,285	円	332,224,493	円	
1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量						
令和元年度		令和2年度				
人口(9月末)		77,999	人	78,724	人	
ごみ処理費用		791,127,025	円	827,780,042	円	
一人あたりごみ処理費用		10,143	円	10,515	円	
ごみ排出量		14,431	t	15,081	t	
古紙類の集団回収量		2,264	t	2,095	t	
一人あたりのごみ排出量/年		214	kg	218	kg	
一人あたりのごみ排出量/日		585	g	598	g	
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書 P182	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	51,102,974			14,443,000		36,659,974	
			(参考)前年度決算額・増減額		61,208,293	△ 10,105,319	
本年度決算額の 主な内訳・成果	家庭系可燃ごみ有料指定袋制の実施に伴う、指定袋やボランティア袋の作成等消耗品費 13,043,815円、販売手数料5,182,758円、配送委託料3,768,390円を支出した。 また、ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、古紙類回収に対する補助金10,476,355 円、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンク及び太陽光発電蓄電設備の補助金15,495,000円を支出し た。						
	古紙類集団回収事業補助制度						
	団体数		回収量		補助金		
	162団体		2,095,271kg		10,476,355円		
	木津川市エコ生活応援補助金						
主な特定財源	バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備		合計
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数 補助額
	11	55,400円	19	429,600円	68	15,010,000円	98 15,495,000円
雨水貯留施設設置事業費府補助金:143,000円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府 補助金:14,300,000円							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,656,886					6,656,886
			(参考)前年度決算額・増減額		4,163,220	2,493,666
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費787,957円、回転円板装置軸受等修繕料3,848,900円、水質等調査委託料621,500円、除草委託料269,500円、処分地整地等の環境整備工事費964,700円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3751	循環型社会推進事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,640,783					7,640,783
			(参考)前年度決算額・増減額		6,386,554	1,254,229
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	更なるごみの減量や再資源化施策を実施するため、循環型社会推進基金を活用し、ダンボールコンポスト資材等消耗品費469,249円、広報折込用チラシ「MOTTAINAI便り」や雑がみ保管袋等印刷製本費1,339,954円、ごみ分別アプリ機能追加及び運用委託料937,200円、不法投棄等防止のため貸与用監視カメラ2機の購入742,500円及び設置工事費561,000円、ごみ集積容器整備等補助金461,943円、市民提案型ごみ減量活動等補助金709,356円などを支出した。					
	ごみ集積容器整備等補助金					
	件数		補助額			
	9		461,943円			
	市民提案型ごみ減量活動等補助金					
	先進的ごみ減量等モデル事業		地域内ごみ減量等推進事業		合計	
件数		補助額		件数	補助額	
3		709,356円		0	0円	
				3	709,356円	
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	343,269,052				186,800,000	156,469,052
			(参考)前年度決算額・増減額		190,244,118	153,024,934
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出は、大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務等に対する相楽郡広域事務組合への分担金342,248,828円、し尿処理手数料還付金771,624円である。					
	相楽郡広域事務組合分担金内訳					
	し尿処理分担金(通常分)			85,840,000円		
	し尿処理分担金(大規模改修経費)			225,315,000円(工事期間2年のうちの2年目)		
	し尿処理特例分			10,180円		
	し尿処理手数料負担金			31,083,648円		
主 な 特 定 財 源	し尿処理施設改修事業債:186,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,880,554		1,640,000	2,292,000		3,948,554
			(参考)前年度決算額・増減額		7,664,000	216,554
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	合併処理浄化槽設置者18人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金7,878,000円の交付を行った。					
	5人槽:7基 7人槽:11基 10人槽:0基					
	地域別補助設置基数					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計	
	木津地域	-	6(0)	-	6(0)	
加茂地域	6(2)	4(1)	-	10(3)		
山城地域	1(1)	1(1)	-	2(2)		
*括弧内は特定地域設置数						
主 な 特 定 財 源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:1,640,000円 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:2,292,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,592,000				600,000	32,992,000
			(参考)前年度決算額・増減額		35,059,000	△ 1,467,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省の繰出基準に基づき、水道事業会計に出資金及び負担金を支出した。					
	災害に強い都市基盤づくりの一環として、基幹構造物の耐震化を図るため、相楽東配水池耐震補強事業に出資した。					
	出資金:687,000円(対象事業費・設計2,748,217円×繰出基準1/4)					
	平成29年度に統合した簡易水道事業にかかる市債元金償還金に対する出資金と、利子償還金に対する負担金を支出した。					
	出資金:18,986,000円、負担金:6,690,000円 (元利償還金に対する出資及び負担割合は、臨時措置分は経費の10%の10/10、通常分は経費の1/2) 水道事業に携わる職員の児童手当及び基礎年金拠出金に対する負担金を支出した。 児童手当負担金:1,316,000円、基礎年金拠出金負担金:5,913,000円					
主 な 特 定 財 源	水道事業出資債:600,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,848					1,848
			(参考)前年度決算額・増減額		3,510	△ 1,662
本年度決算額の 主な内訳・成果	独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市農業委員会が行う農業者年金業務に要する費用である。支出内容は、消耗品費(広報誌購読料)1,848円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,348,341			2,828,000		5,520,341
			(参考)前年度決算額・増減額		8,104,888	243,453
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、農業委員報酬3,298,000円、農地利用最適化推進委員報酬2,412,000円、会計年度任用職員報酬等1,147,996円、社会保険料7,000円、普通旅費3,240円、消耗品費129,075円、農業委員会だよりなどの印刷製本費422,510円、意向調査等郵送料84,000円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料135,520円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料440,000円(農家台帳管理システム保守管理165,000円、統合型GIS農地情報セットアップ業務275,000円)、農業委員会協議会負担金232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金37,000円である。					
	参考:令和2年度農地法届出申請等処理件数 3条58件 4条20件 5条59件 18条31件					
主 な 特 定 財 源	農地利用最適化交付金:1,236,000円 機構集積支援事業費府補助金:1,592,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1521	職員給与費				決算書 P186
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,783,990			3,299,000		53,484,990
			(参考)前年度決算額・増減額		66,022,014	△ 9,238,024
本年度決算額の 主な内訳・成果	農政課(8人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	農業委員会交付金:2,357,000円 経営所得安定対策交付金:942,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,044,245					1,044,245
			(参考)前年度決算額・増減額		779,438	264,807
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費4,760円、負担金(6件)224,740円、農家実行組合活動費補助金346,745円、学童農園等開設事業費補助金300,000円である。					
	また、ジャンボタニシ(スクミリンゴガイ)による水稻被害を防止するため、実施期間を3年間再延長した補助制度による初年度として駆除剤購入助成費(1,000円／袋)168,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,393,124			6,124,000		1,269,124
			(参考)前年度決算額・増減額		42,075,698	△ 34,682,574
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、農家実行組合長謝礼590,000円、普通旅費4,820円、消耗品費313,792円、通信運搬費9,212円、システム使用料151,800円である。 また、パイプハウス整備事業及び冷蔵庫設置事業に対してJA京都やましろ山城支店野菜部会に、畝たて成型機の導入に対して高田グリーンプロジェクトに、農業振興対策事業補助金としてあわせて6,323,500円を交付した。					
主 な 特 定 財 源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金:7,000円 経営所得安定対策交付金:1,058,000円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:5,059,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3608	農地中間管理事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,355					11,355
			(参考)前年度決算額・増減額		11,120	235
本年度決算額の 主な内訳・成果	農地の有効利用に向け、農地中間管理機構を活用した農地の利用集積に取り組んだ。支出内容は 消耗品費11,355円である。					
主 な 特 定 財 源	農地中間管理事業費受託事業収入:11,200円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3663	地域農業活性化事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,797,538		1,898,769			1,898,769
			(参考)前年度決算額・増減額		2,726,589	1,070,949
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内農業・商業の活性化を図るため「農(みのり)で頑張る協議会」において、クリエイターによる広報物の制作・配布により、農産物や加工品の新たな付加価値づくりを行ったほか、市内2か所の商業施設内にて地場産コーナー運営等に取り組んだ(木津川市農で頑張る協議会補助金3,797,538円)。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:1,898,769円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1593	農地事務事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	990,194					990,194
			(参考)前年度決算額・増減額		719,707	270,487
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。					
	図書等の購入:134,074円 長田樋門等の電気料:86,260円 農業土木積算システム使用料:194,700円 JR用地の借地料:22,700円 京都府土地改良事業団体連合会負担金:464,860円 農道台帳管理分担金:17,900円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,196,894				1,700,000	13,496,894
			(参考)前年度決算額・増減額		25,029,733	△ 9,832,839
本年度決算額の 主な内訳・成果	・府営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(木津用水地区)に対する負担金を支出した。 令和2年度は、取水ゲート設備の更新及び手元操作盤の新設を行った。 府営かんがい排水事業負担金:4,750,000円 事業費:19,000,000円(国50%、府25%、市25%)					
	・団体営鹿背山取水地区事業(木津用水地区)に対する負担金を支出した。 令和2年度は、全体計画約1,000mのうち、約600mの区間において、分水設備を5か所設置した。 団体営鹿背山取水地区事業負担金:10,410,000円 事業費:51,000,000円(国50%、府5%、市45%及び事務費負担金)					
主 な 特 定 財 源	木津かんがい排水事業債:1,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,070,959			6,877,860		19,193,099
			(参考)前年度決算額・増減額		12,637,744	13,433,215
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。					
	令和2年度に実施した主な土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。 河川水路浚渫工事費(反田川伏越管・農業用水路):1,021,900円 土地改良施設維持工事費(除草工事・維持修繕工事4件):6,866,200円 土地改良事業に対する市単独補助金(12件):2,352,000円 かんがい排水11か所、農道1か所 土地改良施設維持管理適正化事業補助金(上粕千両岩揚水ポンプ場更新にかかる補助金): 541,000円 農道橋梁施設保全計画策定業務:13,486,000円					
主 な 特 定 財 源	農山漁村地域整備府交付金:6,877,860円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	2653	瓶原親水公園管理事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,873					154,873
			(参考)前年度決算額・増減額		155,596	△ 723
本年度決算額の 主な内訳・成果	光熱水費15,473円、遊具保守点検費26,400円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費113,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,198,305			31,701,959		10,496,346
			(参考)前年度決算額・増減額		41,736,690	461,615
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域における農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)及び農業用施設の補修・更新など 施設の長寿命化のための活動(資源向上支払交付金)の支援を目的とした事業である。北綺田、瓶原、 高田、上粕東部、大野、木津の6地区における取組みを支援した。					
	事業活動にかかる交付金:41,978,613円 瓶原: 9,630,656円(水路整備、除草等) 高田: 3,504,512円(水路整備、農道舗装等) 上粕東部:3,565,512円(農道舗装、除草等) 北綺田: 3,154,071円(取水ポンプ整備等) 大野: 1,316,023円(水路補修等) 木津: 20,807,839円(水路整備、除草等)					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:31,701,959円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,529,263					6,529,263
			(参考)前年度決算額・増減額		24,404,162	△ 17,874,899
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内のため池について定期的な点検を実施し、ため池の安全性や管理状態を把握するため実施するものである。特定財源として京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金2,287,000円を受け入れた。 また、地域防災計画で防災重点ため池と位置付けられている梅谷新池1号と梅谷古池の防災機能強化を目的とする改修に向けた採択申請書提出のため、資料修正業務委託を実施した。					
	調査設計業務委託料 梅谷地区採択申請資料修正業務:2,200,000円 調査・点検委託料:4,290,000円 (ため池点検:102か所)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業 【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策①地球環境保全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	62,844,844		29,819,900		25,600,000	7,424,944
			(参考)前年度決算額・増減額		5,675,381	57,169,463
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、消耗品費561円、森林ボランティア活動補助金273,700円、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休業した山城町森林公園の指定管理者に対する休業補償料2,096,683円、市が加盟している組織への負担金(相楽地方森と緑の振興会負担金72,500円、日本さくらの会負担金10,000円)である。 また、自然環境の中にある山城町森林公園を活用し、木育や癒しのある空間づくりのためのリノベーションの実施や、多様な主体と協働し、新たな誘客事業に取り組むこととした。支出内容は、ウェブサイトを更新や地域の魅力的なコンテンツ検討などの誘客促進事業として2,989,800円、山城町森林公園の休養施設、宿泊施設9棟(バンガロー、ログハウス)、総合案内施設等のリノベーション工事に56,650,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:1,494,900円 地方創生拠点整備交付金:28,325,000円 公園施設等改修事業債:25,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	79,765			13,334		66,431
			(参考)前年度決算額・増減額		162,170	△ 82,405
本年度決算額の 主な内訳・成果	林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興及び森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した(対象労働者数2人)。					
主 な 特 定 財 源	林業労働者新共済事業費府補助金:13,334円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	468,000			234,000		234,000
			(参考)前年度決算額・増減額		466,200	1,800
本年度決算額の 主な内訳・成果	松林の健全化を目的に、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るため、25本の松(面積1.0ha)に対し樹幹注入剤を150本注入した。					
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:234,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1681	放置竹林被害拡大防止事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	239,800			119,000		120,800
			(参考)前年度決算額・増減額		518,400	△ 278,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の刈り払い1.1ha(鹿背山地区)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	放置竹林被害拡大防止事業費府補助金:119,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,439,332			5,417,500		3,021,832
			(参考)前年度決算額・増減額		5,297,870	3,141,462
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理を実施した。 また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、林道今ヶ谷線の舗装を実施した。					
	除草委託料:1,034,000円 （除草刈払工1.40ha、集積工1.20ha、集水桝清掃工35か所、倒木伐採15本） 林道道路改良工事費:3,784,000円 （林道今ヶ谷線舗装工L＝240m） 林道橋梁点検業務:2,970,000円 （点検橋梁6橋）					
主 な 特 定 財 源	農山漁村地域整備府交付金:1,633,500円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:3,784,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,478,670			1,317,000		8,161,670
			(参考)前年度決算額・増減額		8,656,350	822,320
本年度決算額の 主な内訳・成果	【有害鳥獣捕獲・駆除】 主な支出内容は、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料4,965,400円(木津1,673,100円、加茂1,722,600円、山城1,569,700円)、有害鳥獣対策協議会負担金3,857,000円、サル檻遠隔操作通信料145,200円である。 捕獲実績(令和2年度) カラス111羽、ドバト26羽、キジバト34羽、ムクドリ94羽、ヒヨドリ87羽、シカ139頭、イノシシ124頭、ヌートリア0頭、サル15頭、アライグマ152頭、アナグマ14頭、ハクビシン40頭 タヌキ8頭					
	【有害鳥獣防除】 有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、有害鳥獣防除施設設置事業補助金375,200円を交付した。また、アライグマ防除京都広域協議会負担金40,000円、猟友会狩猟事故共済加入費59,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:1,317,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,262,000			1,262,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,214,000	48,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、 1,262,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,262,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1693	職員給与費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	76,735,126					76,735,126
			(参考)前年度決算額・増減額		74,605,823	2,129,303
本年度決算額の 主な内訳・成果	マチオモイ部長、観光商工課(9人)の一般職 計10人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3707	企業立地促進事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,379,882					55,379,882
			(参考)前年度決算額・増減額		25,110,977	30,268,905
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、8社に対して51,287,000円の助成金を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3784	商工総務事務事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	91,300,000		91,300,000			
			(参考)前年度決算額・増減額			91,300,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言(4月17日～5月21日)により、休業要請に応じた事業者に対し京都府から支給される給付金に上乗せ給付を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げなどが減少した事業者などに対し、給付金を支給した。 休業要請対象事業者支援給付金(220事業者):26,400,000円 事業継続おうえん給付金(163事業者):16,300,000円 コロナ融資対象事業者支援金(486業者):48,600,000円					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:91,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3788	市内商店応援キャンペーンきづがわエール商品券事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉 【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	420,561,650		420,561,000			650
			(参考)前年度決算額・増減額			420,561,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済活動が落ち込む状況において、市内での消費喚起及び地域経済の活性化を図るため、全ての市民を対象に、市内店舗(357店舗)で利用可能な商品券を1人あたり5,000円分配布した。 (対象者数:78,705人、配付者数:78,436人、配付率:99.66%) エール商品券支給費:388,242,000円 商品券郵送料:16,462,650円 業務委託料:15,857,000円					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:420,561,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,934,053		1,692,500			34,241,553
			(参考)前年度決算額・増減額		46,845,167	△ 10,911,114
本年度決算額の 主な内訳・成果	市商工会への助成、第8回ものづくりフェア、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給などに取り組んだ。 また、地域産業・経済活性化のため、茶業や伝統産業などの各種団体へのアドバイザー支援を行った。 さらに、市内産業の競争力強化支援として、展示会出展補助、認証取得・更新の補助を行った。					
	商工会補助金:28,000,000円、第8回ものづくりフェア業務委託料:497,298円 中小企業融資制度利子補給事業補助金(75件):1,506,000円 中小企業融資制度保証料補給事業補助金(28件):1,300,000円 展示会等出展補助金(11件):2,885,000円、認証取得補助金(3件):500,000円 京都府制度を活用して、総額33,000,000円(うちプレミアム分3,000,000円)の商品券を発行するため、市商工会に補助(1,170,000円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:1,692,500円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策②消費者保護					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,191,000					7,191,000
			(参考)前年度決算額・増減額		7,340,000	△ 149,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地域における消費生活センターを、相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置しており、消費生活センター設置にかかる相楽郡広域事務組合に対する分担金として、7,191,000円を支出した。					
	《相談件数の推移》 平成28年度 575件(月平均47.9件) 平成29年度 568件(月平均47.3件) 平成30年度 592件(月平均49.3件) 令和元年度 663件(月平均55.2件) 令和2年度 606件(月平均50.5件) 《参考》啓発事業実績等 ・啓発グッズ製作					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,492,986		9,458,316	500,000		32,534,670
			(参考)前年度決算額・増減額		40,452,835	2,040,151
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業、写真展(フォトコンテスト)の開催等、観光振興事業委託料として26,210,111円を支出した。 ※木津川アート業務委託費(木津川アート10周年記念冊子作成ほか):3,735,111円 (財源 地方創生推進交付金:1,867,555円)					
	広域観光の連携に向け、お茶の京都DMOをはじめ6団体に負担金8,027,522円を支出し、奈良や大阪、京都といった観光圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組んだ。 ※お茶の京都DMO負担金:6,372,000円 (財源 地方創生推進交付金:2,403,000円) ※山背古道推進協議会負担金:369,522円 (財源 地方創生推進交付金:184,761円) ※京都やましろ地域×東京しぶや連携交流事業負担金:1,006,000円 (財源 地方創生推進交付金:503,000円)					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した市内公共交通の利用回復及び安全・安心な公共交通サービスの提供を継続するため、地域公共交通(路線バス、タクシー)事業者支援金を支給した。 ・観光誘客確保維持支援金:4,500,000円 (バス事業者2社、タクシー事業者4社、計60件) (財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:4,500,000円)					
	【その他、観光振興事業の内容】 ・観光パンフレット更新・デジタルブック化業務委託料:1,199,000円 ・奈良～浄瑠璃寺間急行バス運行負担金:1,000,000円 ・食に関するビッグデータを活用した調査・分析等業務委託料:49,500円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:4,958,316円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:4,500,000円 きょうと地域連携交付金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,394,995		8,121,650		7,000,000	1,273,345
			(参考)前年度決算額・増減額		509,175	15,885,820
本年度決算額の 主な内訳・成果	「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置づけ、「当尾の郷会館CREATION PROJECT」の実施や「通り版地域おこし協力隊」の活動により、地域の課題や可能性を引き出すため、特産物や文化財等の新しい価値を見出しながら、当尾地域の活性化に取り組んだ。 また、「当尾の郷会館CREATION PROJECT(第2期)」で会館3階の5部屋を活用するため、空調機を整備した。					
	【「当尾地域力創造プラン」を具現化するために実施した事業】 ・当尾の郷会館CREATION PROJECT 空調設備等改修工事設計業務委託及び工事費:15,720,100円 (財源 地方創生推進交付金:7,860,050円) ・通り版地域おこし協力隊業務委託:654,000円 (財源 地方創生推進交付金:261,600円)					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:8,121,650円 空調設備整備事業債:7,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3791	現代アートを活用した文化財の宝庫磨き上げ事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,654,230		17,654,230			
			(参考)前年度決算額・増減額			17,654,230
本年度決算額の 主な内訳・成果	アフターコロナ期における昼間の継続的・恒常的な誘客につなげるため、能楽の上演、現代アート作家によるパフォーマンス、恭仁宮跡・海住山寺・神童寺・岩船寺のライトアップ及び恭仁宮跡から海住山寺までの道中に現代アート作品が展示された様子をスペシャルサイトにて動画配信するオンラインイベントを開催した。 また、音声ガイドによる案内や解説が楽しめるARアプリにより恭仁宮を復元し、合わせて市内の周遊促進のため、市内周遊クーポン(木津川周遊クーポン)を制作、配布した。					
主 な 特 定 財 源	誘客多角化等実証調査国庫委託金:17,654,230円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1713	職員給与費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	213,142,925					213,142,925
			(参考)前年度決算額・増減額		230,073,216	△ 16,930,291
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部長、指導検査課(5人)、施設整備課(9人)及び管理課(11人)の一般職 計26人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	888,937					888,937
			(参考)前年度決算額・増減額		1,030,148	△ 141,211
本年度決算額の 主な内訳・成果	入札参加資格申請(指名願)受付事務に伴う会計年度任用職員報酬等として234,205円、入札契約事務にかかる旅費などとして72,640円、入札契約用消耗品費166,292円、日本建設情報総合センター工事实績情報検索システム利用料22,000円、京都府電子入札システム委託料278,300円、京都府電子入札システム改修負担金115,500円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,951			57,000		951
			(参考)前年度決算額・増減額		79,756	△ 21,805
本年度決算額の 主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査などを行った経費である。					
	消耗品費:57,951円					
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:57,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,502,863					14,502,863
			(参考)前年度決算額・増減額		3,419,176	11,083,687
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和元年度から道路台帳修正業務を隔年実施とし、本年度が実施年にあたるため、道路台帳修正委託料11,275,000円を支出した。					
	その他、公共用地の境界確定のための測量業務167,200円、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務として土地境界確定台帳作成業務委託料763,400円、会計年度任用職員1人の報酬・手当・社会保険料・通勤費用弁償合計2,145,793円が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1725	建築指導事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	185,900					185,900
			(参考)前年度決算額・増減額		35,200	150,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭あい道路整備事業を実施した。 狭あい道路整備のための分筆測量図等作成委託料185,900円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,712,000		1,356,000	678,000		678,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,700,000	1,012,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断(6件312,000円)を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金(2件2,000,000円)と木造住宅簡易耐震改修事業補助金(1件400,000円)をそれぞれ交付した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,356,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:78,000円 木造住宅耐震改修事業費府補助金:600,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	500,000			333,000		167,000
			(参考)前年度決算額・増減額			500,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年台風第21号により住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対して京都府の制度を活用し補助を行うもので、床上浸水の被害のあった1世帯に対し、500,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:333,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3771	空家等対策事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	159,588					159,588
			(参考)前年度決算額・増減額			159,588
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市空家等対策計画の進捗管理等を行うため、木津川市空家等対策協議会を開催(2回)し、 委員報酬98,000円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,795,309			2,400,000		1,395,309
			(参考)前年度決算額・増減額		1,815,266	1,980,043
本年度決算額の 主な内訳・成果	本年度から城陽井手木津川バイパス事業に関連した地籍調査業務(綺田①地区前期工程)に着手し、地籍調査業務委託料3,465,000円を支出した。 その他、土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行うため、境界立会用の消耗品費323,309円を支出した。 なお、基準点復元業務については隔年実施としているため、本年度は実施していない。					
主 な 特 定 財 源	地籍調査事業費府補助金:2,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1741	職員給与費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	174,606,799					174,606,799
			(参考)前年度決算額・増減額		151,558,027	23,048,772
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部理事、建設部参事、建設課(13人)、管理課(6人)の一般職 計21人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	道路橋りよう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りよう事務事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,966,203					1,966,203
			(参考)前年度決算額・増減額		5,000,691	△ 3,034,488
本年度決算額の 主な内訳・成果	土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを支出した。					
	土木積算システムメンテナンス委託料:1,100,000円 土木積算システム用データ使用料:177,650円 国道163号整備促進期成同盟会負担金:80,000円 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金:30,000円 日本道路協会負担金:30,000円 国道163号整備促進協議会負担金:60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金:60,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	315,638,709		4,703,955		161,900,000	149,034,754
			(参考)前年度決算額・増減額		278,538,854	37,099,855
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。 主な内容は次のとおりである。 施設修繕(道路照明灯など):1,168,820円 道路防災保全点検業務:440,000円 地下道排水設備保守点検業務:511,500円 トンネル点検調査業務:4,698,100円 路面性状調査及び舗装長寿命化計画策定業務:4,202,000円 除草工事5件:64,351,100円 維持修繕工事:52,718,600円(木津:128件、加茂:65件、山城:40件) 道路照明灯LED化工事:160,061,000円繰越分(総額211,970,000円) 原材料費(道路補修材など):4,397,778円 舗装修繕工事(市道木109号線、木199号線:計2線):12,208,900円 道路側溝清掃業務:3,498,000円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:2,120,000円 橋りよう点検修繕事業費国庫補助金:2,583,955円 道路照明灯整備事業債:160,000,000円 道路新設改良事業債:1,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1753	街路樹等管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	97,948,610				6,000,000	91,948,610
			(参考)前年度決算額・増減額		94,703,414	3,245,196
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・除草を実施した。 主な内容は次のとおりである。					
	街路樹剪定及び除草工事(9件):77,453,200円 木津駅東口～城山台街路樹補植工事:7,273,200円 街路樹等管理業務委託(シルバー人材センター木津委託分):5,908,100円 街路樹管理及び清掃管理業務委託(シルバー人材センター加茂委託分):3,951,200円 街路樹管理及び清掃管理業務委託(シルバー人材センター山城委託分):3,313,200円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業債:6,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,372,222					4,372,222
			(参考)前年度決算額・増減額		4,928,034	△ 555,812
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。 その内容は、次のとおりである。 需用費:1,030,568円(光熱水費) 役務費:37,914円(通信運搬費) 委託料:3,303,740円(電気設備保守点検:138,600円、消防設備保守点検:49,500円、 火災警備業務:198,000円、清掃業務:965,360円、昇降機保守点検:1,952,280円)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,517,163					11,517,163
			(参考)前年度決算額・増減額		12,016,746	△ 499,583
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター、エレベーターの昇降設備などの保守点検作業を実施した。その内容は次のとおりである。					
	需用費:1,565,188円(光熱水費) 委託料:9,763,215円(電気設備保守点検:184,800円、清掃業務:1,895,575円、 消防設備保守点検:83,600円、昇降機保守点検:7,599,240円) 使用料及び賃借料:188,760円(昇降機防犯カメラ借上料)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,496,472					6,496,472
			(参考)前年度決算額・増減額		7,963,840	△ 1,467,368
本年度決算額の 主な内訳・成果	市単独の道路改良事業を実施した。					
	未舗装市道の舗装工事 加茂町銭司・加茂町河原・山城町綺田・山城町平尾地区の舗装工事 道路改良工事費:4,372,500円 木津南垣外歩道改良事業に伴う補償金算定委託料:1,419,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,968,300					8,968,300
			(参考)前年度決算額・増減額		112,441,880	△ 103,473,580
本年度決算額の 主な内訳・成果	城山台地域とJR木津駅西側市街地とのアクセス道路を整備することで、歩行者の安全確保と利便性の向上を図るため、道路築造工事を実施した。					
	測量委託料:2,970,000円(令和元年度繰越) 道路新設改良工事費:5,998,300円(令和元年度繰越)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,159,200		13,145,000		9,700,000	2,314,200
			(参考)前年度決算額・増減額		28,520,363	△ 3,361,163
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市梅谷集落から木津市街地や国道24号方面へアクセスする主要道路であることから、歩行者及び自動車等の安心・安全な通行の確保を図るため、車道の拡幅と歩道の整備を行う道路改良工事を実施した。					
	道路改良工事費:25,159,200円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:13,145,000円 道路新設改良事業債:9,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3622	木津内田山線道路改良事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,282,534		32,412,000		23,900,000	10,970,534
			(参考)前年度決算額・増減額		11,418,214	55,864,320
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津高校周辺の既存道路は、通学路を兼ねているが幅員は狭小で歩車道の分離がなされておらず、 緊急車両の通行も困難であることから、木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路を木津中央地区界に沿う よう南北に新設し、歩行者と車両の安全な通行を図るため整備を行うもので、道路新設工事を実施した。					
	道路新設改良工事費:66,884,700円 支障物件等移設補償費:312,638円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:32,412,000円 道路新設改良事業債:23,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	410,110					410,110
			(参考)前年度決算額・増減額		215,466	194,644
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線を横断するため、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR線を上越する横断歩道橋を整備するもので、詳細設計業務を進めるとともに、用地取得にかかる土地鑑定評価を実施した。					
	土地鑑定等委託料:299,200円					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議等に不測の期間を要したため、令和元年度に委託発注した詳細設計業務が令和2年度中に完了しなかったため、令和3年度に事故繰越しすることとなった。					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	橋りよう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りよう点検修繕事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,608,600		37,733,945		16,600,000	14,274,655
			(参考)前年度決算額・増減額		89,107,514	△ 20,498,914
本年度決算額の 主な内訳・成果	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えに転換することで、修繕及び架替えにかかる費用の縮減と、橋梁の長寿命化を図ることを目的とするものである。令和2年度は、橋りよう長寿命化修繕計画に基づき、橋りようの点検業務(108橋)、橋梁補修設計業務及び橋梁補修工事を実施した。また、解放橋補修工事に着手したが、年度内完了ができなかったため令和3年度へ繰り越した。					
	現年:委託料 23,444,900円 橋りよう点検修繕調査委託料(一般橋梁102橋) :21,959,900円 解放橋補修設計業務(その2) :1,485,000円 工事請負費 23,775,880円 大阪橋補修工事(その2) :2,109,380円 解放橋補修工事(JR施行分) :20,000,000円 解放橋補修工事(市施行分) :1,666,500円 繰越:委託料 橋りよう点検修繕調査委託料(NEXCO関連6橋) :3,966,000円 工事請負費 大阪橋補修工事(その2) :17,421,820円					
主 な 特 定 財 源	橋りよう点検修繕事業費国庫補助金:37,733,945円 橋りよう改修事業債:16,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3284	河川関係負担金事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	230,100					230,100
			(参考)前年度決算額・増減額		487,100	△ 257,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	安全・安心なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。 支出した負担金は、次のとおり。 京都府砂防・治水・防災協会負担金:99,100円 木津川治水会負担金:131,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,126,874				2,300,000	30,826,874
			(参考)前年度決算額・増減額		38,262,446	△ 5,135,572
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。					
	側溝清掃委託料:3,380,300円 建設機械借上料:281,600円 河川維持工事費:27,658,400円 除草作業1件、浚渫・補修等維持工事16件など 河川補修用材料費:520,868円 合藪都市下水路負担金:1,159,033円					
主 な 特 定 財 源	緊急浚渫推進事業債:2,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,921,732		4,402,462	261,214		26,258,056
			(参考)前年度決算額・増減額		33,576,510	△ 2,654,778
本年度決算額の 主な内訳・成果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。 渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回/年)及び定期点検(7回/年)を実施した。					
	樋門操作・管理謝礼(樋門委託9件):3,235,808円 監視カメラ保守点検委託料 1,001,000円 施設点検業務委託料(4件):24,673,880円 排水ポンプ車定期点検:299,200円 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:348,480円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:22,660,000円 萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等:1,366,200円 萩の谷地区内水排除操作時等待機用ハウス借上料:127,226円					
主 な 特 定 財 源	樋門操作国庫委託金:4,402,462円 樋門管理費府委託金:261,214円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3587	雨水幹線維持管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,777,112					1,777,112
			(参考)前年度決算額・増減額		1,748,516	28,596
本年度決算額の 主な内訳・成果	小川及び反田川等の維持管理のため、浚渫・除草作業などを実施した。なお、小川の一部(上流)区域については、堆積土砂が多く、地元地域からの要望もあり、年2回の浚渫を実施した。 小川浚渫・除草作業:407,000円 小川及び反田川浚渫・除草作業:940,500円 小川雨水函渠清掃作業:391,600円					
	井関川伏越樋門の管理業務として、電気料金を支出した。 電気料金:38,012円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,197,158				58,800,000	1,397,158
			(参考)前年度決算額・増減額		54,149,999	6,047,159
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津町内垣外地内において、一級河川小川に排水する管路の老朽化に伴う敷設替え工事を実施した (一部、令和3年度へ繰越)。 推進工事 ヒューム管 φ900mm L=27.7m 工事請負費のうち、前払金・中間払金:56,316,380円					
	反田川逆流防止ゲート設置箇所の転落防止柵設置と排水ポンプ配管工事を実施した。 工事請負費 2,579,500円(令和元年度繰越)					
主 な 特 定 財 源	河川改修事業債:58,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738	小川内水対策事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,707,700					18,707,700
			(参考)前年度決算額・増減額			18,707,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	小川内水排水ポンプ施設建設に向けて予備設計を実施した。					
	設計委託料:18,489,900円(うち、令和元年度繰越分15,500,000円)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	250,000				100,000	150,000
			(参考)前年度決算額・増減額		100,000	150,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金である。 本年度は急傾斜地崩壊対策にかかる工事に先立ち、京都府が実施した用地測量及び保安林指定 解除業務に対する負担金を支出した。 大野地区 A工区 250,000円(用地測量及び保安林指定解除業務委託費5,000,000円 × 負担率5%)					
	急傾斜地崩壊対策事業債:100,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1829	職員給与費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,327,262					60,327,262
			(参考)前年度決算額・増減額		61,472,255	△ 1,144,993
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課(7人)の一般職 計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	994,618					994,618
			(参考)前年度決算額・増減額		11,287,907	△ 10,293,289
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 主な支出内容は、普通旅費74,450円、都市計画図(白図増刷)の印刷製本費369,600円、都市計画協会負担金ほか3件193,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3440	都市計画審議会事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	356,002					356,002
			(参考)前年度決算額・増減額		431,810	△ 75,808
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会を3回開催したことに伴う、都市計画審議会委員(15人)の報酬257,000円、審議会議事翻訳料79,200円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,118,448					17,118,448
			(参考)前年度決算額・増減額		6,265,355	10,853,093
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す『生物多様性木津川市地域連携保全活動計画』を推進するため、保全活動団体と協働するなどして、次のような事業を実施した。					
	樹木管理委託 木・竹伐採:165,000円 除草工事 14,464㎡・伐竹783㎡:3,949,000円 所有地管理工事 柵設置:111,504円 木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金:607,240円 (応援団会議、活動団体会議を各1回開催)					
	また、計画に基づく活動による経過確認と進捗管理のため、令和元年度に契約した環境調査委託業務完了に伴い9,900,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3625	都市計画マスタープラン策定事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,764,000					5,764,000
			(参考)前年度決算額・増減額			5,764,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成27年度に策定した第1次木津川市都市計画マスタープラン(後期計画)が令和2年度末で策定から5年を経過し、計画期間が終了したことから、その間に行われた都市計画法等の改正や上位計画である第2次木津川市総合計画等との整合性を図るため、後期計画における5年間の進捗状況を検証し、今後10年間に取り組むべき施策や実現性の高い具体的な方針を確立するための第2次木津川市都市計画マスタープランを策定する委託料として5,764,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3768	木津東地区まちづくり支援事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,417,750		2,400,000			11,017,750
			(参考)前年度決算額・増減額		363,000	13,054,750
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研木津東地区のまちづくりを進めるために、土地利用計画や地区分割案の作成、概算事業費の算出や地区界の確認等の業務を委託した。 木津東地区事業計画等検討調査業務:13,186,800円					
主 な 特 定 財 源	土地区画整理事業調査費国庫補助金:2,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1861	街路用地等管理事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,985,500					1,985,500
			(参考)前年度決算額・増減額		1,997,600	△ 12,100
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	街路事業用地などの除草工事を実施した。					
	公共用地等除草工事費:1,985,500円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,605,671				30,300,000	6,305,671
			(参考)前年度決算額・増減額		134,924,190	△ 98,318,519
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和2年3月に供用が開始された都市計画道路東中央線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)にかかる負担金などである。 事業最終年度として、側道や進入路等にかかる工事や道路開通後の環境調査等が行われた。					
	東中央線整備事業費負担金(全体) :36,425,000円 補助事業費分:34,425,000円(事業費255,000,000円 × 負担率13.5%) 単独事業費分:2,000,000円(事業費20,000,000円 × 負担率10.0%)					
主 な 特 定 財 源	街路事業債:30,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	742,284,000					742,284,000
			(参考)前年度決算額・増減額		847,711,000	△ 105,427,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	公共下水道の整備や普及促進を目的とし、公共下水道事業会計の企業債元利償還金、減価償却費補填、建設改良費及び維持管理費等に対する負担金742,284,000円を支出した。					
	企業債元利償還金		370,656,000円			
	減価償却費補填		283,127,000円			
	建設改良費		49,587,000円			
	維持管理費等		38,914,000円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	164,899,580					164,899,580
			(参考)前年度決算額・増減額		166,685,073	△ 1,785,493
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(8か所)、街区公園(88か所)、広場緑地等(47か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。					
	修繕料(公園施設・設備など):1,190,189円 公園管理委託業務:80,774,100円 木津川市公園都市緑化協会(1件):47,850,000円、シルバー人材センター(3件):26,819,100円、施設点検委託(2件):5,996,100円など 緑地等土地賃借料:527,881円 公園維持工事費:74,236,052円 除草及び樹木剪定作業(9件):54,297,100円、施設維持工事(8件):19,108,452円など 公園・緑地市民自主管理活動交付金(17団体):1,451,580円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,639,953			400,000		22,239,953
			(参考)前年度決算額・増減額		127,653,568	△ 105,013,615
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等にかかる経費である。 市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、空家となった南河原団地2戸の解体工事を行った。 また、安全対策として、大野団地に設置されていたブロック塀等の撤去を行った。 (主な支出) 市営住宅共用部光熱水費:1,344,504円 市営住宅修繕料:7,691,007円 市営住宅火災保険料:507,767円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:1,467,895円 市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,607,000円 南河原団地解体工事:6,188,600円 大野団地ブロック塀等撤去工事:848,100円					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:400,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	2577	営繕事務事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,111,790					1,111,790
			(参考)前年度決算額・増減額		1,200,981	△ 89,191
本年度決算額の 主な内訳・成果	建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。					
	(主な支出) 建築工事・設計関係図書購入等:479,810円 建築積算用データ使用料(標準単価使用料及び積算システム使用料):530,200円 建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,061,764,000					1,061,764,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,048,720,000	13,044,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費にかかる分担金として1,061,764,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,373,467					53,373,467
			(参考)前年度決算額・増減額		56,618,436	△ 3,244,969
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主なものは、消防団員報酬692人分14,868,750円、消防団員退職報償金35人分12,713,000円、消防出動手当延べ出動回数2,834回分5,668,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,628,540円、消防団員福祉共済掛金負担金2,006,664円、府消防協会相楽支部負担金388,000円などである。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、市操法大会を中止し、各種訓練についても自粛した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,006,819				8,000,000	16,006,819
			(参考)前年度決算額・増減額		28,206,632	△ 4,199,813
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主なものは、小型ポンプ及び小型ポンプ積載車車検時等修繕料1,810,671円(登大路・森区防火水槽フェンス修繕662,200円、詰所(山城2ー1)給水管修繕11,000円含む。)、第2北別館空調設備保守点検委託料222,000円、小谷上防火水槽上屋撤去工事794,255円、小型動力ポンプ付積載自動車購入費(2台)11,895,400円などである。					
	また、水道事業会計へ消火栓の維持管理及び取替修繕工事等のための負担金6,627,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:8,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1937	水防事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	818,457					818,457
			(参考)前年度決算額・増減額		809,618	8,839
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主なものは、河川監視カメラ保守委託料780,120円である。					
	【河川監視カメラ設置箇所】 木津合同樋門 小川中橋 二ツ樋樋門 木津神田 反田川田中前 木津小北方					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,509,676		11,040,000	6,140,000		17,329,676
			(参考)前年度決算額・増減額		22,768,063	11,741,613
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、次のとおり。 災害時の食糧確保のため 災害時備蓄食糧購入費:2,106,324円 AEDの維持管理のため AED本体(7台):816,200円 消耗品(バッテリー、パッド等)購入費:508,640円 地域の防災力向上に資するため 自主防災組織等活動助成金:1,675,499円 木津川市ハザードマップ改訂作業委託料:440,000円 防災士養成講座委託料(48人受講):3,095,000円 避難所の環境整備のため 避難場所等標識設置業務委託料:4,281,200円 新型コロナウイルス感染症対策のための避難所用資機材購入費:5,691,840円(段ボール製簡易ベッド)、6,369,000円(間仕切りテント)					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:11,040,000円 きょうと地域連携交付金: 2,500,000円 安心・安全基盤整備事業費府補助金:2,140,000円 避難所等確保緊急促進事業費府補助金:1,500,000円 コミュニティ助成事業助成金:900,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,110,461					11,110,461
			(参考)前年度決算額・増減額		8,380,626	2,729,835
本年度決算額の 主な内訳・成果	防災行政無線の運用に伴い、電気料金282,009円、ASP等使用料868,672円、保守委託料 9,822,780円、第一学校給食センターダイポールアンテナ設置工事93,500円及び電波利用料43,500円 を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,466,000					2,466,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,057,390	1,408,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	定例会12回及び臨時会6回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の 委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬(2,400,000円)である。					
	付議事件件数					
	会議別	定例会	議案36件、報告4件、陳情1件			
		臨時会	議案8件、承認1件			
	案件別	規則等	20件			
		意見照会	13件			
		その他	16件			
陳情		1件				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1953	職員給与費(教育長)				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,171,664					14,171,664
			(参考)前年度決算額・増減額		15,057,351	△ 885,687
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	178,132,404					178,132,404
			(参考)前年度決算額・増減額		194,771,681	△ 16,639,277
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部長、教育部理事(2人)、学校教育課(16人)及びこども宝課(2人)の一般職 計21人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,353,573					16,353,573
			(参考)前年度決算額・増減額		996,761	15,356,812
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。 主な支出は会計年度任用職員(学校教育指導主事5人、事務補助員1人)の任用にかかる報酬等(15,492,448円)、協議会等負担金(273,300円)、教育要覧等印刷代(169,400円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,975,747					3,975,747
			(参考)前年度決算額・増減額		3,754,076	221,671
本年度決算額の 主な内訳・成果	本市の小中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費(3,942,750円)、消耗品費(598円)、電話代(32,399円)を支出した。 市立中央図書館において、カウンセラー1人を中央図書館のカウンセリングルームに配置し、週2回の実施で延べ485件の相談に応じた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1973	心の教育相談員設置事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,144,250					1,144,250
			(参考)前年度決算額・増減額		1,274,500	△ 130,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費(1,144,250円)を支出した。 4月及び5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、学校が休校となったことが減額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,695,903					4,695,903
			(参考)前年度決算額・増減額		4,989,243	△ 293,340
本年度決算額の 主な内訳・成果	小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、市立小中学校のすべてにおいてシステムを導入・稼働している。これにかかる図書館業務システム賃借料(4,519,668円)、消耗品費(176,235円)などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,280,000					2,280,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,310,000	△ 30,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、修学のための援助を行った。 平成29年度から限られた資金で出来るだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいと考えられる1年生のみを対象としている。 令和2年度は、1人当たり30,000円の育英資金を76人に交付した。 また、2人の個人と1団体から計320,000円の寄附金を受領した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,338,191			910,000		18,428,191
			(参考)前年度決算額・増減額		11,260,296	8,077,895
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内に在住する児童・生徒で、心理的な要因により登校が困難なものに対して、適応指導教室を設置している。 主な支出の内容は会計年度任用職員(適応指導教室指導員)の任用にかかる報酬等(15,549,301円)や、カウンセラー等謝礼(1,323,000円)、教育用消耗品費(164,882円)、相談活動等にかかる出張旅費(7,600円)、通信運搬費(416,808円、うち移転に伴う備品等運送料327,800円)、コピー機賃借料(77,000円)、令和3年度に木津小学校から高の原小学校へ教室が移転することに伴う高の原小学校の校舎改修費(1,799,600円)などである。					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:910,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,391,791					2,391,791
			(参考)前年度決算額・増減額		1,971,818	419,973
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和3年度小学校入学予定児童844人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。 小学校校医及び歯科医に対する学校医報酬(1,847,000円)が主な支出内容である。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、梅美台小学校と城山台小学校の2校は2回に分けて健診を実施したことによる報酬額増が、事業費増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,900,050			200,000		6,700,050
			(参考)前年度決算額・増減額		3,472,765	3,427,285
本年度決算額の 主な内訳・成果	防犯対策として各小学校で、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施し、これらにかかる防犯機器リース料(2,784,298円)を支出した。これについては、令和元年度に増設または更新した機器の通年分支払いが令和2年度から発生するため1,894,710円の増額となった。 児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(358,380円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(517,430円)を行った。 また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(1,134,980円)や、城山台小学校、木津中学校の通学路等の安全確保のためにスクールガードリーダーの配置(303,240円)、小中学校通学路への安全看板の設置等(228,530円)を行った。 遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童17人に対し293,988円を支出した。 その他、木津中学校南側正門前通学路(市道木185号瓦谷片田線)の歩道整備にかかる設計委託料(935,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,459,741					11,459,741
			(参考)前年度決算額・増減額		1,698,642	9,761,099
本年度決算額の 主な内訳・成果	主に中学校における生徒の英語力を高めるため、JETプログラムを活用し外国語指導助手(ALT)3人を配置した。また、中学校だけでなく、小学校においても、各学期に1、2回程度の訪問を行い、生きた英語に触れる機会の充実を図った。 令和2年度は、1人が交代することとなったため、帰国費用(291,960円)、住居の退去に伴う修繕料(46,994円)を支出した。 帰国した1人の代替のALTについては、新型コロナウイルス感染症の影響により来日ができなかったため、2学期以降は2人で各小・中学校の語学指導助手として英語の授業に携わった。 また、令和2年度から外国語指導助手(ALT)の身分が会計年度任用職員となり、任用にかかる報酬等(10,849,430円)を当該事業費で支出することとなったため、事業費としては増額になっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,136,624					69,136,624
			(参考)前年度決算額・増減額		50,807,513	18,329,111
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校の学校図書館補助員(9人)、英語指導講師(3人)、特別支援講師(14人)、日本語指導(2人)の雇用経費(57,561,800円)、市小学校体育連盟補助金(68,300円)、人権教育研究会補助金(351,000円)、学校教育課にかかる旅費(26,160円)、消耗品費(59,738円)、通信運搬費(480,714円)、校務支援システム使用料(4,440,700円)などを支出した。 多忙な教職員の業務負担と長時間労働を軽減し、児童生徒に必要な支援を行うために、また成績管理や健康管理情報を府内で一元化できるように統合型校務支援システム接続にかかる電算システムの改修を行った。(電算システム等委託料:1,650,000円) また、集中処理と相互点検による迅速で正確な事務処理を実現するため、高の原小学校を拠点にして小中学校事務の共同化に向けて準備を進めた。共同化関連経費の支出実績は次のとおり。 【小中学校事務共同化】 LAN敷設業務委託料:597,300円 電話機設置工事費:2,200円 庁用備品購入費:2,649,460円					
	主な特定財源					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,708,470		2,953,000			52,755,470
			(参考)前年度決算額・増減額		53,352,562	2,355,908
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬(28,080,200円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(15,299,907円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(7,208,985円)などを支出した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消毒物品や、健康診断時の感染防止用品(手指消毒液、医療用ガウン等)の支出(2,981,451円)が主な増額の要因である。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から4月及び5月に臨時休校となったため、例年2回行っている尿検査が1回のみの実施となった。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,331,000円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費国庫補助金:291,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,331,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	916,322					916,322
	(参考)前年度決算額・増減額			1,000,000		△ 83,678
本年度決算額の 主な内訳・成果	当該学校、児童、生徒及び地域実態、特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。					
	令和2年度は、次の15事業に対し事業認定を行い支援した。					
	木津小学校	「考え、練り合い、高め合う『学びの力』」育成事業				
	相楽小学校	国語科授業の具体的な指導方法“相楽小スタイル”の確立全文シートを活用した「見つける・つなげる・広げる・深める活用」事業				
	高の原小学校	学力向上に向けた戦略「的確に捉え、考えを伝え合い、深め合う児童の育成」事業				
	相楽台小学校	主体的・対話的で深い学びにつなぐ「プログラミング教育」の実践や言語活動の充実による論理的思考力の育成事業				
	木津川台小学校	主体的に学び、自分の思いや考えを豊かに表現できる児童の育成事業				
	州見台小学校	自ら学び伝え合い学びを深める児童の育成事業				
	城山台小学校	各教科における「思考ツール」を活用した授業改善事業				
	加茂小学校	「児童が、教え、認め、高め合う中で運動する充実感と自己肯定感が高まる体育授業を目指して」事業				
	恭仁小学校	「ことばの力」を身に付け、より豊かに伝え合える児童の育成事業				
	南加茂台小学校	確かな学力を身に付け、学び合う児童の育成事業				
	上狛小学校	地域と共にある学校づくり事業				
	棚倉小学校	自己を見つめ、よりよい生き方を目指す児童の育成事業				
	木津南中学校	ICTを用いた「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり事業				
泉川中学校	「学び合い学習」による、主体的・対話的・深い学びの学習実践による学力向上と不登校対策事業					
山城中学校	学力向上を目指す教師力向上の取組事業					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3491	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	493,794			315,000		178,794
			(参考)前年度決算額・増減額		971,979	△ 478,185
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率2／3)を活用し、市立小中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの意義や重要性を学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。 小学校12校・29学級において、地域の方々の協力により米作りや野菜作り体験、清掃活動を実施した。 なお、中学校2校6学級の職場体験が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により中止となったことが主な減額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:315,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3516	教育支援委員会事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,895					44,895
			(参考)前年度決算額・増減額		531,615	△ 486,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	障がいのために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への就学・進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、教育支援委員会を設置し、運営している。 主な支出は委員会への出席委員に対する費用弁償(43,919円)等である。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、例年行っている夏季交流会や、6年生を送る会等の行事が中止となったことが減額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,811,898					38,811,898
			(参考)前年度決算額・増減額		40,951,604	△ 2,139,706
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成25年度の実践研究の結果を踏まえ、平成26年度から平成30年度にかけて小中学校のすべての普通教室と特別支援教室にICT機器とデジタル教科書を導入した。 令和2年度は、小中学校のクラス数増加対応分として12台を導入し、機器賃借料(1,420,320円)を支出した。また、平成27年度から令和元年度導入の機器等賃借料(34,930,548円)、機器修繕料(2,461,030円)を支出した。機器等賃借料については、平成26年度整備分が令和元年度に支払いが終了した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	185,113,147		25,439,000		50,000,000	109,674,147
			(参考)前年度決算額・増減額		73,106,128	112,007,019
本年度決算額の 主な内訳・成果	市公共施設等総合管理計画に基づき学校施設等長寿命化計画策定業務を令和元年度に委託し、業務完了に伴って委託料(16,126,000円)を支出した。 小中学校のトイレ洋式化をより進めるため、洋式化工事の設計業務(7,126,900円)を令和元年度に委託し、その成果に基づいて校舎棟トイレの洋式化及び体育館への多目的トイレ整備(103,101,900円)を行った。 令和3年度に計画している木津小学校校舎等改築工事に伴う適応指導教室移設のため、高の原小学校の移設先教室の照明器具を修繕(542,300円)した。 平成30年度のPFI事業による市内の小中学校及び幼稚園空調設備整備に対する設計・施工費及び維持管理費の割賦支払分となるPFI事業空調設備設置等委託料(54,065,580円)を支出した。 その他、教育施設の整備に関する経費や、小中学校に関する事業費として、令和2年度に支出した主なものは次のとおり。 害虫駆除委託料(恭仁小学校):27,500円 漏水調査業務委託料(泉川中学校):396,000円 雨漏り調査委託料(相楽台小学校):471,900円 消防用設備等保守点検業務委託料:858,000円 高木剪定工事費(高の原小学校、上狛小学校):2,120,800円					
主 な 特 定 財 源	学校施設環境改善交付金:25,439,000円 小学校大規模改造事業債:36,900,000円 中学校大規模改造事業債:13,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	469,280			156,000		313,280
			(参考)前年度決算額・増減額		374,460	94,820
本年度決算額の 主な内訳・成果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、協議を行った。これにかかる委員報酬(206,000円)やカウンセラー謝礼(252,000円)が主な支出である。 また、令和2年度にはいじめの事象にかかる調査を行った。					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:156,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3635	スクールカウンセラー設置事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,585,750					3,585,750
			(参考)前年度決算額・増減額		3,505,000	80,750
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府からのスクールカウンセラー未配置の8小学校(木津小学校、相楽小学校、城山台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、恭仁小学校、上狛小学校、棚倉小学校)に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活が送れるよう、市費により専門知識を持った臨床心理士を各校4週に1回の割合で配置し、カウンセラー謝礼金(3,585,750円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3712	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	342,340			342,340		
			(参考)前年度決算額・増減額		358,265	△ 15,925
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽小学校、木津川台小学校、上狛小学校及び山城中学校が京都府の推進校の指定を受け、オリンピック・パラリンピックを通じた学びによる「スポーツの力」の実感を通して、一人ひとりに豊かな「スポーツごころ」を育み、スポーツ文化の広がりに繋げることを目的に取り組んだ。 ・相楽小学校 ボッチャ ・木津川台小学校 シットイングバレーボール ・上狛小学校 車椅子バスケット ・山城中学校 車椅子バスケット これらの事業にかかる講師謝礼(165,600円)、旅費(3,080円)、事業用消耗品費(147,660円)、用具運搬料(26,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金:342,340円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3759	魅力ある学校づくり調査研究事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	265,960			265,960		
			(参考)前年度決算額・増減額		414,549	△ 148,589
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和元年度から泉川中学校区で先行実施してきた児童生徒の不登校未然防止の取組みについて全市立小中学校に拡充を図った。市内全小中学校での児童生徒の意識調査と、それを基にした「居場所づくり」「絆づくり」「(登校できる)基盤づくり」を各校で検討・実施し、研究活動の充実を基本とする学校の活性化を図る取組みを展開。「魅力ある学校づくり」について、市内勤務の教職員の理解を深めるため、アンケート結果と不登校未然防止の関係や状況を示す「啓発パンフレット」を年5回作成・配付した。結果として市内不登校数は小学校で前年より3人減の49人、中学校は19人減の89人となり、不登校数抑制の効果が見られた。 ただし、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、例年通りの研修等が実施できなかったことにより、前年度より事業費は減額となっている。 令和2年度は講師謝礼(11,000円)、旅費(3,060円)、消耗品費(53,900円)、印刷製本費(198,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	魅力ある学校づくり調査研究事業府委託金:265,960円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3766	学びの深化プロジェクト実施校事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	179,848			179,848		
			(参考)前年度決算額・増減額		158,390	21,458
本年度決算額の 主な内訳・成果	城山台小学校においては、平成27年度から「思考ツールを活用した授業改善」についての研究を積み上げ、 ①思考ツールを活用した協働的な学びによる児童の論理的思考力の向上 ②教職員の授業スキルの向上と研究体制を軸とした学校組織の活性化 に取り組んできた。 「生活科と総合的な学習の時間」から始まった研究は、段階的に「他教科」へとその枠を広げ、「道徳科を含むあらゆる教科や特別活動等」において思考ツールを活用した授業の在り方を研究している。 教職員の主体性を尊重した研究グループを編成することでキャリアの違いを超えた教職員間の学び合う風土の醸成につながっている。 講師謝礼(140,000円)、消耗品費(39,848円)を支出した。 本事業は、京都府教育委員会の研究指定であり、4授業を公開し、研究発表を行った。					
主 な 特 定 財 源	学びの深化プロジェクト実施校事業費府委託金:179,848円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3767	可動式教育用コンピュータ整備事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	391,325,704		150,857,000		102,600,000	137,868,704
			(参考)前年度決算額・増減額		10,629,300	380,696,404
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和元年度に引き続き、州見台小学校、城山台小学校、加茂小学校、恭仁小学校、南加茂台小学校、上狛小学校、棚倉小学校、泉川中学校、山城中学校の学習用パソコン(パソコン教室)、校務用パソコン(職員室)をリース契約により更新した。このうち、学習用パソコンは活用の場を拡げるため、従来のノート型からタブレット型に変更した。 また、個別最適化された学びの実現を目指す、国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末環境の実現のため、児童生徒用タブレット型パソコンを8,226台、教員用タブレットを130台をリース契約により整備した。校内通信ネットワーク環境整備として、市内小中学校の普通教室、特別支援教室及び特別教室に無線アクセスポイントを設置し、高速通信に対応する校内LANを整備した。また、タブレット型パソコンを充電・収納する、充電保管庫を普通教室、特別支援教室に設置した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休校措置がとられた際の家庭学習環境を保障するため、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として、モバイルWi-Fiルーター500台を購入した。さらに、臨時休業等の際に行う学習保障で使用するWebカメラ及び無線ヘッドセット(336組)を購入した。あわせて、ICT機器の活用支援、セキュリティポリシーの策定支援等のため、GIGAスクールサポーターを配置した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:39,519,000円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費国庫補助金:111,338,000円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債:102,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,714,922		5,618,000			83,096,922
			(参考)前年度決算額・増減額		42,524,460	46,190,462
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立小学校の管理にかかる共通経費として、小学校の会計年度任用職員(用務員・給食配膳員)の報酬等(39,024,100円)と社会保険料(3,846,990円)、当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学のため、バスの運行委託(5,032,997円)と、その上で空き時間の有効活用として、市内小学校の校外学習にバスの運行委託(3,546円)、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料(329,480円)などを支出した。 新型コロナウイルス感染症対策として、各小学校のトイレ清掃を業者委託(3,672,900円)、オゾン脱臭器を購入(5,617,920円)して各小学校に配備、バス車内の抗菌コート施工を業務委託(273,460円)により実施した。 また、城山台小学校児童急増対策の一環として、城址公園での体育の授業などに使用する中型バス2台を購入(27,790,400円)し、それにかかる諸経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:2,809,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:2,809,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,098,423,432		343,259,000	2,286,900	390,000,000	362,877,532
			(参考)前年度決算額・増減額		221,553,444	876,869,988
本年度決算額の 主な内訳・成果	城山台小学校の児童急増対策として校舎増築(Ⅰ期)のため、校舎等増築工事費(844,633,900円)、工事監理委託料(14,795,000円)、水道・下水道の検査手数料(36,500円)、建築確認申請などの手数料(1,026,690円)、児童机・椅子などの学校備品購入費(26,581,261円)を支出した。 あわせて、令和3・4年度に計画している城山台小学校第2体育館(ひだまりホール)及び児童クラブ3号館新築工事及び校舎増築工事(Ⅱ期)のため、増築工事(Ⅱ期)変更設計及び体育館増築工事の設計業務(24,117,500円)を委託した。 また、城山台小学校の高圧太陽光発電システムの買電計器装置取替えにかかる工事負担金(34,420円)を支出した。 このほか、小学校施設の整備及び維持管理に要した経費で、令和2年度に実施した主な事業は次のとおり。 小学校13校の修繕料(70件) :28,422,639円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(梅美台小学校・州見台小学校・城山台小学校) :158,747,522円					
	公立学校施設整備費国庫負担金:341,767,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:746,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:746,000円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:2,286,900円 小学校校舎増築事業債:390,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2037	木津小学校管理事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,712,637		3,498,000			14,214,637
			(参考)前年度決算額・増減額		13,644,333	4,068,304
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び木津小学校の管理運営に要した経費である。 22学級 児童数 514人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数17人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、空調稼働時も換気を行ったこと により光熱水費が増加したことが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,749,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,749,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2041	相楽小学校管理事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,441,415		2,500,000			10,941,415
			(参考)前年度決算額・増減額		10,908,535	2,532,880
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び相楽小学校の管理運営に要した経費である。 16学級 児童数 417分人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数6人増となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、作業効率向上のための丁合機 購入等が主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,250,000円 学校保健特別対策事業費国庫補 助金:1,250,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2045	高の原小学校管理事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,398,453		1,502,000			9,896,453
			(参考)前年度決算額・増減額		10,433,675	964,778
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び高の原小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 296人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数12人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入が増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:751,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:751,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2049	木津川台小学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,007,151		2,500,000			13,507,151
			(参考)前年度決算額・増減額		11,029,656	4,977,495
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び木津川台小学校の管理運営に要した経費である。 17学級 児童数 401人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数45人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入、トイレや放送室内の修繕等 (2,581,900円)が主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,250,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,250,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2053	相楽台小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,977,079		1,502,000			10,475,079
			(参考)前年度決算額・増減額		10,498,113	1,478,966
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び相楽台小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童数 229人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数4人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入が増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:751,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:751,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2057	梅美台小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,416,231		3,400,000			21,016,231
			(参考)前年度決算額・増減額		19,994,456	4,421,775
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び梅美台小学校の管理運営に要した経費である。 33学級 児童数 979人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数39人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、空調稼働時も換気を行ったこと により光熱水費が増加したことが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,700,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2061	加茂小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,263,879		1,502,000			12,761,879
			(参考)前年度決算額・増減額		13,037,899	1,225,980
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び加茂小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童数 271人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数20人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、LED照明器具の取付など修繕費が増加したことが増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:751,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:751,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2065	恭仁小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,593,167		1,504,000			7,089,167
			(参考)前年度決算額・増減額		7,530,890	1,062,277
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び恭仁小学校の管理運営に要した経費である。 8学級 児童数 48人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数4人増となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入が増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:752,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:752,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2073	南加茂台小学校管理事業費				決算書 P246
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,766,397		1,504,000			11,262,397
			(参考)前年度決算額・増減額		14,732,303	△ 1,965,906
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。 10学級 児童数 159人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数8人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として令和元年度にパーテーションを購入した経費が、 令和2年度は不要となったことが減額の主要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:752,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:752,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2077	上狛小学校管理事業費				決算書 P248
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,822,317		1,504,000			8,318,317
			(参考)前年度決算額・増減額		10,136,796	△ 314,479
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び上狛小学校の管理運営に要した経費である。 8学級 児童数 142人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数31人減となっている。					
	教育用コンピュータ賃借料の支出がリース契約期間満了により8月分までとなったことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:752,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:752,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2081	棚倉小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,225,475		1,502,000			12,723,475
			(参考)前年度決算額・増減額		14,395,358	△ 169,883
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び棚倉小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童数 282人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数13人減となっている。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:751,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:751,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2589	州見台小学校管理事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,141,414		3,496,000			19,645,414
			(参考)前年度決算額・増減額		19,464,536	3,676,878
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び州見台小学校の管理運営に要した経費である。 24学級 児童数 671人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数41人減となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、空調稼働時も換気を行ったこと により光熱水費が増加したことが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,748,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,748,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,135,624		2,906,000			21,229,624
			(参考)前年度決算額・増減額		21,321,160	2,814,464
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育及び城山台小学校の管理運営に要した経費である。 38学級 児童数 991人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より児童数163人増となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、空調稼働時も換気のため光熱水費が増加したことが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,453,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,453,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2093	木津小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,991,869					1,991,869
			(参考)前年度決算額・増減額		1,879,893	111,976
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2097	相楽小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,627,744					1,627,744
			(参考)前年度決算額・増減額		1,654,258	△ 26,514
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2101	高の原小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,263,856					1,263,856
			(参考)前年度決算額・増減額		1,298,245	△ 34,389
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2105	木津川台小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,980,590					2,980,590
			(参考)前年度決算額・増減額		1,570,071	1,410,519
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。 令和2年度より通級指導教室を開設し、その備品(1,105,651円)を購入したことが増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2109	相楽台小学校教育振興事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,203,582					1,203,582
			(参考)前年度決算額・増減額		1,073,286	130,296
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2113	梅美台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,092,984					3,092,984
			(参考)前年度決算額・増減額		2,931,159	161,825
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2117	加茂小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,355,217					1,355,217
			(参考)前年度決算額・増減額		1,270,269	84,948
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2121	恭仁小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	499,104					499,104
			(参考)前年度決算額・増減額		512,258	△ 13,154
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2129	南加茂台小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	889,957					889,957
			(参考)前年度決算額・増減額		887,268	2,689
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2133	上狛小学校教育振興事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	851,045					851,045
			(参考)前年度決算額・増減額		960,922	△ 109,877
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2137	棚倉小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,185,620					1,185,620
			(参考)前年度決算額・増減額		1,116,489	69,131
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2593	州見台小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,414,293					2,414,293
			(参考)前年度決算額・増減額		2,244,060	170,233
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	108,616,049		66,535,000			42,081,049
			(参考)前年度決算額・増減額		47,198,931	61,417,118
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は689人(要保護児童35人、準要保護児童654人)、このうち657人(要保護児童2人、準要保護児童654人)に対して36,426,034円を支給した。 また、令和3年度新入学児童75人に対し学用品費3,829,500円の入学前支給を行った。 令和元年度に続き、令和2年度についても、国の支給単価の見直しがあり、それに準じて支給単価の改正を行った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大による経済的支援として、4月・5月の学校休業期間中に給食費相当分として4,606,980円の支給を行うとともに、臨時特別援助費として1人当たり50,000円の支給を5月と12月に行い、延べ1,213人に対し60,650,000円の支給を行った。 就学奨励費の対象者112人、このうち99人に対して3,103,535円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:65,257,000円 要保護児童生徒援助費国庫補助金:5,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:1,273,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,756,801		46,000	4,100,000		35,610,801
			(参考)前年度決算額・増減額		10,420,998	29,335,803
本年度決算額の 主な内訳・成果	消耗品費は、教師用教科書・指導書(教科書改訂、学級増や少人数学級対応分)・転入生用副読本の購入、学習指導要領改訂による全児童分のキャリア・パスポート収納ファイル購入、プログラミング学習教材、卒業記念品購入などに要した経費(37,152,298円)である。 また、芸術鑑賞開催負担金(563,100円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。 教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書、新規導入したプログラミング学習教材購入にかかる支出及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として、密を避けるために修学旅行のバスの増車分を校外事業臨時補助金として、8校に1,687,900円を交付したことが主な増額要因である。 また、相楽地域の教育委員会で学校休業期間中の学習保障の一環として、各小学校が各学年各教科を分担して教材を作成し、各校の状況に応じて活用を行う「相楽地方小中学校通信教育型履修システム」の運用を開始し、その負担金(46,200円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:46,000円 きょうと地域連携交付金:4,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,357,471					8,357,471
			(参考)前年度決算額・増減額		2,328,613	6,028,858
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。					
	ふたば学舎用備品購入(1,372,800円)、図書購入(2,309,651円)が増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3589	ホップアップ学習事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,255,500					7,255,500
			(参考)前年度決算額・増減額		1,561,500	5,694,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校における学習意欲の増進と学習習慣の確立を図り、基礎学力を向上させるため小学校全学年を対象に実施しているホップアップ学習の講師謝礼(7,255,500円)を支出した。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4、5月が臨時休校となり、学習面で不安を抱える児童や感染拡大防止対策等による教師の日常業務が増加した。そのため、教師の負担軽減やよりきめ細かな教育支援を行うため、補充時間や講師数を増加し、学習指導の充実を図った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3789	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続推進事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	425,375			425,375		
			(参考)前年度決算額・増減額			425,375
本年度決算額の 主な内訳・成果	同一の小学校に入学する園児が通う幼稚園、保育所及び認定こども園の保育者と、入学する小学校の教員が協働し、幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続を進めるため、消耗品費(425,375円)を支出した。					
	事業実施校:11校					
主 な 特 定 財 源	本事業については、「もうすぐ1年生」体験入学推進事業から名称や内容が変更されて京都府の委託事業となり、子ども同士、保護者と小学校教員が交流することにより小学校入学時の情報連携がよりスムーズに行えるような事業内容になった。					
	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費府委託金:425,375円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	相楽地方通級指導教室費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2141	相楽地方通級指導教室事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,291,731					1,291,731
			(参考)前年度決算額・増減額		1,458,613	△ 166,882
本年度決算額の 主な内訳・成果	発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている通級指導教室の運営経費を支出した。 令和2年年11月に、相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会を解消し、市が運営する教室として再編を行い、木津教室・南加茂台教室・木津川台教室の運営経費の他、梅美台教室・州見台教室・棚倉教室の令和3年4月開設準備を行った。 主な支出内容は、消耗品費(399,538円)、通信運搬費(196,649円)、庁用器具費(439,780円)である。					
主 な 特 定 財 源	相楽地方通級指導教室事業費負担金:239,020円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,221,716		2,006,000			19,215,716
			(参考)前年度決算額・増減額		19,136,188	2,085,528
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立中学校の管理にかかる共通経費として、会計年度任用職員(用務員・給食配膳員)報酬等(13,259,171円)、社会保険料(1,353,182円)、講師報酬(3,444,000円)などを支出した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策用の備品として各中学校にオゾン脱臭器(2,006,400円)を購入し配備したことが増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,003,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,003,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2157	施設管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,936,532		466,000	400,000		65,070,532
			(参考)前年度決算額・増減額		70,685,145	△ 4,748,613
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津南中学校の生徒数増加に伴う教職員の増加に対応するため、職員室と隣接する校長室との間仕切を撤去して職員室を拡張し、応接室を校長室へ、生徒更衣室を応接室へそれぞれ変更し、クロス・床貼替え及びエアコン新設を行った(校舎等改修工事費:2,891,900円)。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4～5月の間、市内小中学校が臨時休校としたことによって夏休み期間が短縮となり、それに伴い通常の夏期休業時期に給食も実施されたが、配膳室に空調設備が無いことから、給食配膳員の熱中症対策としてスポットクーラーを配備(学校備品購入費:466,400円)した。 また、木津中学校の高圧太陽光発電システムの買電計器装置取替えにかかる工事負担金(34,420円)を支出した。 このほか、中学校施設の整備及び維持管理に要した経費で、令和2年度に実施した主な事業は次のとおり。 中学校5校の修繕料(44件) :15,923,710円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(木津中学校、木津南中学校):46,620,102円					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:233,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:233,000円 きょうと地域連携交付金:400,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,947,270		3,196,000			21,751,270
			(参考)前年度決算額・増減額		17,340,407	7,606,863
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 561人【令和2年5月1日現在】 令和元年度より生徒数33人増となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、空調稼働時も換気を行ったこと により光熱水費が増加したことが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,598,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,598,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2165	木津第二中学校管理事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,697,455		3,500,000			17,197,455
			(参考)前年度決算額・増減額		20,178,321	519,134
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津第二中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 510人【令和2年5月1日現在】 令和元年度より生徒数34人減となっている。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,750,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,750,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,070,580		1,502,000			16,568,580
			(参考)前年度決算額・増減額		17,216,334	854,246
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び泉川中学校の管理運営に要した経費である。 13学級 生徒数 277人【令和2年5月1日現在】 令和元年度より生徒数4人減となっている。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:751,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:751,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,408,990		1,348,000			12,060,990
			(参考)前年度決算額・増減額		14,074,720	△ 665,730
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び山城中学校の管理運営に要した経費である。 11学級 生徒数 253人【令和2年5月1日現在】 令和元年度より生徒数16人増となっている。					
	教育用コンピュータ賃借料の支出がリース契約期間満了により8月分までとなったことが減額の主な 要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:674,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助 金:674,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,220,696		3,496,000			30,724,696
			(参考)前年度決算額・増減額		30,572,579	3,648,117
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育及び木津南中学校の管理運営に要した経費である。 24学級 生徒数 830人【令和2年5月1日現在】 令和元年度より生徒数51人増となっている。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のための物品購入や、生徒数増加に伴う備品等購入費の増が主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,748,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,748,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3782	部活動指導員配置事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	514,400			342,000		172,400
			(参考)前年度決算額・増減額			514,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	教員の働き方改革の一環として京都式「部活動サポート」事業を活用し、木津川市立中学校に部活動指導員を配置した。 主な支出は、会計年度任用職員(木津中学校吹奏楽部1人、木津南中学校陸上部1人)の報酬にかかる経費である。					
主 な 特 定 財 源	教育支援体制整備事業費府補助金:342,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2197	木津中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,702,841		302,000			4,400,841
			(参考)前年度決算額・増減額		6,255,482	△ 1,552,641
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、公式試合が中止となったことによるバス借上料の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:151,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:151,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2201	木津第二中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,750,776					4,750,776
			(参考)前年度決算額・増減額		6,212,905	△ 1,462,129
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、部活動の公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、公式試合が中止となったことによるバス借上料の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2205	泉川中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,287,012					3,287,012
			(参考)前年度決算額・増減額		4,397,853	△ 1,110,841
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、公式試合が中止となったことによるバス借上料の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2209	山城中学校教育振興事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,215,655		154,000			2,061,655
	(参考)前年度決算額・増減額			3,679,237		△ 1,463,582
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、公式試合が中止となったことによるバス借上料の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:77,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:77,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,208,283		34,737,620			33,470,663
			(参考)前年度決算額・増減額		39,409,786	28,798,497
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は341人(要保護生徒15人、準要保護生徒326人)、このうち326人(準要保護生徒326人)に対して25,698,939円を支給した。 また、令和3年度新入学生徒118人に対し学用品費7,080,000円の入学前支給を行った。 就学援助費のうち熊本地震被災生徒に対する就学支援として、70,620円を支出した。 令和元年度に続き、令和2年度についても国の支給単価の見直しがあり、それに準じて支給単価の改正を行った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による経済的支援として、4月・5月の学校休業期間中に給食費相当分として2,667,370円の支給を行うとともに、臨時特別援助費として1人当たり50,000円を5月、12月の2回、延べ629人に対して31,450,000円の支給を行った。 就学奨励費の対象者40人、このうち33人に対して1,241,354円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:34,117,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:550,000円 被災児童生徒就学支援等事業費国庫補助金:70,620円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,529,203					4,529,203
			(参考)前年度決算額・増減額		5,859,167	△ 1,329,964
本年度決算額の 主な内訳・成果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応用副読本購入費や、学習指導要領改訂による全児童分のキャリア・パスポート収納ファイル購入費などの消耗品費、またクラブ活動において京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる経費などに要した経費である。					
	また、芸術鑑賞開催負担金(92,400円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。					
	南加茂台小学校通学バスの空き時間の有効活用として、市内中学校の校外学習及びクラブ活動にバスの運行を委託した(671,768円)。					
主 な 特 定 財 源	バス運行業務委託料及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための芸術鑑賞会中止による負担金の減が、減額の主な要因である。					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3467	木津南中学校教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,259,259					5,259,259
			(参考)前年度決算額・増減額		7,730,773	△ 2,471,514
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費、図書購入費、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、公式試合が中止となったことによるバス借上料の減が減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3517	ステップアップ学習事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	435,000					435,000
			(参考)前年度決算額・増減額		654,000	△ 219,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校での学習を補足するため1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、より ステップアップし学力向上を図るため、1～3年生を対象に放課後などの時間を利用して外部講師（講 師謝礼435,000円）による補充学習を実施した。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大により学習面で不安を抱える生徒や感 染症対策等により教師の日常業務が増加したため、教師の負担軽減や、よりきめ細かな教育支援を図 る取組みを行った。 なお、4、5月が臨時休校となったことにより、実施日数が減少し、事業総額としては減額となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2221	職員給与費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	132,502,195					132,502,195
			(参考)前年度決算額・増減額		154,414,417	△ 21,912,222
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津幼稚園(7人)、相楽幼稚園(6人)及び高の原幼稚園(9人)の一般職 計22人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	62,165,660		2,523,733	5,279,684		54,362,243
			(参考)前年度決算額・増減額		34,645,619	27,520,041
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、会計年度任用職員(幼稚園教諭、用務員)にかかる報酬、給料及び職員手当46,934,594円、社会保険料4,539,191円、その他諸経費を支出した。 また、市内の公営幼稚園に対し、新型コロナウイルス感染症対策等として消耗品費1,198,294円、備品購入費1,757,569円を支出した。 その他、生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として3世帯に対し、43,380円の補助や、第3子以降にかかる副食費の公費負担を行った(917,651円)。 市外私立幼稚園に対し児童の教育に要する費用として給付費を支払った(4,239,120円)。					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:1,248,733円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,275,000円 子どものための教育・保育給付費府負担金:1,067,684円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,275,000円 教育支援体制整備事業費府補助金:2,937,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,858,172					23,858,172
			(参考)前年度決算額・増減額		38,583,839	△ 14,725,667
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、23,858,172円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	幼稚園通園バス使用料:5,101,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,166,484					6,166,484
			(参考)前年度決算額・増減額		6,192,720	△ 26,236
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 3学級65人 5歳児 3学級72人 合計 7学級157人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度から増減なし					
	教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。					
主 な 特 定 財 源	《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,006,772					5,006,772
			(参考)前年度決算額・増減額		5,497,630	△ 490,858
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 1学級31人 5歳児 2学級44人 合計 4学級95人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より1人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
	主な特定財源					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,868,646					5,868,646
			(参考)前年度決算額・増減額		6,307,596	△ 438,950
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 2学級29人 4歳児 2学級51人 5歳児 2学級54人 合計 6学級134人 【令和2年5月1日現在】 令和元年度より14人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
	主 な 特 定 財 源					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2245	施設管理事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,874,845					3,874,845
			(参考)前年度決算額・増減額		3,457,584	417,261
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費であり、令和2年度の主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕料(17件):1,714,728円 相楽幼稚園用地借地代:1,909,977円(固定資産税評価額変更により再算定)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2249	私立幼稚園利用給付事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	161,745,688		45,442,580	22,070,855		94,232,253
			(参考)前年度決算額・増減額		100,502,511	61,243,177
本年度決算額の 主な内訳・成果	私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、52人に対して1,776,000円の補助金を交付した。 私立幼稚園についても令和元年10月から無償化が実施されたため、私立幼稚園に無償化分として子育てのための施設等利用給付費157,948,490円を支出するとともに、あわせて副食費補助(補足給付補助金)として2,021,198円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:44,685,580円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:757,000円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:21,313,855円 子ども・子育て支援事業府交付金:757,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,461,643					3,461,643
			(参考)前年度決算額・増減額		2,810,800	650,843
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。					
	園医、薬剤師報酬 2,749,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2253	職員給与費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	83,942,861					83,942,861
			(参考)前年度決算額・増減額		86,392,852	△ 2,449,991
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育課(9人)、東部交流会館(1人)及び中央体育館(1人)の一般職 計11人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2257	社会教育委員事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	870,257					870,257
			(参考)前年度決算額・増減額		346,400	523,857
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育委員会・専門部会を合計9回開催し、社会教育関連事業について調査研究を行った。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、京都府社会教育委員連絡協議会等の研修会は中止となった。 主な支出内容は、次のとおり。					
	社会教育委員報酬(11人)：820,000円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金:10,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,340,822					7,340,822
			(参考)前年度決算額・増減額		7,545,640	△ 204,818
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため各種事業が中止となる中、文化協会補助金331,298円、国際交流協会補助金166,585円、宇宙少年団補助金24,023円を、文化活動の展開と国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。					
	また、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金130,000円(5件)を支出した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金15,635円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,388,583					1,388,583
			(参考)前年度決算額・増減額		2,953,128	△ 1,564,545
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、団体活動及び子ども会の支援に努めた。 また、実行委員会と共催の「かも野外音楽フェスタ」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から事業中止となった。 主な支出内容は、次のとおり。					
	木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:316,443円 地域子ども会補助金:696,260円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2277	成人式事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	891,444					891,444
			(参考)前年度決算額・増減額		1,115,854	△ 224,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として成人式を実施した。けいはんなホールにおいて、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上で式典を開催した。 主な支出としては、会場とする施設使用料685,107円、ご家族等の入場制限実施に伴う配信用動画撮影業務委託料88,000円などである。 対象者833人(令和元年度792人)、出席者563人(令和元年度557人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2281	教育集会所管理事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	397,665					397,665
			(参考)前年度決算額・増減額		697,712	△ 300,047
本年度決算額の 主な内訳・成果	基本的人権の尊重の精神に基づき、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めるため、人権教育の推進及び住民福祉の向上を目的として教育集会所を設置しており、主に小谷上教育集会所の管理に要する経費として、光熱水費236,194円、清掃委託料118,800円などを支出した。 なお、小谷下教育集会所については令和2年6月末で廃止し、跡地を加茂人権センター駐車場として整備し、利用に供した。 【利用人数】 小谷上教育集会所利用者数 220人(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響により利用者減) 小谷下教育集会所利用者数 5人(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響により利用者減)※主に4月、5月は施設休館、6月末日で廃止					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2301	高齢者教育事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	66,276					66,276
			(参考)前年度決算額・増減額		4,313,211	△ 4,246,935
本年度決算額の 主な内訳・成果	自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図ることを目的として、毎年生きがい大学を実施しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度は事業を全面中止とした。 主な支出内容としては、事業中止案内送付のための通信運搬費63,777円、消耗品費2,499円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2305	少年少女合唱団育成事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	92,385					92,385
			(参考)前年度決算額・増減額		1,539,018	△ 1,446,633
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城少年少女合唱団、加茂少年少女合唱団及び木津少年少女合唱団の活動については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から状況を確認しつつ練習を行い、講師料37,500円を支出した。京都こども合唱祭や相楽合唱祭は中止となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,502,585					3,502,585
			(参考)前年度決算額・増減額		2,088,967	1,413,618
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための学習機会を提供した。 市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,039,745円、利用者受付業務委託料2,044,845 円のほか、管理用消耗品費247,707円、印刷機等リース料42,688円などを支出した。					
	【利用人数】 8,431人(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響 により利用者減)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	3341	京のまなび教室推進事業費					決算書	P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	370,443			193,000		177,443		
			(参考)前年度決算額・増減額		2,377,256		△ 2,006,813	
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。放課後や休日の子どものまちと地域の交流の場となるよう、放課後子ども教室等を実施している。 木津川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を令和元年度までに50%整備することを目指し、令和元年度末までに、13校区中7校区で8教室(木津小・高の原小・相楽台小・城山台小・南加茂台小・南加茂台公民館・棚倉小・上狛小)を開設した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため12月末までの活動を休止し、1月からの再開に向けて各教室で検討、8教室中5教室で再開準備を進め、児童への案内の配布を始めていたが、1月からの緊急事態宣言発令及び宣言延長により全教室を中止した。休止中にコーディネーターやスタッフの学習会を実施した。 各教室開催準備にかかるコーディネーターなど謝礼金123,400円、新型コロナウイルス感染症感染防止対策のための消毒液など消耗品費166,672円、活動を予定していたボランティアの保険料などの経費を支出した。							
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:193,000円							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3509	地域で支える学校教育推進事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,157,117			764,000		393,117
			(参考)前年度決算額・増減額		1,492,839	△ 335,722
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成25年度から、市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。平成30年度から地域学校協働本部へと名称を変更した。また、令和元年度から教育活動支援員のうち図書室支援員を無償ボランティアに移行した。					
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、学校行事の中止や高齢ボランティアの参加自粛、屋内で実施する支援活動を中止する期間もあったが、登下校見守りや学校環境整備等の屋外支援活動はほぼ実施され、コーディネーターが学校とボランティアの調整等を行った。 学校支援を企画・実施する地域コーディネーターなどの謝礼金881,250円、消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:764,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3627	施設管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	136,777,303		6,394,000	10,000,000	77,800,000	42,583,303
			(参考)前年度決算額・増減額		62,978,142	73,799,161
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育施設をより安全で利用しやすい施設とするため、老朽化している施設の改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出内容は、次のとおり。 【解体及び駐車場整備工事】 小谷下教育集会所解体及び跡地整備工事:37,075,500円 【施設長寿命化改修工事】 中央交流会館外壁等改修工事:46,027,300円 【設備等整備工事】 加茂文化センター空調設備改修工事(2件):10,736,000円 加茂文化センター舞台吊物改修工事:17,578,000円 東部交流会館空調設備改修工事:5,280,000円 山城総合文化センター舞台吊物改修工事:3,685,000円 【施設等の維持管理】 山城総合文化センター舞台調光器(F-72)修繕工事:2,530,000円 中央交流会館太鼓張替え修繕:638,000円 【その他緊急修繕】 当尾の郷会館消火ポンプ改修工事:1,980,000円 不動川公園インターロッキング舗装修繕工事:990,000円					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:3,203,000円 文化芸術振興費国庫補助金:3,191,000円 きょうと地域連携交付金:10,000,000円 人権センター改修事業債:33,200,000円 社会教育施設改修事業債:44,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,994,970			300,000		36,694,970
			(参考)前年度決算額・増減額		35,913,251	1,081,719
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上及び福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営。 中央及び西部交流会館の管理運営について、令和元年度から令和5年度までの5年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として22,054,000円を支出した。 東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため会計年度任用職員を雇用し、報酬として7,265,664円を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料658,845円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費316,786円、光熱水費1,467,069円、東部交流会館の定期清掃及び東部交流会館、北別館の日常清掃委託料515,570円、エレベーター保守点検委託料646,800円などを支出した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、施設を臨時休館したことで貸館利用予定料金721,650円を指定管理者に補償した。 【延べ利用人数】 東部交流会館 7,476人 中央交流会館 17,988人 西部交流会館 9,857人 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による緊急事態宣言等の影響により利用者減)					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,624,790					9,624,790
			(参考)前年度決算額・増減額		9,628,780	△ 3,990
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館・瓶原公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 窓口・受付業務を行うための会計年度任用職員報酬4,040,866円、光熱水費1,541,452円、公民館管理委託料1,000,431円、南加茂台公民館樹木管理委託費925,820円、瓶原公民館敷地借地料264,677円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	429,305					429,305
			(参考)前年度決算額・増減額		544,083	△ 114,778
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館・瓶原公民館の運営に要した経費である。衛生用品、コピー料金などの館運営に必要な消耗品費として288,960円、電話代・インターネット接続料などの通信運搬費として119,345円などを支出した。 【延べ利用人数】 瓶原公民館 452人(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響により利用者減) 南加茂台公民館 13,815人(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響により利用者減)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2337	公民館事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,000					22,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,196,081	△ 3,174,081
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催することで準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から各講座を中止としたため、準備の際に要した募集チラシ版下製作料を業者に対する補償金として22,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	3090	職員給与費				決算書	P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,893,010					4,893,010	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,649,661	2,243,349	
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館に従事する社会教育課(1人)の一般職の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	2345	職員給与費				決算書	P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	54,645,772					54,645,772	
			(参考)前年度決算額・増減額		75,641,569		△ 20,995,797
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館(4人)、加茂図書館(1人)、山城図書館(1人)の一般職 計6人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,468,730		6,985,000			8,483,730
			(参考)前年度決算額・増減額		7,781,965	7,686,765
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館における施設などの維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金3,515,614円、エレベーター保守点検委託料501,600円、空調設備保守点検委託料396,000円、清掃委託料1,418,340円、図書館駐車場土地賃借料814,800円などである。 また、新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、図書除菌機(3台)3,828,000円、体表面温度測定機器(3台)2,251,700円、オゾン脱臭機・空気清浄機(各2台)413,600円など、市立図書館3館に配備するための備品購入費6,985,000円を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:6,985,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2351	加茂図書館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,140,179					3,140,179
			(参考)前年度決算額・増減額		3,081,803	58,376
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂図書館における施設などの維持管理に要した経費を支出した。 主な支出の内容は、電気料金及び上下水道料金997,914円、清掃委託料1,981,630円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,014,363					4,014,363
			(参考)前年度決算額・増減額		3,791,588	222,775
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城図書館における施設などの維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金1,292,008円、冷暖房用灯油代496,958円、清掃委託料679,140円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,094,341			2,857,000		46,237,341
			(参考)前年度決算額・増減額		28,909,080	20,185,261
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館資料や情報の提供がよりわかりやすく行えるように、小学1年生に「としょかんスタートセット」、来館者には図書館活用のための利用案内①「はじめよう！としょかつ」(図書館の基本的な利用方法を記載した初心者用で3館共通)と②「もっと！としょかつ」(図書館のより便利な機能の活用方法を記載した上級者用で、各館の状況にあわせた内容)を配布。 また、バリアフリーに配慮し、見やすい書体・大きさ・色を使った案内表示を作成して書架に設置し、利便性の向上を図った。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)6,592,067円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,300,352円、図書館業務システム賃借料6,360,768円、利用者への適切な資料提供と市立3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料749,254円などである。 また、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書』に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館前年度利用実績により、広域連携負担金として5,715,607円を支出した。 本年度は図書購入のために寄附があり、うち1,040,000円を中央図書館用として調べ学習に必要な事典、人気のあるシリーズ物や小説などを中心に購入し、広く資料を充実させることができた。					

本年度決算額の 主な内訳・成果	令和2年度利用統計(令和3年3月末)				
	区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)
	中央図書館	27,042	145,013	261,365	52,053
	加茂図書館		83,758	129,186	30,906
	山城図書館		109,436	115,099	22,939
	計		338,207	505,650	105,898
	※奈良市立北部図書館	2,599		40,175	12,260
主な特定財源	きょうと地域連携交付金:2,857,000円				

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,640,029					22,640,029
			(参考)前年度決算額・増減額		16,000,930	6,639,099
本年度決算額の 主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながら、図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示や春のおたのしみ会を開催した。さらに、利用案内「はじめよう！としょかつ」「もっと！としょかつ」を作成・配布し、市民の図書館利用促進を図った。 また、読書スタンプカードを実施し、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書・視聴覚資料)4,225,436円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,379,567円などである。 本年度は、図書購入のために寄附があり、うち540,000円を加茂図書館用として一般書ではリクエストの多い小説や大活字本、児童書では調べ学習に役立つ本を中心に購入し、資料を充実させることができた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,377,005					22,377,005
			(参考)前年度決算額・増減額		14,196,500	8,180,505
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行った。また、「はじめよう！としょかつ」「もっと！としょかつ」など、図書館利用のリーフレットを作成し、市内各所に配架するなど、図書館の周知に努め、市民の図書館利用促進を図った。さらに、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)3,819,207円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,553,221円などである。 本年度は、図書購入のために寄附があり、うち420,000円を山城図書館用として一般書ではリクエストの多い小説や実用書、児童書では人気のあるシリーズ物を中心に購入し、資料を充実させることができた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2361	図書館協議会事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	211,000					211,000
			(参考)前年度決算額・増減額		211,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館協議会(会長1人、委員8人、計9人構成)を3回開催し、主に図書館事業や予算、図書館運営における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策、自習席の利用開始について協議し、第1回9人、第2回8人、第3回9人の出席があり、委員報酬として211,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2365	職員給与費				決算書 P298
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,722,156					38,722,156
			(参考)前年度決算額・増減額		40,278,101	△ 1,555,945
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財保護課(5人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,648,325					2,648,325
			(参考)前年度決算額・増減額		1,964,616	683,709
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の見学や施設の使用許可手続きなど、くにのみや学習館(木津川市文化財整理保管センター分室)の維持管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(358,000円)。 また、文化財整理保管センター、くにのみや学習館、恭仁宮跡発掘調査事務所などの維持管理所 要経費(光熱水費862,135円、通信運搬費138,899円など)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,330,544			2,600,000		26,730,544
			(参考)前年度決算額・増減額		25,841,099	3,489,445
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡(緑地)、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園などの保存管理や、史跡内の除草作業・剪定作業をシルバー人材センターに委託した(7,727,940円)。 城址公園の除草工事費(4,206,400円)のほか、城址部トイレなどの清掃等委託料(138,600円)を支出した。 史跡恭仁宮跡内公有地においては、瓶原まちづくり協議会等に委託し、以下のとおり維持管理を実施した。 ・仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理(1,488,000円) ・草刈作業とコスモス等花卉栽培(計7ha)(8,028,108円) また、史跡神雄寺跡の老朽化したフェンスの交換工事費用(2,515,700円)や、史跡椿井大塚山古墳防災工事の検討に際し、地質調査設計委託料(2,794,000円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:2,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,956,000					9,956,000
			(参考)前年度決算額・増減額		13,013,000	△ 3,057,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。 国指定文化財の保全修理事業補助金として、浄瑠璃寺阿弥陀如来坐像修理(5か年計画の3年目)(800,000円)、大智寺美術工芸品防災設備整備(1,000,000円)、白山神社屋根葺替・塗り直し工事(1,435,000円)の計3件3,235,000円を交付した。 府指定登録文化財等に対する補助金として、大智寺本堂工事(1,027,000円)、海住山寺本堂工事(1,250,000円)、岡田国神社南詰所修理(1,077,000円)、天王神社本殿の消火器設置(5,000円)、西念寺本堂・薬師堂の消火器設置(6,000円)、国栖神社本殿危険木伐採(30,000円)、西念寺本堂危険木伐採(83,000円)の計7件3,478,000円を交付した。 また、国指定・府指定登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として、小林家住宅等計22件1,921,000円を交付した。 未指定文化財に対する補助金として、神童寺弁財天堂修理(486,000円)、高田寺絹本著色仏涅槃図(79,000円)、勝風区木造聖観音立像(253,000円)、地藏院木造阿弥陀三尊像(316,000円)、春日神社籠堂の環境整備(126,000円)の計5件1,260,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	614,780					614,780
			(参考)前年度決算額・増減額		1,706,408	△ 1,091,628
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内文化財愛護団体の啓発活動奨励のため、4団体に対して補助金を交付した(360,000円)。 史跡恭仁宮跡の啓発と顕彰のため、くにのみや学習館などで配布、活用を行っているパンフレットの 在庫が少なくなったため、新たな調査成果を反映した改訂を行った上で増刷した(227,700円)。 なお、木津の文化財と緑を守る会、興福寺との三者共催で例年実施している木津川市ふれあい文化 講座については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止とした。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2629	文化財保護経常事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,641,500		785,000	393,000		1,463,500
			(参考)前年度決算額・増減額		2,334,020	307,480
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡神雄寺跡出土品を重要文化財(考古資料)指定に向けた文化庁調査官による調査と指導を仰ぐための出張旅費(41,480円)を支出した。					
	市内遺跡発掘調査事業、受託事業発掘調査等の各事業の実施のため、会計年度任用職員1人を雇用し、報酬等(2,108,235円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:785,000円 文化財緊急保存費府補助金:393,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,762,790		10,710,000		9,600,000	5,452,790
			(参考)前年度決算額・増減額		24,944,048	818,742
本年度決算額の 主な内訳・成果	前年度に完成した瓦積基壇周辺への植栽工事として芝生(2,959㎡)や低木植栽(52m)を設置した。 また、史跡南西部分を多目的広場として活用するため砂利舗装(408㎡)やベンチ(2基)及び車止め を設置した。整備工事に際して整備委員会を開催(報酬33,000円)し、金堂跡・塔跡・講堂回廊跡の説 明板内容を協議、製作設置し、工事監理及び説明板製作設置委託料5,049,000円、史跡整備工事費 20,666,250円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:10,710,000円 文化財保護事業債:9,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等買上事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,147,300		15,692,000	1,641,000	2,000,000	814,300
			(参考)前年度決算額・増減額		21,459,572	△ 1,312,272
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(2筆、1,609㎡、16,411,800円)を行った。 史跡椿井大塚山古墳において、A地区内の用地取得(1筆 668㎡、3,206,400円)を行った。 また、用地取得に際して土地価格鑑定業務(529,100円)を依頼した。					
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金:15,692,000円 史跡公有化事業費府補助金:1,641,000円 文化財保護事業債:2,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2645	発掘調査等受託事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	207,900					207,900
			(参考)前年度決算額・増減額		161,700	46,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和元年度に実施した山城町上粕宝本の民間開発に伴う上粕北遺跡第5次調査について、「上粕北遺跡第5次発掘調査報告書」(印刷費207,900円)を刊行した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,757,573		1,715,000	857,000		1,185,573
			(参考)前年度決算額・増減額		1,582,828	2,174,745
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和元年度の試掘調査等についての概要を「令和2年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」(印刷費265,100円)にまとめ、刊行した。					
	史跡椿井大塚山古墳防災工事実施に先立つ調査検討のため、椿井大塚山古墳の試掘確認調査を実施し、発掘調査土砂掘削業務委託料(2,014,583円)、測量図化業務委託料(352,000円)を支出した。 また、木津小学校仮設校舎建設予定箇所にあたる周知の遺跡である、木津遺跡の試掘調査を実施し、発掘調査土砂掘削業務委託料(601,112円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,715,000円 文化財緊急保存費府補助金:857,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3352	史跡恭仁宮跡整備活用事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,700					1,700
			(参考)前年度決算額・増減額			1,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡恭仁宮跡の今後の活用に関して、令和3年度に京都府教育委員会が実施する恭仁宮跡保存活用調査、史跡恭仁宮跡公有地の活用方法、史跡恭仁宮跡保存管理計画の見直しについて、京都府文化財保護課と協議を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3715	地域の文化財資料調査活用事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,131,216		1,500,000			1,631,216
			(参考)前年度決算額・増減額		3,088,401	42,815
本年度決算額の 主な内訳・成果	本年度は大智寺・現光寺の調査を実施し、調査員への報償費(2,096,124円)と旅費(978,140円)を支出した。また、史料を保存するために中性紙製の文書箱等(55,752円)を購入した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3727	歴史文化基本構想策定事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,364,578		2,006,000			358,578
			(参考)前年度決算額・増減額		1,692,016	672,562
本年度決算額の 主な内訳・成果	構想策定にかかる4年計画の3年目にあたり、文化財悉皆調査等の実施に伴い、会計年度任用職員報酬等(482,868円)を支出した。また、文化財保存活用地域計画策定に際し、プロポーザル方式により策定業務の支援を委託した(2年契約。1年目支出額1,826,000円)。その上で、歴史文化基本構想策定委員会を開催し、委員報酬(49,000円)を支払った。					
主 な 特 定 財 源	文化芸術振興費国庫補助金:2,006,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2397	青少年センター運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,683,997					1,683,997
			(参考)前年度決算額・増減額		1,760,143	△ 76,146
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円(ふるさと案内・かも)及び 光熱水費728,833円などを支出した。					
	【利用人数】 3,334人(会議室:157人、ふれあい室:1,024人、学習室:186人、多目的ホール:1,967人) (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響により利用 者減)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	加茂文化センター運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2413	加茂文化センター管理運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,133,994			70,000		36,063,994
			(参考)前年度決算額・増減額		35,839,654	294,340
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。令和元年度から令和5年度までの指定管理者である日本環境マネジメント株式会社に施設管理委託料として33,152,000円を支出した。また、文化センター駐車場土地賃借料2,826,334円を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症対策により、施設を臨時休館としたことで貸館利用予定料金152,660円を指定管理者に補償した。					
	【利用人数】 13,452人					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:70,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,758,580			530,000		53,228,580
			(参考)前年度決算額・増減額		52,611,860	1,146,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城総合文化センター(アスパアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、令和元年度から令和5年度までの指定管理者である木津川市NEM・SPH共同事業体に施設管理委託料として52,649,000円を支出した。					
	新型コロナウイルス感染症対策により、施設を臨時休館としたことで貸館利用予定料金1,109,580円を指定管理者に補償した。					
主 な 特 定 財 源	【延べ利用人数】					
	山城総合文化センター		21,523人			
	不動川公園		36,797人			
	上狛駅東公園		43,436人			
	山城プール		5,064人			
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:530,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	当尾の郷会館運営費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	3575	当尾の郷会館管理事業費					決算書	P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習							
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,517,108					4,517,108		
			(参考)前年度決算額・増減額		4,542,363		△ 25,255	
本年度決算額の 主な内訳・成果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,402,165円、施設管理委託料として2,048,200円、浄化槽保守点検委託料147,400円、空調保守点検委託料86,900円、電気設備保守点検委託料184,800円などを支出した。							
	【延べ利用人数】 8,693人(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言等の影響により利用者減)							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,274,198					1,274,198
			(参考)前年度決算額・増減額		1,296,086	△ 21,888
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツ推進委員では、予定していた事業が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止となったため、委員会6回の開催に合わせて、ニュースポーツの研修会を4回実施し、知識及び技術の習得に努めた。スポーツ推進委員は総数25人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円、委員43,000円である。スポーツ推進委員報酬として1,080,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2465	社会体育事務事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	604,987					604,987
			(参考)前年度決算額・増減額		480,747	124,240
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など (534,859円)、燃料費では公用車1台分、トラクター1台分のガソリン、軽油代(37,634円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473	社会体育振興事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,094,538					8,094,538
			(参考)前年度決算額・増減額		11,218,471	△ 3,123,933
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツ協会では、予定していた事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったが、感染症対策を行った上で、市民スポーツ大会(2回)、教室(1回)、講習会(2回)、普通救命講習会(2回)、ホームページの開設、加盟団体育成事業など実施した。 スポーツ少年団では、クリーンキャンペーンや加入団体活動助成事業を実施し、スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(5,794,651円)を交付した。 また、京都府民総合体育大会の参加に対してもスポーツ協会へ補助金(679,054円)を交付した。 なお、スポーツ協会が主催する市民運動会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止となった。 また、東京2020オリンピック聖火リレーの令和2年度分の業務委託料(1,620,833円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,771,108					39,771,108
			(参考)前年度決算額・増減額		37,986,051	1,785,057
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,180,398円)を支出した。また、主な施設の整備や修繕としては、中央体育館北側駐車場区画線修繕工事(474,100円)、梅美台公園トイレ修繕工事(346,500円)、中央体育館内漏水修理工事(493,900円)などを行った。					
	【延べ利用人数】 中央体育館41,855人、市民スポーツセンター19,472人、兜谷公園55,695人、木津川台公園76,407人、梅美台公園テニスコート19,741人、塚穴公園テニスコート14,318人、木津グラウンド32,481人、赤田川グラウンド48,701人、加茂グラウンド9,779人、山城コミュニティ運動広場7,540人、城址公園52,889人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,396,456					28,396,456
			(参考)前年度決算額・増減額		56,650,962	△ 28,254,506
本年度決算額の 主な内訳・成果	第一学校給食センター(2人)及び第二学校給食センター(1人)の一般職 計3人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	第一学校給食センター管理運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	74,061,392		50,000			74,011,392
			(参考)前年度決算額・増減額			74,061,392
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和2年4月から稼働した第一学校給食センターの管理運営に要した経費で、燃料費(11,124,848円)、光熱水費(44,046,479円)、保守点検及び施設管理等委託料(9,064,144円)などが主な支出内容である。 なお、給食調理・配送委託料など第二学校給食センターとの共通する経費については、「木津川市学校給食センター管理運営事業費」に組み替えて予算計上し、執行した。 令和2年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校:545人、相楽小学校:440人、高の原小学校:316人、相楽台小学校:250人、木津川台小学校:418人、梅美台小学校:1,026人、城山台小学校:1,049人、上狛小学校:157人、棚倉小学校:301人、木津中学校:589人、木津第二中学校:538人、山城中学校:273人、木津幼稚園:155人、相楽幼稚園:90人、高の原幼稚園:125人、第一学校給食センター:70人、合計:6,342人である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:25,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:25,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	第二学校給食センター管理運営事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,239,085		50,000			46,189,085
			(参考)前年度決算額・増減額		119,613,413	△ 73,374,328
本年度決算額の 主な内訳・成果	第二学校給食センターの管理運営に要した経費で、厨房機器修理(572,000円)、給湯配管修理及び空調機修理(1,094,500円)をはじめとする調理場等の修繕料、光熱水費(18,219,586円)、保守点検及び施設管理等委託料(9,030,022円)のほか、施設維持管理として高圧ケーブル取替工事(902,000円)及び排水処理施設機器修繕(5,720,000円)などが主な支出内容である。 給食調理・配送委託料を第一学校給食センターとの共通する経費として「木津川市学校給食センター管理運営事業費」に組み替えたことが減額の主な要因である。 令和2年5月1日現在の受配校及び給食人数は、州見台小学校:699人、加茂小学校:292人、恭仁小学校:59人、南加茂台小学校:177人、泉川中学校:307人、木津南中学校:874人、第二学校給食センター:33人、合計:2,441人である。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:25,000円 学校保健特別対策事業費国庫補助金:25,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	288,321,377		3,498,000		3,000,000	281,823,377
			(参考)前年度決算額・増減額			288,321,377
本年度決算額の 主な内訳・成果	第一学校給食センター及び第二学校給食センターに共通する管理運営に要した経費で、令和2年度から民間事業者に委託した給食調理・配送業務委託料(277,112,000円)、生ごみの堆肥化・飼料化による循環処理にかかる公共施設廃棄物収集運搬処分委託料(3,210,702円)などが支出内容である。 また、旧木津学校給食センターの解体にかかる設計委託料(3,339,600円)や、新型コロナウイルス感染症による臨時休校中のパン加工賃及び牛乳の処理配送費に対する学校臨時休業対策費補助金(4,226,035円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,319,000円 学校臨時休業対策費国庫補助金:2,179,000円 学校給食センター統合整備事業債:3,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,779,774,299					2,779,774,299
			(参考)前年度決算額・増減額		2,646,234,196	133,540,103
本年度決算額の 主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:1,227,671,425円 かんぽ生命保険:175,336,701円 ゆうちょ銀行:24,524,088円 地方公共団体金融機構:731,642,633円 京都府:605,670円 民間金融機関:619,993,782円 合計:2,779,774,299円 平成28年度に起債したクリーンセンター整備事業債(平成27年度同意債繰越分を含む。)などの元金償還開始が、前年度より増加している要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	170,723,390					170,723,390
			(参考)前年度決算額・増減額		201,018,553	△ 30,295,163
本年度決算額の 主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:87,274,276円 かんぽ生命保険:8,228,321円 ゆうちょ銀行:229,490円 地方公共団体金融機構:54,079,837円 京都府:20,208円 京都市市町村職員共済組合:786,123円 民間金融機関:20,105,135円 合計:170,723,390円					
主 な 特 定 財 源						

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
歳 入 総 額	38,649,818	28,468,577	28,986,575
歳 出 総 額	37,906,419	27,820,782	28,522,748
歳 入 歳 出 差 引	743,399	647,795	463,827
翌年度に繰り越すべき財源	199,413	230,732	151,290
実 質 収 支	543,986	417,063	312,537
標 準 財 政 規 模	18,088,823	17,209,463	17,117,064
うち臨時財政対策債 発行可能額	873,168	881,561	1,046,273
財政力指数(3か年平均)	0.644	0.647	0.653
経 常 収 支 比 率 (%)	91.6	92.6	93.6
経 常 収 支 比 率 (%) (臨時財政対策債除き)	96.2	97.5	99.6
実 質 公 債 費 比 率 (%) (単年度)	9.0	9.3	8.9
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3か年平均)	9.0	9.1	9.6
将 来 負 担 比 率 (%)	20.3	30.0	35.1

※本表は、地方財政状況調査などに基づき作成したものである。(一般会計決算額には、本調査上での対象外となるものがある一方、旧木津町準財産区特別会計決算額は、純計処理の上で加算することとなる。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府内14市平均	類 似 団 体
歳 入 総 額	38,649,818	28,468,577	30,616,909	28,711,925
歳 出 総 額	37,906,419	27,820,782	30,052,600	27,842,706
歳 入 歳 出 差 引	743,399	647,795	564,309	869,219
翌年度に繰り越すべき財源	199,413	230,732	167,365	197,210
実 質 収 支	543,986	417,063	396,944	672,009
標 準 財 政 規 模	18,088,823	17,209,463	16,874,664	15,404,999
財政力指数(3か年平均)	0.644	0.647	0.60	0.74
経 常 収 支 比 率 (%)	91.6	92.6	95.8	93.9
経 常 収 支 比 率 (%) (臨時財政対策債除き)	96.2	97.5	100.9	
実 質 公 債 費 比 率 (%) (単年度)	9.0	9.3	8.5	
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3か年平均)	9.0	9.1	8.5	6.3
将 来 負 担 比 率 (%)	20.3	30.0	71.6	

健全化判断比率の状況

(単位: %)

	令和2年度決算 (令和元年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.59	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.59	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	9.0 (9.1)	25.0	35.0
将来負担比率	20.3 (30.0)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		478,979
	一般会計等に 属する特別会 計	旧木津町準財産区特別会計	65,007
		-	-
小 計			543,986
標準財政規模			18,088,823
実質赤字比率(%)			△ 3.00

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

（単位：千円）

会 計 名			実質収支額
公営企業以外の会計	一般会計等以外の特別会計のうち	国民健康保険特別会計	146,487
		介護保険特別会計	94,599
		後期高齢者医療特別会計	8,846
		駐車場整備事業	0
会 計 名			資金不足・剰余額
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,821,336
		公共下水道事業会計	76,196
	宅地造成事業	-	-
会 計 名			資金不足・剰余額
法非適用企業	宅地造成事業以外	-	-
	宅地造成事業	-	-
合 計			3,691,450
標準財政規模			18,088,823
連結実質赤字比率(%)			△ 20.40

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	地方債の 元利償還金	準元利償 還金	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成30年度	(2,744,079 + 2,348,985)	— (1,359,224 + 2,424,541)	
令和元年度	(2,841,812 + 1,284,993)	— (321,198 + 2,436,525)	
令和2年度	(2,949,201 + 1,236,488)	— (369,239 + 2,401,911)	

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成30年度	17,117,064	(1,046,273)	— 2,424,541
令和元年度	17,209,463	(881,561)	— 2,436,525
令和2年度	18,088,823	(873,168)	— 2,401,911

(単位:%)

実質公債費比率 (単年度)	平成30年度 令和元年度 令和2年度	8.91133 9.26750 9.01732	実質公債費比率 (3カ年平均)	9.0

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方債現在高(普通 会計が実質的に 負担するもの)	債務負担 行為(五省協 定や依頼土 地の買戻しに 基づく支出 予定額)	退職手当 支給のうち 普通会計に 係るもの等	公営企業の 繰上り業務 の起るに 係る普通会 計の負担 見込額等	連結実質 赤字額	充 当 可 能 基 金 額 、 地 方 債 現 在 高 等 に 係 る 交 付 税 算 入 見 込 額 等
32,249,194	+ 2,185,792	+ 3,093,515	+ 8,175,806	+ 0	— 42,510,585

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
18,088,823	(873,168)	— 2,401,911

(単位:%)

将来負担比率	20.3

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 2,821,336

事 業 の 規 模

1,230,860

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 76,196

事 業 の 規 模

903,486

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳入

(単位:円)

項 目	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	平 成 29 年 度 決 算 額
市 税	10,260,837,052	10,028,235,862	9,830,449,849	9,703,791,872
地 方 譲 与 税	224,613,000	221,619,000	218,967,000	214,960,000
利 子 割 交 付 金	9,602,000	9,152,000	18,932,000	20,243,000
配 当 割 交 付 金	66,055,000	74,130,000	63,227,000	75,380,000
株式等譲渡所得割交付金	73,777,000	40,599,000	48,213,000	74,679,000
法 人 事 業 税 交 付 金	35,115,000	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,355,917,000	1,078,477,000	1,124,182,000	1,103,935,000
ゴルフ場利用税交付金	58,040,955	58,864,435	60,781,245	65,971,710
環 境 性 能 割 交 付 金	34,417,000	68,215,117	98,770,000	88,296,000
地 方 特 例 交 付 金	157,743,000	350,204,000	118,270,000	99,433,000
地 方 交 付 税	5,918,198,000	5,641,326,000	5,558,288,000	5,557,397,000
交通安全対策特別交付金	6,704,000	6,497,000	7,005,000	7,743,000
分 担 金 及 び 負 担 金	121,106,991	157,346,833	302,239,267	1,459,597,143
使 用 料 及 び 手 数 料	510,224,442	559,947,009	582,582,385	496,015,187
国 庫 支 出 金	13,786,607,072	3,958,824,835	3,754,537,298	5,128,855,796
府 支 出 金	2,182,837,467	2,123,713,356	1,892,631,739	1,855,637,620
財 産 収 入	50,317,657	61,424,846	477,501,834	281,330,077
寄 附 金	44,099,044	22,842,923	23,586,925	394,529,188
繰 入 金	840,545,551	772,800,580	1,154,142,235	571,214,891
繰 越 金	647,794,703	463,826,934	349,740,044	461,715,074
諸 収 入	198,525,777	169,258,486	173,518,931	301,936,601
市 債	2,237,878,000	2,606,461,000	3,141,073,000	3,653,710,000
合 計	38,820,955,711	28,473,766,216	28,998,638,752	31,616,371,159

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	平 成 29 年 度 決 算 額
議 会 費	196,705,699	198,817,298	216,202,526	218,912,243
総 務 費	11,427,300,204	2,583,173,825	3,016,719,137	3,077,252,707
民 生 費	12,037,466,939	11,340,037,450	10,849,667,739	10,521,782,918
衛 生 費	2,563,035,691	2,374,156,331	2,645,049,024	7,595,203,988
農 林 水 産 業 費	258,353,669	287,703,028	281,994,292	221,297,217
商 工 費	763,643,922	257,338,280	213,080,905	225,214,872
土 木 費	2,231,635,645	2,595,180,453	2,391,196,619	2,361,863,557
消 防 費	1,185,582,880	1,165,503,375	1,187,662,128	1,191,894,432
教 育 費	4,463,353,917	4,152,336,004	4,341,192,809	3,108,945,909
災 害 復 旧 費	0	24,472,720	120,814,528	22,669,850
公 債 費	2,950,497,689	2,847,252,749	3,271,232,111	2,721,593,422
予 備 費	0	0	0	0
合 計	38,077,576,255	27,825,971,513	28,534,811,818	31,266,631,115

性質別歳出内訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 令和2年度		② 令和元年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,725,111	12.5	4,011,850	14.4	713,261	17.8
2 物 件 費	3,814,030	10.1	3,894,040	14.0	△ 80,010	△ 2.1
3 維 持 補 修 費	361,899	0.9	346,624	1.2	15,275	4.4
4 扶 助 費	6,542,746	17.3	6,135,458	22.1	407,288	6.6
5 補 助 費 等	13,361,744	35.2	4,697,625	16.9	8,664,119	184.4
6 普 通 建 設 事 業 費	2,833,972	7.5	3,360,376	12.1	△ 526,404	△ 15.7
補 助	1,280,608	3.4	578,038	2.1	702,570	121.5
単 独	1,553,364	4.1	2,782,338	10.0	△ 1,228,974	△ 44.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	-	0.0	24,503	0.1	△ 24,503	皆 減
補 助	-	0.0	-	0.0	-	-
単 独	-	0.0	24,503	0.1	△ 24,503	皆 減
8 公 債 費	2,949,201	7.8	2,841,812	10.2	107,389	3.8
9 積 立 金	1,091,495	2.9	320,252	1.1	771,243	240.8
10 投 資 及 び 出 資 金	19,673	0.0	26,470	0.1	△ 6,797	△ 25.7
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,206,548	5.8	2,161,772	7.8	44,776	2.1
歳 出 合 計	37,906,419	100.0	27,820,782	100.0	10,085,637	36.3

(備考) 本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 増減率(%)	決算額 構成比(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
1 地 方 税	10,260,837		438,895	9,821,942		9,821,942	2.3	26.5
2 地 方 税 与 税	224,613			224,613		224,613	1.4	0.6
3 利 子 割 交 付 金	9,602			9,602		9,602	4.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	66,055			66,055		66,055	△ 10.9	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	73,777			73,777		73,777	81.7	0.2
6 分離課税所得割交付金								
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,355,917			1,355,917		1,355,917	25.7	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	58,041			58,041		58,041	△ 1.4	0.1
9 特別地方消費税交付金								
10 軽油・自動車取得税交付金	294			294		294	△ 99.5	0.0
11 自動車税環境性能割交付金	34,417			34,417		34,417	153.8	0.1
12 法人事業税交付金	35,115			35,115		35,115	皆増	0.1
13 地 方 特 例 交 付 金	157,743			157,743		157,743	△ 55.0	0.4
14 地 方 交 付 税	5,918,198		488,155	5,430,043		5,430,043	4.9	15.3
15 交通安全対策特別交付金	6,704			6,704		6,704	3.2	0.0
16 分 担 金 及 び 負 担 金	85,443	593	531	84,319	84,319		22.9	0.2
17 使 用 料	412,215	11,536	23	400,656	220,496	180,160	△ 17.4	1.1
18 手 数 料	168,042		77,390	90,652	90,652		△ 3.4	0.4
19 国 庫 支 出 金	13,793,878	8,980,301	955,436	3,858,141	3,858,141		247.9	35.7
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金								
21 都 道 府 県 支 出 金	2,185,969	229,861	900	1,955,208	1,955,208		2.9	5.7
22 財 産 収 入	375,846	341,063	314	34,469	180	34,289	510.1	1.0
23 寄 附 金	44,099	37,099	7,000				93.1	0.1
24 繰 入 金	344,040	80,872	263,168				△ 55.5	0.9
25 繰 越 金	647,795	206,161	441,634				39.7	1.7
26 諸 収 入	153,300	46,454	76,004	30,842	30,754	88	17.1	0.4
収益事業収入								
各種貸付金元利収入								
その他の	153,300	46,454	76,004	30,842	30,754	88	17.1	0.4
24 地 方 債	2,237,878	1,317,300	920,578				△ 14.1	5.8
うち都道府県貸付金								
うち減収補てん債特例分								
うち猶予特例債								
うち臨時財政対策債	873,168		873,168				△ 1.0	2.3
(歳入合計)	38,649,818	11,251,240	3,670,028	23,728,550	6,239,750	17,488,800	35.8	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	29.1	9.5	61.4	16.2	45.2		

(令和元年度・令和2年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分		令和 2 年 度										令和元 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 増減率(%)	経常収支 比率 (%)	減収増収(分)及び臨時経費 額等から除いた経常 収支比率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比(%)	経常収支 比率 (%)	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人 件 費 (a)	1	4,725,111	53,535	17,559	4,654,017	478,182	4,175,835	12.5	17.8	23.9	4,011,850	3,551,395	14.4	20.0	
	2	3,814,030	322,204	451,860	3,039,966	240,855	2,799,111	10.1	△ 2.1	16.0	3,894,040	2,884,853	14.0	16.2	
	3	361,899	2,300	19	359,580	5,307	354,273	0.9	4.4	2.0	346,624	339,725	1.2	1.9	
	4	6,542,746	297,669	320,033	5,925,044	4,082,439	1,842,605	17.3	6.6	10.5	6,135,458	2,190,829	22.1	12.3	
	5	13,361,744	8,121,483	1,146,160	4,094,101	1,028,408	3,065,693	35.2	184.4	17.5	4,697,625	3,064,102	16.9	17.2	
内 訳	(1)	1,677,200	186,800	74,298	1,416,102	36,490	1,379,612	4.4	10.5	7.5	1,518,467	1,334,154	5.5	7.5	
	(2)	11,684,544	7,934,683	1,071,862	2,677,999	991,918	1,686,081	30.8	267.5	9.6	3,179,158	1,729,948	11.4	9.7	
	6	2,949,201			2,949,201	59,557	2,889,644	7.8	3.8	16.5	2,841,812	2,825,267	10.2	15.9	
内 訳	(1)	2,778,491			2,778,491	58,488	2,720,003	7.3	5.2	14.8	2,640,866	2,626,746	9.5	14.8	
	(2)	170,710			170,710	1,069	169,641	0.5	△ 15.0	0.9	200,946	198,521	0.7	1.1	
	(3)														
7	積 立 金	1,091,495	384,634	706,861				2.9	240.8		320,252		1.1		
8	投資及び出資金・貸付金	19,673	600	87	18,986		18,986	0.0	△ 25.7	0.1	26,470	18,719	0.1	0.1	
9	繰 出 金	2,206,548		128,451	2,078,097	406,268	1,671,829	5.8	2.1	9.1	2,161,772	1,597,599	7.8	9.0	
10	前年度繰上 充 用 金														
11	計 (1～10)	35,072,447	9,182,425	2,771,030	23,118,992	6,301,016	16,817,976	92.5	43.5	96.2	24,435,903	16,472,489	87.8	92.6	
	投 資 的 経 費	2,833,972	1,995,839	838,133				7.5	△ 16.3	(4.6)	3,384,879		12.2	(4.8)	
	う ち 人 件 費 (b)	20,551	10,234	10,317				0.1	△ 35.0		31,624		0.1		
	(1) 普通建設事業費	2,833,972	1,995,839	838,133				7.5	△ 15.7	(4.6)	3,360,376		12.1	(4.8)	
	うち単独事業費	1,511,939	703,849	808,090				4.0	△ 43.4	(4.4)	2,671,988		9.6	(4.3)	
(2)	災害復旧事業費								皆減	(0.0)	24,503		0.1	(0.0)	
(3)	失業対策事業費														
歳 出 合 計		37,906,419	11,178,264	3,609,163	23,118,992	6,301,016	16,817,976	100.0	36.3		27,820,782	16,472,489	100.0		
うち人件費(a)+(b)		4,745,662	63,769	27,876	4,654,017	478,182	4,175,835	12.5	17.4		4,043,474	3,551,395	14.5		
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	29.5	9.5	61.0	16.6	44.4				100.0	59.2			

(令和元年度・令和2年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
1 議 員 報 酬 等	113,345	112,060	1.1
2 委 員 等 報 酬	1,027,304	407,772	151.9
3 市町村長等特別職の給与	35,746	35,759	0.0
4 職 員 給	2,596,188	2,559,466	1.4
(1) 基 本 給	1,746,963	1,666,851	4.8
(ア) 給 料	1,604,934	1,528,565	5.0
(イ) 扶 養 手 当	41,151	41,784	△ 1.5
(ウ) 地 域 手 当	100,878	96,502	4.5
(2) そ の 他 の 手 当	849,225	892,615	△ 4.9
(ア) 住 居 手 当	16,876	17,376	△ 2.9
(イ) 通 勤 手 当	26,859	23,884	12.5
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	648	648	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	79	47	68.1
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	89,112	130,017	△ 31.5
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	230	3,657	△ 93.7
(ク) 休 日 勤 務 手 当	975	1,706	△ 42.8
(ケ) 管 理 職 手 当	43,324	44,594	△ 2.8
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	671,122	670,686	0.1
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	573,744	574,639	△ 0.2
6 退 職 金	221,837	238,625	△ 7.0
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	221,837	238,625	△ 7.0
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	2,672	3,535	△ 24.4
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,671	3,071	△ 13.0
(2) そ の 他	1	464	△ 99.8
9 職 員 互 助 会 補 助 金	9,828	9,709	1.2
10 そ の 他	144,447	70,285	105.5
人件費合計(1～10)	4,725,111	4,011,850	17.8

(単位:千円、%)

区 分			令和2年度	令和元年度	増減率
職員に係る児童手当			17,875	17,790	0.5
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	20,551	31,624	△ 35.0
	2 災害復旧	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	－	－	－
	3 失業対策	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	－	－	－
	合計	合 計	20,551	31,624	△ 35.0
		補助事業費	－	－	－
		単独事業費	20,551	31,624	△ 35.0

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減率
物件費の状況	1 賃 金	-	336,542	△ 100.0
	2 旅 費	27,449	19,657	39.6
	3 交 際 費	234	498	△ 53.0
	4 需 用 費	835,613	833,994	0.2
	5 役 務 費	134,156	122,296	9.7
	6 備品購入費	145,515	85,072	71.0
	7 委 託 料	2,336,596	2,224,101	5.1
	8 そ の 他	334,467	271,880	23.0
	計(1～8)	3,814,030	3,894,040	△ 2.1

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 賃 金	-	327,319	△ 100.0
	2 旅 費	24,077	15,762	52.8
	3 交 際 費	234	498	△ 53.0
	4 需 用 費	623,227	631,519	△ 1.3
	5 役 務 費	99,945	103,299	△ 3.2
	6 備品購入費	46,624	41,303	12.9
	7 委 託 料	1,977,790	1,919,588	3.0
	8 そ の 他	268,069	223,884	19.7
	計(1～8)	3,039,966	3,263,172	△ 6.8

(令和元年度・令和2年度地方財政状況調査表より)

令和2年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	令 和 元 年 度 ま での 支 出 額	令 和 2 年 度 支 出 額	令 和 3 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
梅美台小学校新築工事実施設計費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～令和7年度	48,550	3,614	16,300
梅美台小学校用地取得事業 (平成7年度)	101,305	平成19年度 ～令和7年度	69,314	5,332	26,659
梅美台小学校校舎等建設事業 (平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～令和8年度	659,709	50,995	306,820
梅美台小学校プール建設事業 (平成7年度)	20,639	平成19年度 ～令和8年度	13,381	1,034	6,224
梅美台小学校屋内運動場建設事業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～令和8年度	93,237	7,207	43,364
州見台小学校用地取得事業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～令和8年度	1,404,533	11,514	57,574
州見台小学校校舎等建設事業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～令和8年度	1,305,274	43,449	261,378
州見台小学校プール建設事業 (平成17年度)	118,000	平成18年度 ～令和8年度	91,698	807	4,853
州見台小学校屋内運動場建設事業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～令和8年度	267,536	6,966	41,904
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～令和12年度	1,513,981	10,651	90,536
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～令和12年度	1,416,003	29,068	291,831
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～令和12年度	96,519	20	201
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～令和12年度	438,895	34	345
新設小学校(城山台小学校)用地取得事業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～令和14年度	909,799	7,239	83,254
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～令和15年度	1,959,244	20,590	268,632
木津中学校校舎等増改築事業 (平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～令和15年度	1,966,771	6,847	89,326
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	688,974	令和元年度 ～令和13年度	38,318	54,065	596,591
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～令和2年度	158,006	12,154	-
木津老人福祉センター指定管理料	21,000	平成30年度 ～令和2年度	13,700	6,550	-
第2次木津川市男女共同参画計画策定事業	5,500	令和元年度 ～令和2年度	2,442	2,372	-
中央及び西部交流会館指定管理料	111,415	令和元年度 ～令和5年度	21,917	22,054	67,444
加茂文化センター指定管理料	166,170	令和元年度 ～令和5年度	32,842	33,152	100,176
山城総合文化センター等施設指定管理料	264,061	令和元年度 ～令和5年度	52,021	52,649	159,391
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	12,753	令和元年度 ～令和3年度	4,251	4,251	4,251
木津北地区環境調査業務委託	16,973	令和元年度 ～令和2年度	-	9,900	-
新学校給食センター及び加茂学校給食センター 給食調理・配送業務委託	1,430,550	令和元年度 ～令和6年度	-	277,112	1,108,448
東京2020オリンピック 聖火リレー等運営業務委託	20,000	令和元年度 ～令和2年度	828	1,621	-
第2次健康増進計画策定業務委託	11,779	令和2年度 ～令和3年度	-	5,896	3,509
木津小学校校舎整備設計費	73,080	令和2年度 ～令和3年度	-	-	34,250
相楽小学校校舎整備設計費	98,880	令和2年度 ～令和3年度	-	-	30,285
木津川市文化財保存活用 地域計画作成業務委託	4,389	令和2年度 ～令和3年度	-	1,826	2,057
書かない窓口支援システム導入事業	21,000	令和2年度 ～令和3年度	-	-	20,900
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種 事業人材派遣業務委託	52,000	令和2年度 ～令和3年度	-	1,157	49,015
		合 計	12,578,769	690,126	3,765,518

令和2年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中償還金			令和2年度 借入金	令和2年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
財政融資資金	14,060,562,805	1,227,671,425	87,274,276	1,314,945,701	1,388,340,000	14,221,231,380
かんぽ生命保険	427,723,733	175,336,701	8,228,321	183,565,022	-	252,387,032
ゆうちょ銀行	130,525,085	24,524,088	229,490	24,753,578	-	106,000,997
地方公共団体 金融機構	11,089,184,601	731,642,633	54,079,837	785,722,470	482,138,000	10,839,679,968
京都府市町村 共済組合	1,387,500,000	-	786,123	786,123	134,100,000	1,521,600,000
京都府市町村 振興協会	-	-	-	-	23,900,000	23,900,000
京 都 府	1,837,070	605,670	20,208	625,878	-	1,231,400
民間金融機関	5,693,757,586	619,993,782	20,105,135	640,098,917	209,400,000	5,283,163,804
合 計	32,791,090,880	2,779,774,299	170,723,390	2,950,497,689	2,237,878,000	32,249,194,581

令和2年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	19,309,042,220	1,317,300,000	1,738,900,685	18,887,441,535
(1) 総務	1,537,703,292	114,100,000	153,043,368	1,498,759,924
(2) 民生	348,842,864	51,500,000	28,522,552	371,820,312
(3) 衛生	4,370,753,876	187,400,000	267,110,189	4,291,043,687
(4) 農林水産業	158,985,193	27,300,000	32,787,178	153,498,015
(5) 商工	-	7,000,000	-	7,000,000
(6) 土木	3,108,058,062	320,200,000	428,813,923	2,999,444,139
(7) 消防	364,214,928	8,000,000	63,440,261	308,774,667
(8) 教育	9,420,484,005	601,800,000	765,183,214	9,257,100,791
2 災害復旧債	101,051,449	-	8,114,000	92,937,449
(1) 土木	69,494,251	-	4,321,428	65,172,823
(2) 農林水産業	20,637,349	-	3,234,325	17,403,024
(3) その他	10,919,849	-	558,247	10,361,602
3 減収補てん債	-	47,410,000	-	47,410,000
4 住民税等減税補てん債	172,701,406	-	45,829,504	126,871,902
5 臨時財政対策債	13,208,295,805	873,168,000	986,930,110	13,094,533,695
合 計	32,791,090,880	2,237,878,000	2,779,774,299	32,249,194,581

令和2年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	4,013,781,836	-	221,524,951	4,235,306,787
減債基金	44,845,586	-	4,400	44,849,986
公共施設等整備基金	3,164,778,710	-	498,841,503	3,663,620,213
準財産区等事業基金	439,717,620	439,717,620	-	-
地域福祉基金	596,516,089	-	100,000	596,616,089
農業振興関係基金	10,221,650	-	1,000	10,222,650
土地改良事業基金	17,847,622	-	-	17,847,622
山城町森林公園 施設整備基金	17,095,461	-	801,400	17,896,861
育英資金交付基金	7,079,692	2,267,000	320,000	5,132,692
ふるさと応援基金	45,119,229	2,840,000	16,600,157	58,879,386
清掃センター 建設整備基金	856,658,936	44,000,000	4,663,419	817,322,355
学研木津北地区 里地里山保全基金	167,166,668	15,926,000	182,000	151,422,668
合併算定替通減対策基金	985,878,574	205,000,000	95,000	780,973,574
循環型社会推進基金	90,064,472	7,702,000	77,384,000	159,746,472
森林整備等基金	340,000	-	1,864,100	2,204,100
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金	-	-	8,945,000	8,945,000
合 計	10,457,112,145	717,452,620	831,326,930	10,570,986,455

(単位：円)

	令和元年度末 現在高	令和2年度中 減少額	令和2年度中 増加額	令和2年度末 現在高
土地開発基金	1,757,293,091	-	-	1,757,293,091
うち現金	44,650,722	-	-	44,650,722
うち土地	1,712,642,369	-	-	1,712,642,369

